

# 都城市大規模災害時後方支援計画

## 概 要

平成 28 年 7 月 都城市



# 目 次

---

## 1 計画策定の目的・方針・構成等

|                     |   |
|---------------------|---|
| 1.1 計画策定の背景・目的..... | 1 |
| 1.2 計画策定の前提・方針..... | 2 |
| 1.3 計画策定の手順・構成..... | 3 |

## 2 基本情報シート

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 2.1 基本情報シートの基本的な考え方..... | 5 |
| 2.2 基本情報シートの構成.....      | 5 |

## 3 後方支援活動シナリオ

|                     |   |
|---------------------|---|
| 3.1 検討の条件.....      | 7 |
| 3.2 後方支援活動シナリオ..... | 7 |

## 4 後方支援活動機能及び具体的内容

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 4.1 後方支援活動機能.....               | 20 |
| 4.2 後方支援に関する本部機能の前提.....        | 21 |
| 4.3 後方支援を想定したエリア特性及びアクセス特性..... | 21 |
| 4.4 後方支援活動の具体的内容.....           | 24 |
| 4.5 後方支援活動に必要なリソース.....         | 53 |

## 5 企業・市民等との連携の方向

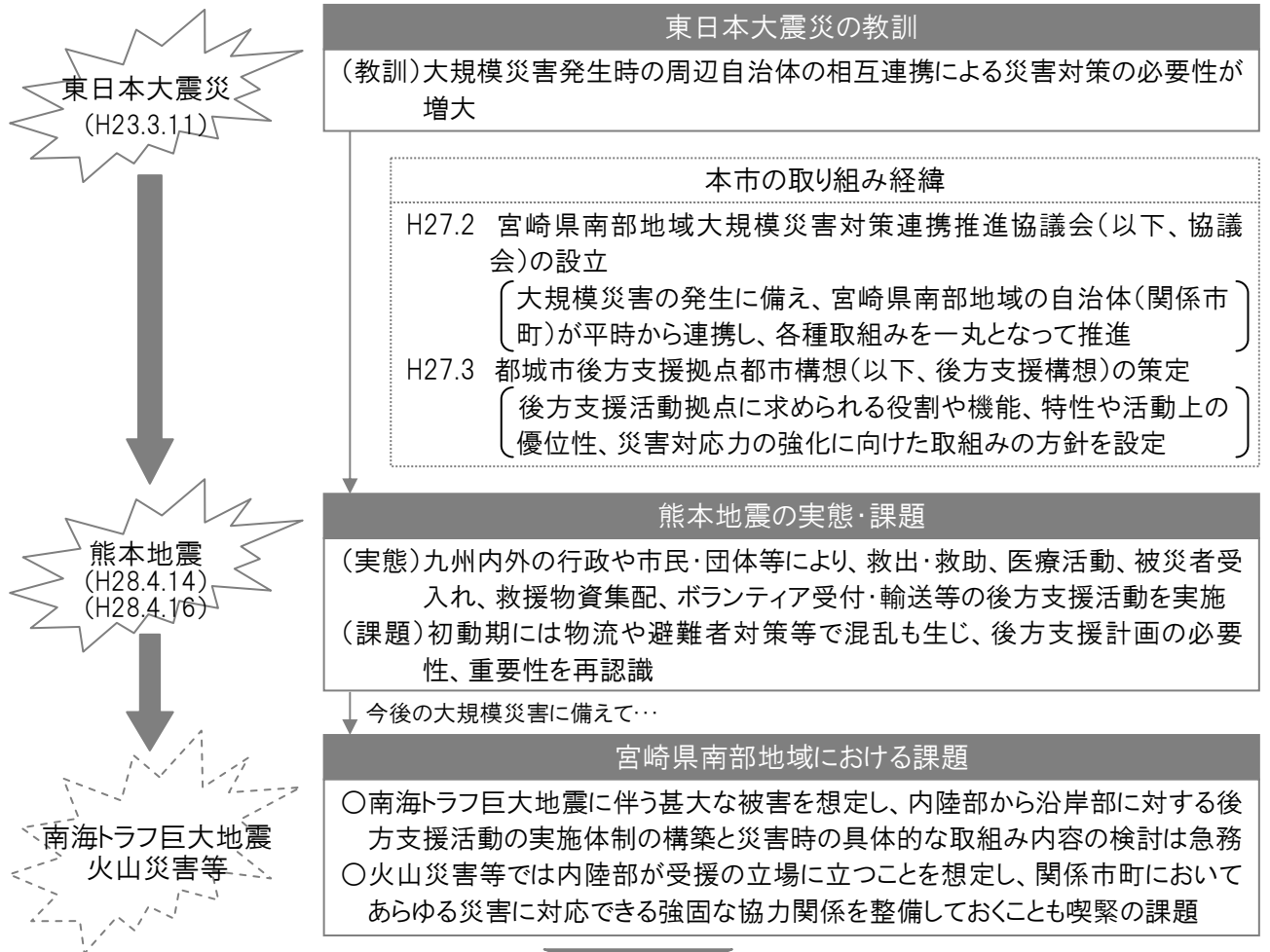
|                            |    |
|----------------------------|----|
| 5.1 企業等との連携の方向.....        | 59 |
| 5.2 市民・団体等との一体的取組みの方向..... | 61 |



# 1 計画策定の目的・方針・構成等

## 1.1 計画策定の背景・目的

### ■計画策定の背景・経緯



### ■計画策定の目的・効果

**計画策定の目的**

○「都城市大規模災害時後方支援計画」(以下、本計画または後方支援計画)は、後方支援構想をベースに詳細かつ具体的な検討を行い、後方支援活動の内容や手順、手続き、企業・市民との連携の方向等を定めたもので、後方支援活動を迅速かつ効果的に行うことを目的。

※協議会の取組みの一環となる「協議会災害時広域連携計画」(以下、広域連携計画)は、本計画を踏まえて別に策定するものとし、宮崎県南部地域における災害時の広域連携活動をさらに推進するものとなる。

**計画に期待される効果**

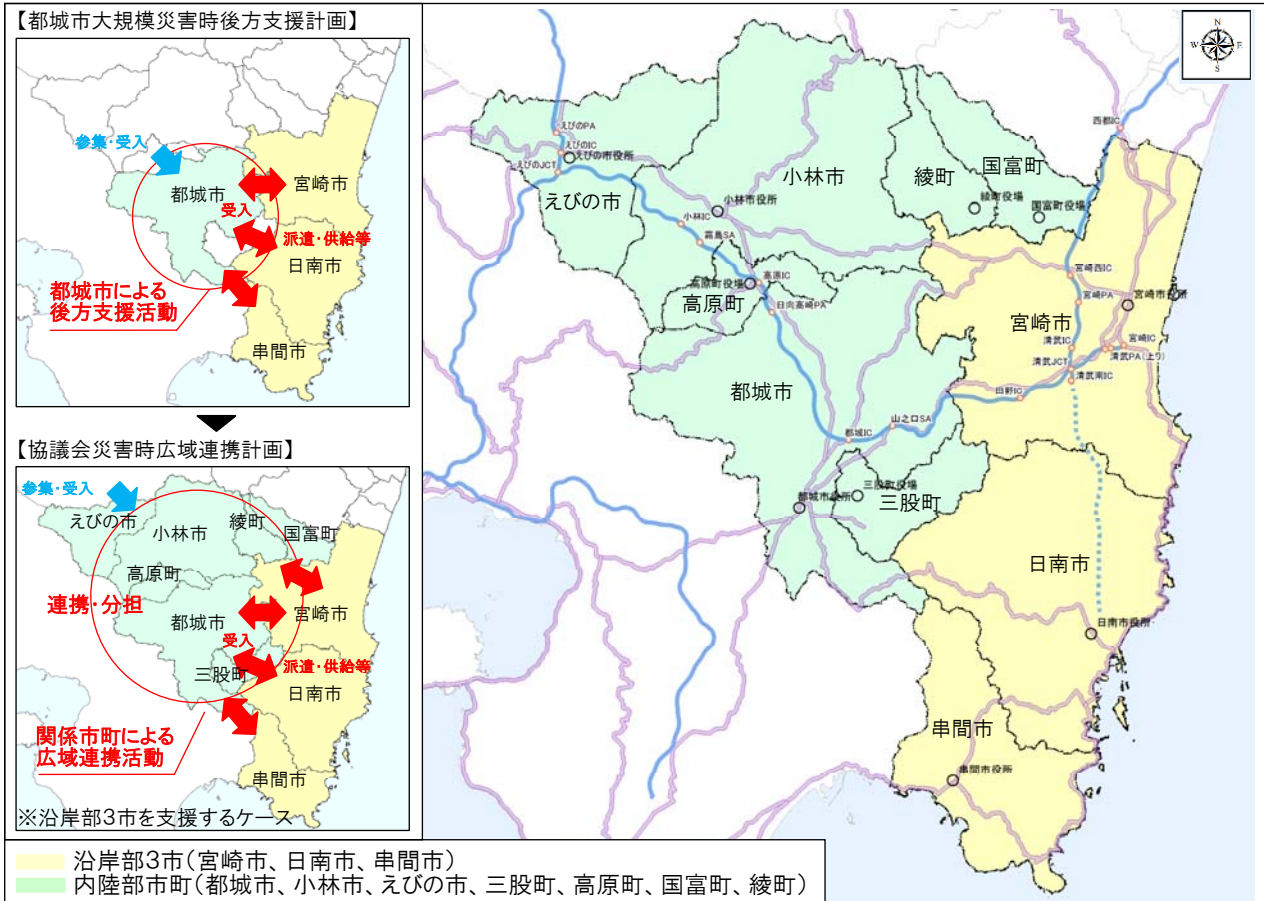
○本計画の基礎資料として、被害量や各種リソース等の基礎データを整理しているため、関係市町における広域連携活動の可能性、役割分担等を把握し、共有することができる。

○本計画の策定・更新を通じて、市町間の顔の見える関係を構築することができ、本計画及び広域連携計画に基づき訓練等を実施することで、より実効性のある連携体制を整備できる。

○防災・減災に係る上位の政策・指針の一つとして本計画を位置づけることで、多様な連携施策の推進、各種の提案要望活動の展開を図ることができる。

○その他、南海トラフ地震・津波を想定した計画ではあるが、様相が異なる災害・被害であっても本計画に示す後方支援活動や広域連携の考え方は一定程度適用することができる。

■ 宮崎県南部地域の関係市町



1.2 計画策定の前提・方針

■ 後方支援活動の大前提

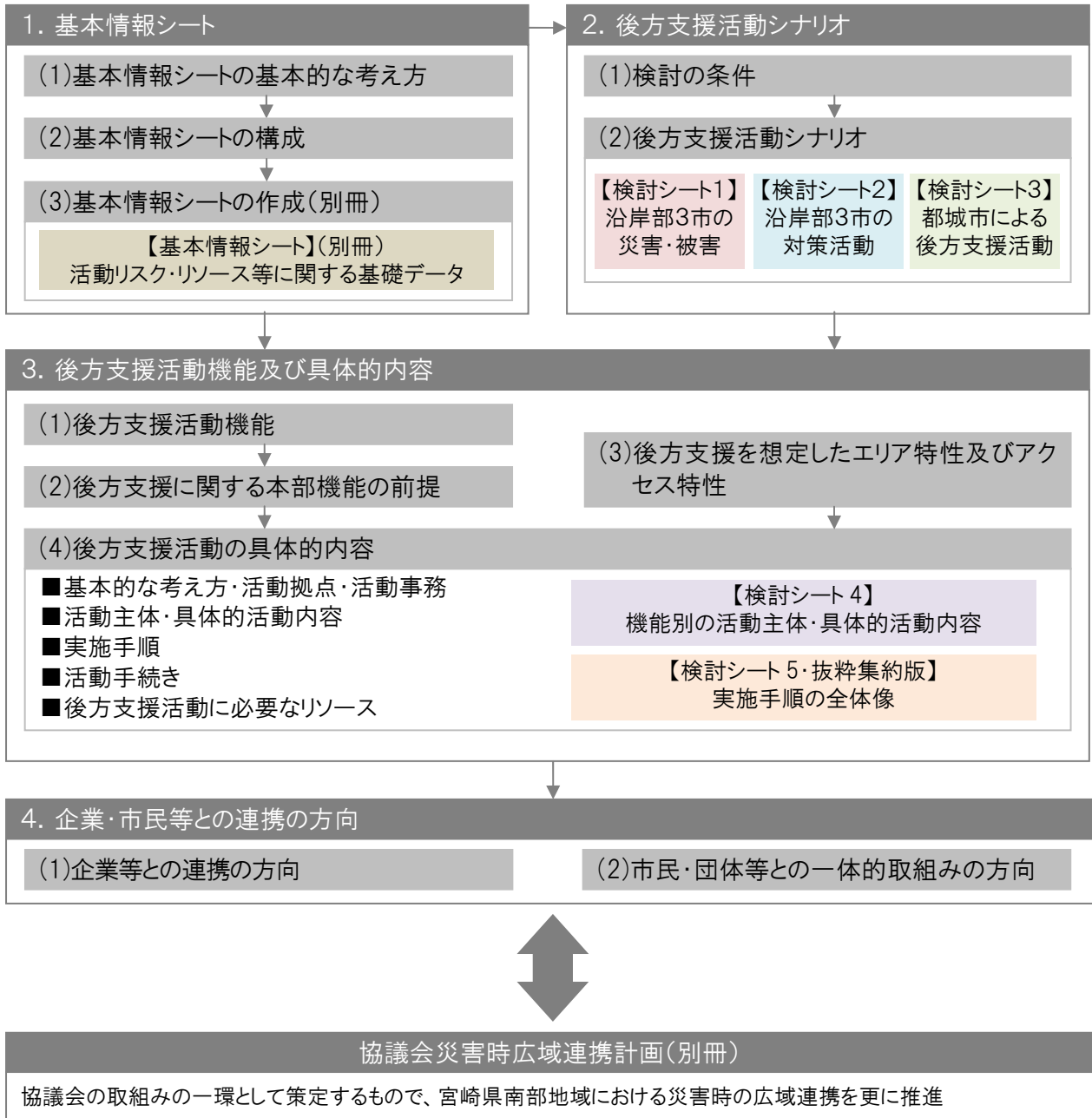
- 受援側、支援側ともに、自市町への災害対策に全力を尽くす。
- 行政のみならず、市民、団体、企業等が健全な生活、生産活動等を実施している。
- アクセス性やリソースなど都城市が持つポテンシャルを考慮する。

■ 計画の検討方針

- ①後方支援活動の全体像を捉えるため、沿岸部3市の災害・被害及び対策活動のシナリオを検討する
  - 南海トラフ地震における国・県の対策計画や東日本大震災時の事例等を考慮し、シナリオを作成する。
  - シナリオ等は、関係市町との連携・分担の方向を検討するための基礎資料とする。
- ②想定される被害、交通網、活動資源等の基礎データに基づき、具体的な後方支援活動の内容や手順、今後、推進すべき施策や事業を定める
  - 平常時・災害発生時の機微な対策立案・変更等に効果的に活用できるよう、「基本情報シート」(基礎データ)を整備し、各種検討の基礎資料とする。
  - データ整理に当たっては、協議会における継続的な活用等を考慮する。
- ③自市の災害応急対策と後方支援活動を確実に実施するため、災害発生後の事務分掌を明らかにし、業務継続計画等に反映するための基礎資料を作成する
  - 後方支援活動に係る事務及び担当対策部・班(案)を明らかにした上で、今後、関係市町の業務継続計画に反映する際の基礎資料とする。

### 1.3 計画策定の手順・構成

#### ■ 計画の流れ



■ 基本情報シート及び検討シートの構成・ポイント

【基本情報シート】 災害・被害、各種活動拠点及びリソース等の基礎データ

□ 関係市町において、具体的に後方支援活動内容を検討する際の共通・共有の基礎データ

- ① 関係市町の位置・交通ネットワーク、② 災害想定、③ 被害想定、④ 後方支援活動の関連施設、⑤ 都城市の後方支援活動に関連する各種施設、⑥ 後方支援活動の人的資源、⑦ 後方支援活動の物的資源、⑧ 南海トラフ地震における国・具体計画

【検討シート1】

沿岸部3市の災害・被害シナリオ

- 沿岸部3市における災害の種類や規模、時間的経緯を設定。
- 上記の災害に対する被害項目、被害項目毎の被害規模を設定。
- 特に、沿岸部3市のみならず、内陸部市町の被害規模にも着目。

【検討シート2】

沿岸部3市の対策活動シナリオ

- 沿岸部3市自らの対策活動、動きを整理。
- 沿岸部3市の対策活動を支援する県及び国の対策活動、動きを整理。
- 特に、沿岸部3市については関係機関への要請項目などの支援ニーズ、被害規模等から十分な活動が困難と想定される項目に着目。
- また、県・国については後方支援活動を実施する際に連携すべき活動項目等に留意。

【検討シート3】

都城市による後方支援活動シナリオ

- 検討シート1、検討シート2に基づき、後方支援に必要な活動項目を設定。
- 活動項目毎の概略の活動内容と流れの全体像を把握することを主眼に、遠野市事例等を参照しつつシナリオを作成。
- 沿岸部3市、県、国の主な活動や動きとの連動性を確認できるよう整理。

シナリオの精査(整合性の確保)

↑ 後方支援活動シナリオ

↓ 後方支援活動内容

【検討シート4】

機能別の活動主体・具体的活動内容

- 検討シート3等に基づき、活動機能毎に活動事務を細分化し、明確化。
- 活動事務毎に具体的な活動内容を整理し、活動主体、活動場所、関係者を設定。
- 特に、活動事務毎の着手時期、撤収・撤退時期を明記することにも留意。

【検討シート5・抜粋集約版】

実施手順の全体像

- 後方支援活動機能別に、活動の流れ、手続き等を時系列にチャート化。
- ※本概要では、活動拠点、人や物資、各種サービスの動きを地図上に視覚化した「展開イメージ」は省略している。



## 2 基本情報シート

### 2.1 基本情報シートの基本的な考え方

- ◆ 基本情報シートは、関係市町において後方支援活動内容または広域連携活動内容を具体的に検討する際の共通・共有の基礎データとするため、各種資料における位置、数量等のデータはGISデータとして整理した。

#### ■ GIS データ化の狙い

##### [情報の視覚化による的確な計画立案]

○災害リスクや支援リソース等を視覚化することで、検討の各種条件となる基礎データを即地的に確認し、的確な計画立案を可能とする。

##### [データの更新と計画等の見直し]

○各種情報・条件の変更等に応じてデータを適宜更新することで、状況変化に即応した計画や災害発生後の対策活動の検証、見直し等を可能とする。

### 2.2 基本情報シートの構成

- ◆ 基本情報シートの構成、内容は次に示すとおりである。なお、後方支援に関する各種活動拠点の情報については、後述する後方支援活動に係る6つの機能と関連づけて整理している。

#### ■ 基本情報シートの構成

|                   | 構成                    | 内容  |
|-------------------|-----------------------|---|
| 関係市町の基本情報         | 1.関係市町の位置・交通ネットワーク    | 関係市町の本庁及び支所の位置、各種交通ネットワーク（陸路・空路・海路拠点）、都城市役所・本庁舎（後方支援活動対策本部）との時間距離を整理した資料。   |
| 災害・被害に関する情報       | 2.災害想定                | 県として設定した南海トラフ地震の津波浸水想定（平成25年2月）及び地震に関連する災害予測を示した資料。津波浸水想定は、最大クラスの津波が悪条件下で発生した場合に想定される浸水の区域と水深を示す。                 |
|                   | 3.被害想定                | 「県における南海トラフ巨大地震に伴う被害想定について」（平成25年10月/宮崎県）をもとに、関係市町で被害が最大となる数値を整理した資料。   |
| 後方支援に関する各種活動拠点の情報 | 4.後方支援活動の関連施設         | 関係市町の地域防災計画や各種統計資料をもとに、後方支援に関連する各種活動拠点施設の位置及び数量等の情報を整理した資料。   |
| 後方支援に関する各種リソースの情報 | 5.都城市の後方支援活動に関連する各種施設 | 内陸部市町における中心的役割を都城市が担うことを想定して、都城市内における後方支援活動に関連する各種施設の位置情報を整理した資料。   |
|                   | 6.後方支援活動の人的資源         | 関係市町の人的リソースを把握するために後方支援活動に関連する各種職員数を視覚的に整理した資料。   |
|                   | 7.後方支援活動の物的資源         | 関係市町の物的リソースを把握するために後方支援活動に関連する各種物的資源を視覚的に整理した資料。ただし、物資等の数量は流動的であり一元的に把握することが困難であるため、現時点では各種支援活動に活用できる車両のみを整理している。 |
| 国・具体計画            | 8.南海トラフ地震における国・具体計画   | 「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（平成27年3月/中央防災会議幹事会）をもとに、各種支援隊等が沿岸部3市で活動するまでの動きを整理した資料。                               |

■基本情報シートの構成

| 関係市町の基本情報             |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 【1. 関係市町の位置・交通ネットワーク】 |                       |
| 1.1.                  | 沿岸部3市と内陸部市町           |
| 1.2.                  | 後方支援活動対策本部を中心とした距離圏   |
| 1.3.                  | 道路交通ネットワーク            |
| 1.4.                  | 後方支援活動対策本部からの時間距離(陸路) |
| 1.5.                  | 空路拠点                  |
| 1.6.                  | 救助活動拠点からの時間距離(空路)     |
| 1.7.                  | 海路拠点                  |

| 災害・被害に関する情報 |                |
|-------------|----------------|
| 【2. 災害想定】   |                |
| 2.1.        | 津波浸水想定(全体)     |
| 2.2.        | 津波浸水想定(宮崎市中心部) |
| 2.3.        | 津波浸水想定(日南市中心部) |
| 2.4.        | 津波浸水想定(串間市中心部) |
| 2.5.        | 地震動の概要         |
| 2.6.        | 液状化の予測         |
| 2.7.        | 急傾斜地崩壊予測       |
| 2.8.        | 土砂災害警戒区域等      |
| 【3. 被害想定】   |                |
| 3.1.        | 人的被害の概要        |
| 3.2.        | 建物被害の概要        |
| 3.3.        | 避難者の概要         |
| 3.4.        | 物資需要量の概要(食料)   |
| 3.5.        | 物資需要量の概要(飲料水)  |
| 3.6.        | 物資需要量の概要(毛布)   |

| 後方支援に関する各種活動拠点の情報 |                           |
|-------------------|---------------------------|
| 【4. 後方支援活動の関連施設】  |                           |
| 4.1.              | [本部機能]災害対策本部              |
| 4.2.              | [避難受入]避難所の収容可能人数          |
| 4.3~12.           | [避難受入]各種避難所(市町別)          |
| 4.13~22.          | [避難受入]応急仮設住宅候補用地(市町別)     |
| 4.23.             | [物資供給]備蓄関連施設              |
| 4.24~33.          | [物資供給]備蓄関連施設(市町別)         |
| 4.34.             | [医療救護]病院施設の受入れ能力          |
| 4.35~44.          | [医療救護]医療関連施設(市町別)         |
| 4.45.             | [保健衛生]遺体安置受入・火葬能力         |
| 4.46~55.          | [保健衛生]遺体安置・火葬のための施設(市町別)  |
| 4.56.             | [保健衛生]廃棄物等の運搬能力           |
| 4.57.             | [保健衛生]廃棄物等の処理能力           |
| 4.58~67.          | [保健衛生]ゴミ及びし尿の処理施設(市町別)    |
| 4.68.             | [ボランティア等]ボランティアの活動拠点      |
| 4.69~78.          | [ボランティア等]ボランティアの活動拠点(市町別) |

| 後方支援に関する各種リソースの情報        |               |
|--------------------------|---------------|
| 【5. 都城市の後方支援活動に関連する各種施設】 |               |
| 5.1.                     | 社会福祉関連施設      |
| 5.2.                     | 保健衛生関連施設      |
| 5.3.                     | 都市公園          |
| 5.4.                     | 立地企業・大規模店舗    |
| 5.5.                     | 立地企業・大規模店舗の一覧 |
| 5.6.                     | 宿泊施設          |
| 5.7.                     | 入浴施設          |
| 5.8.                     | 給油施設          |
| 5.9.                     | 協定企業          |
| 【6. 後方支援活動の人的資源】         |               |
| 6.1.                     | 本庁舎・支所の職員     |
| 6.2.                     | 消防・水道関連施設の職員  |
| 6.3.                     | 社会福祉協議会の事務職員  |
| 6.4.                     | 日本赤十字社の活動団員   |
| 6.5.                     | 医師・薬剤師の従事者数   |
| 【7. 後方支援活動の物的資源】         |               |
| 7.1.                     | 車両の保有状況       |

| 国・具体計画                 |              |
|------------------------|--------------|
| 【8. 南海トラフ地震における国・具体計画】 |              |
| 8.1.                   | 国・県による各種支援活動 |

注)「基本情報シート」は別冊。

### 3 後方支援活動シナリオ

#### 3.1 検討の条件

- ◆ 南海トラフ地震・津波に対する「宮崎県地震・津波及び被害の想定について（H25.10/宮崎県）」（以下、宮崎県被害想定）に基づく被害想定を前提とした後方支援活動とする。
- ◆ 沿岸部、都城市とも最大リスクに備えた後方支援活動シナリオ及び活動内容とするため、被害規模は関係市町・各被害項目の最大値を適用した（各項目の想定ケース、想定シーンは同一とはならない）。

##### ■ 想定災害・被害想定

| 項目    |          | 想定内容  |
|-------|----------|---|
| 想定ケース | 想定ケース①   | 内閣府モデルを用いて県が独自に再解析したケースで、津波に起因する項目で被害の想定が大きい。 |
|       | 想定ケース②   | 県が独自に設定したケースで、地震に起因する項目で被害の想定が大きい。            |
| 想定シーン | 冬・深夜     | 就寝中に被災。家屋倒壊による死者が発生。津波避難が遅れる。                 |
|       | 夏・昼 12 時 | 自宅外で被災。沿岸部には海水浴客等の観光客が多数。                     |
|       | 冬・夕 18 時 | 火気使用、出火件数が多い。オフィス・駅等に滞留者。帰宅ラッシュ。              |

#### 3.2 後方支援活動シナリオ

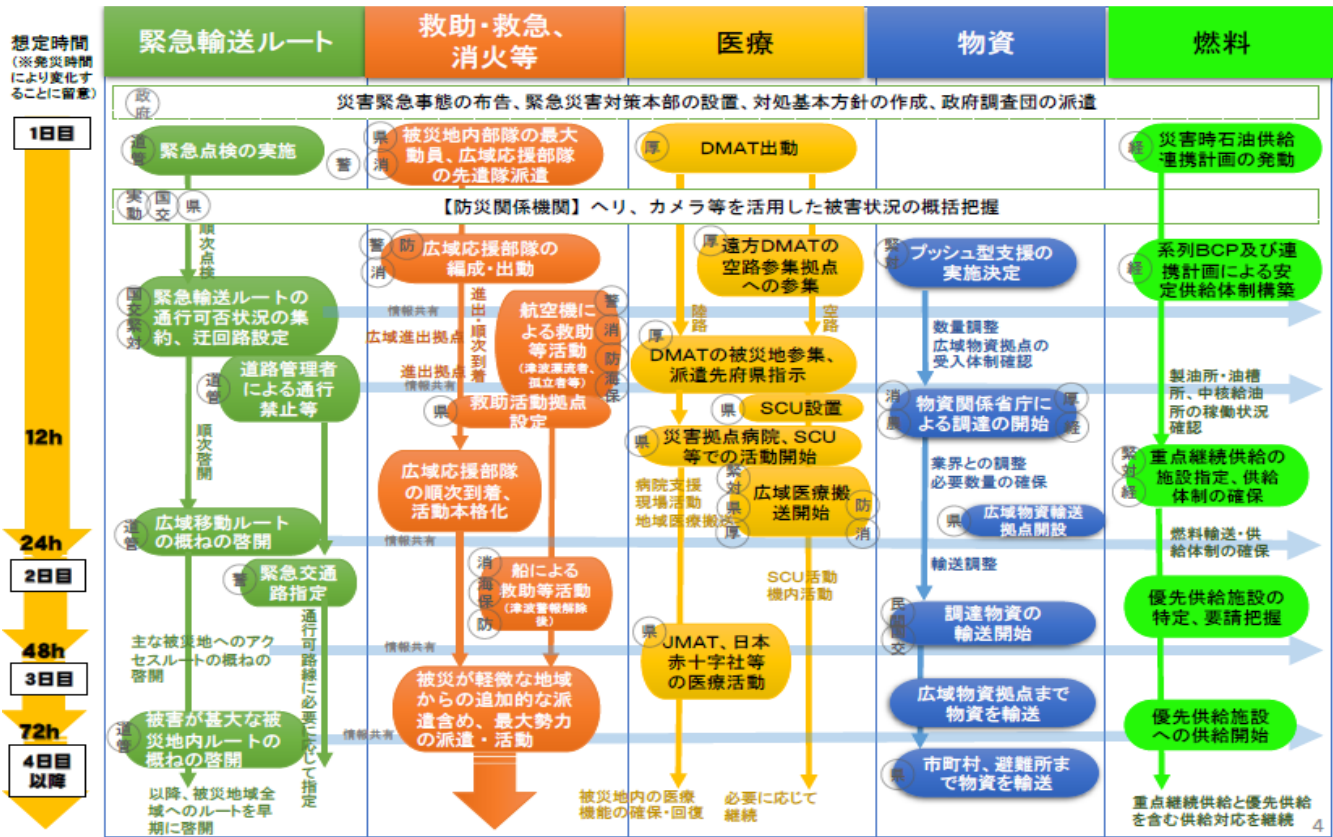
- ◆ 後方支援活動シナリオは、「沿岸部 3 市の災害・被害シナリオ（検討シート 1）」、「沿岸部 3 市の対策活動シナリオ（検討シート 2）」、「都城市による後方支援活動シナリオ（検討シート 3）」で構成し、その作成に当たっては次の資料等に準拠している。

##### ■ 各種シナリオの検討条件

| 項目                         | 条件  |
|----------------------------|---|
| 時期                         | ○宮崎県被害想定の区分に準拠。参考として、大分県地震津波被害調査報告書（H25.3）（以下、大分県被害想定）の区分も表記。   |
| 沿岸部 3 市の災害・被害シナリオ（検討シート 1） | ○上記 3.1 を基本。必要に応じて、大分県被害想定に基づく被害想定を追記。  |
| 沿岸部 3 市の対策活動シナリオ（検討シート 2）  | ○沿岸部 3 市の対策活動は、宮崎市地域防災計画（H27.5）、宮崎市業務継続計画（地震・津波編）（H25.3）、日南市地域防災計画（H26.6）、串間市地域防災計画（H27.3）を参照。<br>○県の対策活動は、宮崎県地域防災計画（津波災害対策編）（H26.3）、国の具体計画に基づく宮崎県実施計画（以下、県・実施計画）における主な検討項目（H28.3）を参照。<br>○国の対策活動は、南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（H27.3/中央防災会議）（以下、国・具体計画）を参照。 |
| 都城市による後方支援活動シナリオ（検討シート 3）  | ○東日本大震災時の遠野市後方支援活動内容を検証・参照し、上記の災害・被害シナリオ及び沿岸部の対策活動を考慮して後方支援活動シナリオを作成。<br>○独自シナリオを追記する場合は、都城市地域防災計画における対策活動の考え方を準用。  |

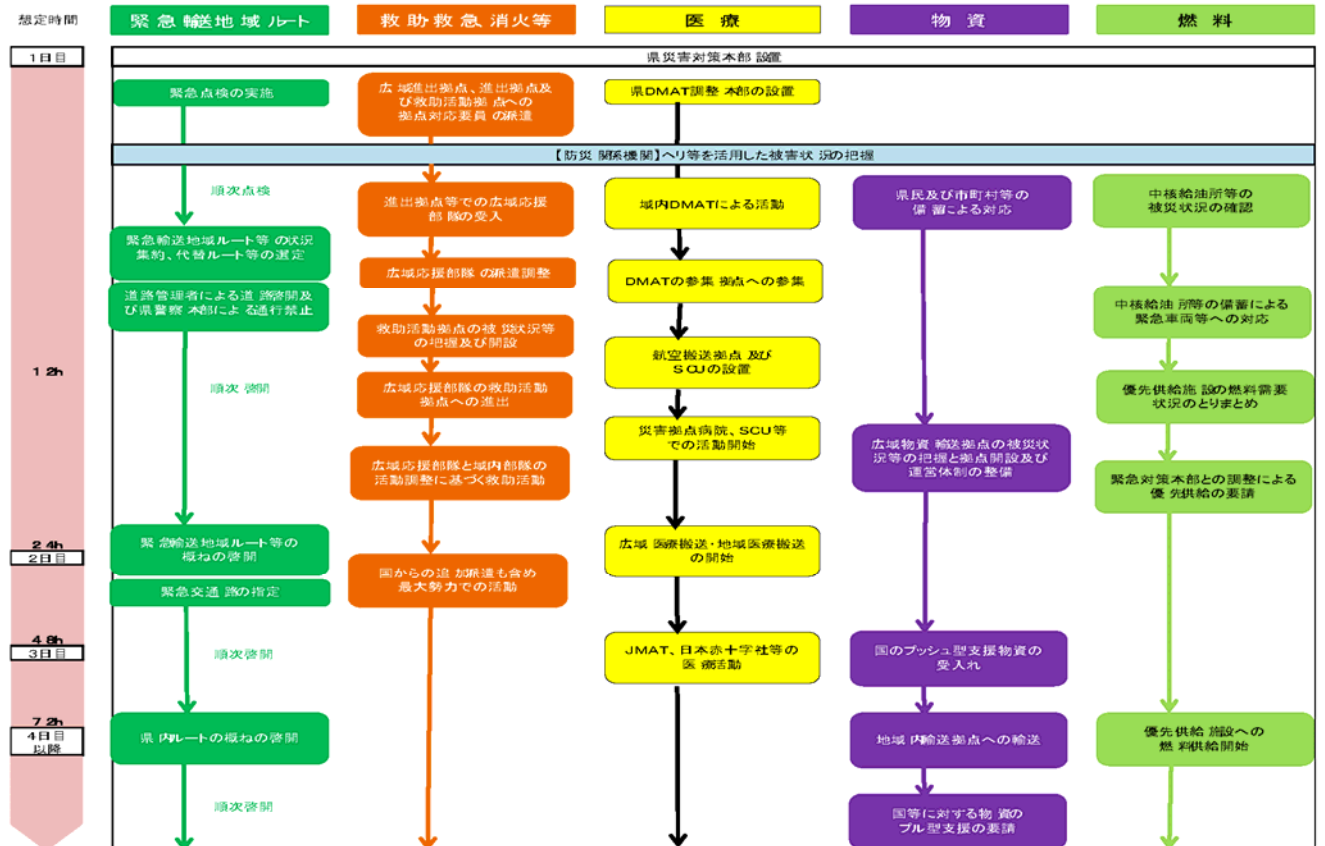
■南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画(H27.3/中央防災会議)

[各活動の想定されるタイムライン]



■南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画(国・具体計画)に基づく宮崎県実施計画

(H28.3/宮崎県)





■沿岸部3市(宮崎市・日南市・串間市)の災害・被害・被害シナリオ

3 後方支援活動シナリオ

【検討シート1(2/4)】

| 時期         | 被災直後～   | 被災1日後～  | 被災4日後～  | 被災1週間後～  | 1M～   | 4M～   |
|------------|---|---|---|--|---|---|
| 区分1(県被害想定) | 被災直後～   | 24h～  | 48h～  | 72h～   | 1W～   | 1M～   |
| 区分2(大分県参照) | 被災直後～   | 12h～  | 48h～  | 72h～   | 2W～   | 4M～   |
| 下水道        | <p>●宮崎市、日南市を中心に機能支障が発生</p> <p>宮崎市：機能支障率 98%<br/>日南市：機能支障率 98%<br/>串間市：機能支障率 97%<br/>約 370,200 人に影響</p> <p>都城市：85%<br/>小林市：79%<br/>えびの市：—<br/>三股町：89%<br/>高原町：75%<br/>国富町：96%<br/>綾町：94%</p>   | <p>●宮崎市、日南市を中心に機能支障が継続</p> <p>宮崎市：機能支障率 85%<br/>日南市：機能支障率 81%<br/>串間市：機能支障率 70%<br/>約 326,000 人に影響</p> <p>都城市：32%<br/>小林市：23%<br/>えびの市：—<br/>三股町：38%<br/>高原町：17%<br/>国富町：67%<br/>綾町：56%</p> | <p>●宮崎市、日南市を中心に機能支障が継続</p> <p>宮崎市：機能支障率 68%<br/>日南市：機能支障率 68%<br/>串間市：機能支障率 68%<br/>約 174,100 軒に影響</p> <p>都城市：32%<br/>小林市：22%<br/>えびの市：31%<br/>三股町：38%<br/>高原町：17%<br/>国富町：65%<br/>綾町：53%</p> | <p>●宮崎市、日南市を中心に機能支障が継続</p> <p>宮崎市：機能支障率 57%<br/>日南市：機能支障率 29%<br/>串間市：機能支障率 8%<br/>約 205,640 人に影響</p> <p>都城市：1%<br/>小林市：0%<br/>えびの市：—<br/>三股町：0%<br/>高原町：0%<br/>国富町：7%<br/>綾町：5%</p> | <p>●宮崎市、日南市を中心に機能支障が継続</p> <p>宮崎市：機能支障率 15%<br/>日南市：機能支障率 5%<br/>串間市：機能支障率 5%<br/>約 21,000 軒に影響</p> <p>都城市：0%<br/>小林市：0%<br/>えびの市：0%<br/>三股町：0%<br/>高原町：0%<br/>国富町：3%<br/>綾町：2%</p> | <p>●宮崎市、日南市を中心に機能支障が継続</p> <p>宮崎市：機能支障率 5%<br/>日南市：機能支障率 1%<br/>串間市：機能支障率 1%<br/>約 182,550 人に影響</p> <p>都城市：0%<br/>小林市：—<br/>えびの市：—<br/>三股町：—<br/>高原町：—<br/>国富町：1%<br/>綾町：0%</p> |
| 電力         | <p>●宮崎市、日南市を中心に停電が発生</p> <p>宮崎市：停電率 96%<br/>日南市：停電率 97%<br/>串間市：停電率 96%<br/>約 242,000 軒に影響</p> <p>都城市：85%<br/>小林市：79%<br/>えびの市：84%<br/>三股町：89%<br/>高原町：75%<br/>国富町：96%<br/>綾町：93%</p>   | <p>●宮崎市、日南市を中心に停電が継続</p> <p>宮崎市：停電率 76%<br/>日南市：停電率 76%<br/>串間市：停電率 68%<br/>約 174,100 軒に影響</p> <p>都城市：32%<br/>小林市：22%<br/>えびの市：31%<br/>三股町：38%<br/>高原町：17%<br/>国富町：65%<br/>綾町：53%</p>       | <p>●宮崎市、日南市を中心に停電が継続</p> <p>宮崎市：停電率 68%<br/>日南市：停電率 68%<br/>串間市：停電率 68%<br/>約 174,100 軒に影響</p> <p>都城市：32%<br/>小林市：22%<br/>えびの市：31%<br/>三股町：38%<br/>高原町：17%<br/>国富町：65%<br/>綾町：53%</p>         | <p>●宮崎市、日南市を中心に停電が継続</p> <p>宮崎市：停電率 8%<br/>日南市：停電率 15%<br/>串間市：停電率 5%<br/>約 21,000 軒に影響</p> <p>都城市：0%<br/>小林市：0%<br/>えびの市：0%<br/>三股町：0%<br/>高原町：0%<br/>国富町：3%<br/>綾町：2%</p>          | <p>●宮崎市、日南市を中心に停電が継続</p> <p>宮崎市：停電率 8%<br/>日南市：停電率 15%<br/>串間市：停電率 5%<br/>約 21,000 軒に影響</p> <p>都城市：0%<br/>小林市：0%<br/>えびの市：0%<br/>三股町：0%<br/>高原町：0%<br/>国富町：3%<br/>綾町：2%</p>         | <p>●電力がなおおむね復旧</p>  |
| 通信         | <p>●宮崎市、日南市を中心に通信障害が発生</p> <p>宮崎市：不通回線率 97%<br/>日南市：不通回線率 98%<br/>串間市：不通回線率 97%<br/>約 152,000 回線に影響</p> <p>都城市：85%<br/>小林市：79%<br/>えびの市：84%<br/>三股町：89%<br/>高原町：75%<br/>国富町：96%<br/>綾町：93%</p> <p>携帯電話は非常に状況が回復しない</p>  | <p>●宮崎市、日南市を中心に通信障害が継続</p> <p>宮崎市：不通回線率 70%<br/>日南市：不通回線率 79%<br/>串間市：不通回線率 69%<br/>約 111,700 回線に影響</p> <p>携帯電話は非常に状況が回復しない</p>   | <p>●宮崎市、日南市を中心に通信障害が継続</p> <p>宮崎市：不通回線率 79%<br/>日南市：不通回線率 79%<br/>串間市：不通回線率 69%<br/>約 111,700 回線に影響</p> <p>携帯電話は非常に状況が回復しない</p>   | <p>●宮崎市、日南市を中心に通信障害が継続</p> <p>宮崎市：不通回線率 12%<br/>日南市：不通回線率 24%<br/>串間市：不通回線率 7%<br/>約 20,960 回線に影響</p> <p>携帯電話は非常に状況が回復しない</p>  | <p>●宮崎市、日南市を中心に通信障害が継続</p> <p>宮崎市：不通回線率 5%<br/>日南市：不通回線率 2%<br/>串間市：不通回線率 2%<br/>約 8,560 回線に影響</p> <p>携帯電話は非常に状況が回復しない</p>  | <p>●通信回線がなおおむね復旧</p>  |
| ガス         | <p>●宮崎エリアでガスの供給が停止</p> <p>宮崎エリア：供給停止率 79%<br/>約 20,000 戸の供給停止</p> <p>都城エリア：供給停止率 79%</p>  | <p>●宮崎エリアで供給停止が継続</p> <p>宮崎エリア：供給停止率 75%<br/>約 19,000 戸の供給停止</p> <p>都城エリア：供給停止率 75%</p>   | <p>●宮崎エリアで供給停止が継続</p> <p>宮崎エリア：供給停止率 75%<br/>約 19,000 戸の供給停止</p> <p>都城エリア：供給停止率 75%</p>   | <p>●宮崎エリアで供給停止が継続</p> <p>宮崎エリア：供給停止率 52%<br/>約 13,000 戸の供給停止</p> <p>都城エリア：供給停止率 52%</p>  | <p>●宮崎エリアで供給停止が継続</p> <p>宮崎エリア：供給停止率 2%<br/>約 8,560 回線に影響</p> <p>都城エリア：供給停止率 2%</p>   | <p>●都市ガスがなおおむね復旧</p>  |
| 道路         | <p>●宮崎市中心に道路被害が発生</p> <p>宮崎市：約 300 箇所(うち津波浸水域約 80 箇所)<br/>日南市：約 100 箇所(うち津波浸水域約 40 箇所)<br/>串間市：約 50 箇所(うち津波浸水域約 20 箇所)</p> <p>●国道 220 号、448 号等の沿岸部の道路上に避難者が発生</p> <p>都城市：約 160 箇所<br/>小林市：約 70 箇所<br/>えびの市：約 40 箇所<br/>三股町：約 20 箇所<br/>高原町：約 20 箇所<br/>国富町：約 30 箇所<br/>綾町：約 10 箇所</p> | <p>●国道 220 号等の幹線道路(仮復旧)</p> <p>●緊急輸送道路(陸路運断集落への道路の復旧)の道路の復旧が完了</p>  | <p>●国道 220 号等の幹線道路(仮復旧)</p> <p>●緊急輸送道路(陸路運断集落への道路の復旧)の道路の復旧が完了</p>  | <p>●国道 220 号等の幹線道路(仮復旧)</p> <p>●緊急輸送道路(陸路運断集落への道路の復旧)の道路の復旧が完了</p>   | <p>●国道 220 号等の幹線道路(仮復旧)</p> <p>●緊急輸送道路(陸路運断集落への道路の復旧)の道路の復旧が完了</p>  | <p>●国道 220 号等の幹線道路(仮復旧)</p> <p>●緊急輸送道路(陸路運断集落への道路の復旧)の道路の復旧が完了</p>  |
| 鉄道         | <p>●鉄道が被災し、運転停止</p> <p>日豊本線：約 370 箇所(うち津波浸水域約 100 箇所)<br/>日南線：約 210 箇所(うち津波浸水域約 30 箇所)</p>  | <p>●鉄道不能のためバスによる代替輸送開始</p>  | <p>●鉄道不能のためバスによる代替輸送開始</p>  | <p>●鉄道、一部で折り返し運転開始</p>   | <p>●鉄道、一部で折り返し運転開始</p>  | <p>●鉄道、一部で折り返し運転開始</p>  |

■沿岸部3市(宮崎市・日南市・串間市)の災害・被害シナリオ

【検討シート1(3/4)】

| 時期    | 区分1 (県被害想定)  | 被災直後～  | 被災1日後～  | 被災4日後～  | 被災1週間後～   | 被災1M～   | 被災4M～   |
|-------|--|--|---|---|---|---|---|
| 区     | 分2 (大分県参照)   | 0h～  | 24h～  | 96h～  | 72h～  | 1W～   | 4M～   |
| 港湾・漁港 | <p>●被災・漁港が被災<br/>【重要港湾】 宮崎港：岸壁1箇所、その他係留施設14箇所<br/>【地方港湾】 内海港：岸壁1箇所、その他係留施設21箇所、その他係留施設26箇所、黒井港：その他係留施設2箇所<br/>大島港：その他係留施設7箇所、大船港：その他係留施設2箇所</p> <p>【第1種漁港】 宮崎漁港：その他係留施設3箇所、野島漁港：その他係留施設2箇所、富士漁港：その他係留施設3箇所<br/>本城漁港：その他係留施設6箇所、鶴戸漁港：その他係留施設4箇所、夫船浦漁港：岸壁1箇所、その他係留施設8箇所<br/>青島漁港：岸壁2箇所、その他係留施設9箇所、大津津漁港：岸壁4箇所、その他係留施設10箇所</p> <p>【第2種漁港】 宮崎漁港：岸壁1箇所、その他係留施設13箇所、その他係留施設8箇所<br/>【第3種漁港】 宮崎漁港：岸壁1箇所、その他係留施設8箇所</p> <p>●防波堤が被災<br/>宮崎港：約3,000m、油津港：約1,200m、内海港：約870m、野島漁港：約550m、大船港：約860m、本城漁港：約50m、青島漁港：約50m、鶴戸漁港：約310m、夫船浦漁港：約150m、黒井港：約540m、富士漁港：約280m<br/>野島漁港：約860m、大船港：約700m、本城漁港：約440m、目井津漁港：約1,500m</p> | <p>○宮崎空港の大部分は津波による浸水が発生し、空港閉鎖<br/>○津波による漂流物、土砂の漂着、漂流物は機体損傷が可能<br/>○ターミナルビル2F、管制塔は機能継続が可能</p> | <p>○生活環境の悪化が深刻化<br/>○入浴施設の不足<br/>○トイレやゴミの異臭などの衛生問題が発生</p>   | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> |
| 空港    | <p>○宮崎空港の大部分は津波による浸水が発生し、空港閉鎖<br/>○津波による漂流物、土砂の漂着、漂流物は機体損傷が可能</p>  | <p>○生活環境の悪化が深刻化<br/>○入浴施設の不足<br/>○トイレやゴミの異臭などの衛生問題が発生</p>                                    | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> |   |
| 生活    | <p>○避難所へ避難する住民が増える<br/>○情報収集の困難、人手不足による避難所開設・運営の支障と混乱が発生<br/>○要配慮者の安全確認や避難支援が必要<br/>○鉄道等の交通機関の停止や道路閉塞が発生<br/>○徒歩帰宅が可能な者は、最寄の公共施設や避難所へ自力で移動、滞留<br/>●宮崎市、日南市を中心に帰宅困難者が発生<br/>(宮崎市：約13,000人<br/>日南市：約1,500人<br/>串間市：約640人)</p>  | <p>○生活環境の悪化が深刻化<br/>○入浴施設の不足<br/>○トイレやゴミの異臭などの衛生問題が発生</p>                                    | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> |   |
| 物資    | <p>○住民による食料や乾電池、ロソック、ガソリン等の買い占めが発生</p>   | <p>○生活環境の悪化が深刻化<br/>○入浴施設の不足<br/>○トイレやゴミの異臭などの衛生問題が発生</p>                                    | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> | <p>○食料、飲料水、毛布等の需要が継続<br/>【食料】<br/>宮崎市：約353,000食<br/>日南市：約73,000食<br/>串間市：約18,000食<br/>【飲料水】<br/>宮崎市：約290,000L<br/>日南市：約17,000L<br/>串間市：約13,000L</p> |   |





■ 沿岸部3市(宮崎市・日南市・串間市)の対策活動シナリオ

【検討シート2(1/4)】

| 時期        | 被災直後～ |       | 被災1日後～ |      | 被災4日後～ |      | 被災1週間後～ |     | 2W～ | 1M～ | 4M～   |
|-----------|-------|-------|--------|------|--------|------|---------|-----|-----|-----|---|
|           | 被災直後～ | 0h～   | 24h～   | 48h～ | 72h～   | 96h～ | 1W～     | 2W～ |     |     |   |
| 《活動体制・情報》 | 国     | 被災直後～ | 12h～   | 48h～ | 72h～   | 96h～ | 被災1週間後～ | 2W～ | 1M～ | 4M～ | 【国交省】リエゾンへの被災地派遣を終了   |
| 県         | 被災直後～ | 0h～   | 12h～   | 48h～ | 72h～   | 96h～ | 被災1週間後～ | 2W～ | 1M～ | 4M～ | 【県】 震災復興方針・計画の策定<br>【県】 被災市町へ職員派遣の指定  |
| 沿岸部3市     | 被災直後～ | 0h～   | 12h～   | 48h～ | 72h～   | 96h～ | 被災1週間後～ | 2W～ | 1M～ | 4M～ | 【市】 震災復興方針・計画の策定<br>【市】 災害対策本部廃止、(仮称)震災復興対策本部設置<br>【市】 対策実施状況に応じた人員構成の再調整再開<br>【市】 学校等の【市】り災証明書発行   |
| 国         | 被災直後～ | 0h～   | 12h～   | 48h～ | 72h～   | 96h～ | 被災1週間後～ | 2W～ | 1M～ | 4M～ | 【国交省】 災害緊急事態の布告<br>【政府】 緊急災害対策本部の設置<br>【国交省】 TPC-FORCE 出動<br>【国交省】 情報収集(体制・管理施設)<br>【国交省】 防災ヘリコプターの活用<br>【国交省】 情報発信の準備<br>【国交省】 リエゾン派遣(県・自衛隊)<br>【防災関係機関】 南海トラフ地震における具体的な応急対策活動の開始  |
| 県         | 被災直後～ | 0h～   | 12h～   | 48h～ | 72h～   | 96h～ | 被災1週間後～ | 2W～ | 1M～ | 4M～ | 【県】 被災者対策本部、地方支部、現地災害対策本部の設置<br>【県】 県庁非常体制への移行<br>【県】 県総合情報ネットワークの一斉指令により沿岸市町、県関係先機関等へ伝達<br>【県】 職員の動員指示<br>【県】 職員の登庁<br>【県】 被災状況の把握・集約<br>【県】 国への被災状況報告(速報)<br>【県】 現地調査班の派遣<br>【県】 参集職員からの被害情報収集<br>【県】 県民への広報<br>【県】 報道機関への対応<br>【県】 専用通信設備(県総合情報ネットワーク)の運用<br>【県】 代替通信機能の確保<br>【県】 他市町村への応援指示、他都道府県への応援要請<br>【県】 自衛隊に対する災害派遣要請<br>【県】 海上保安庁に対する支援要請<br>【県】 広域緊急援助隊の援助要請<br>【県】 緊急消防援助隊の派遣要請<br>【県】 受入れ体制の確立 |
| 沿岸部3市     | 被災直後～ | 0h～   | 12h～   | 48h～ | 72h～   | 96h～ | 被災1週間後～ | 2W～ | 1M～ | 4M～ | 【市】 震度速報、大津波警報等の受信<br>【市】 災害対策本部の設置<br>【市】 職員の動員<br>【市】 避難勧告、避難指示の発令<br>【市】 防災行政無線、広報車、携帯電話メール等により沿岸地域の住民、従業員、利用者等に避難の呼びかけ<br>【市】 消防本部、消防団 消防機関の出動<br>【市】 職員の安全確認<br>【市】 職員家族の安全確認<br>【市】 参集困難の職員、最寄の市施設に自主参集<br>【市】 被害情報の収集<br>【市】 宮崎市BCPの発動<br>【市】 参集者による活動体制調整<br>【市】 県に対して概況速報報告、救援要請<br>【市】 県に自衛隊の派遣要請   |
| 国         | 被災直後～ | 0h～   | 12h～   | 48h～ | 72h～   | 96h～ | 被災1週間後～ | 2W～ | 1M～ | 4M～ | 【国交省】 被災状況の把握・集約<br>【県】 国への被災状況報告<br>【県】 被災者に対する総合窓口、各種相談窓口の設置<br>【県】 被災者に対する総合窓口、各種相談窓口の設置   |
| 県         | 被災直後～ | 0h～   | 12h～   | 48h～ | 72h～   | 96h～ | 被災1週間後～ | 2W～ | 1M～ | 4M～ | 【市】 被災状況の把握・報告<br>【市】 災害救助法に基づく活動展開<br>【市】 県や他自治体からの応援人員受入、調整<br>【市】 消防本部、警察、自衛隊等【市】り不明者捜索<br>【市】 ボランティアセンター【市】り一般ボランティア、専門ボランティアの受入開始<br>【市】 市民への広報継続  |
| 沿岸部3市     | 被災直後～ | 0h～   | 12h～   | 48h～ | 72h～   | 96h～ | 被災1週間後～ | 2W～ | 1M～ | 4M～ | 【市】 被災状況の把握・報告<br>【市】 二次災害への警戒<br>【市】 被災者に対する総合窓口、各種相談窓口の設置<br>【市】 義援物資・義援金の受付<br>【市】 市民への広報継続  |
| 国         | 被災直後～ | 0h～   | 12h～   | 48h～ | 72h～   | 96h～ | 被災1週間後～ | 2W～ | 1M～ | 4M～ | 【市】 県民への復旧支援要請<br>【市】 復旧状況についての広報<br>【市】 被災中小企業、被災農林水産業者等に対する援助、助成措置について広報  |
| 県         | 被災直後～ | 0h～   | 12h～   | 48h～ | 72h～   | 96h～ | 被災1週間後～ | 2W～ | 1M～ | 4M～ | 【市】 復旧情報の収集・整理<br>【市】 国への復旧状況報告<br>【市】 災害復興基金の設立検討  |
| 沿岸部3市     | 被災直後～ | 0h～   | 12h～   | 48h～ | 72h～   | 96h～ | 被災1週間後～ | 2W～ | 1M～ | 4M～ | 【市】 復旧情報の収集・整理<br>【市】 国への復旧状況報告<br>【市】 被災者に対する総合窓口、各種相談窓口の設置  |

■沿岸部3市(宮崎市・日南市・串間市)の対策活動シナリオ

【検討シート2(2/4)】

| 時期                   | 被災直後～ |  | 被災1日後～   |   | 被災4日後～  |  | 被災1週間後～   |   | 4月～   |   |
|----------------------|-------|--|--|---|---|--|---|---|---|---|
|                      | 0h～   | 12h～   | 24h～   | 48h～  | 72h～  | 96h～   | 1W～   | 2W～   |   |   |
| 《緊急輸送ルート(交通・ライフライン)》 | 国     | <p>【道路管理者】緊急点検の実施、道路啓開(緊急輸送ルート:宮崎自動車道、東九州自動車道、国道220号、国道222号他)</p> <p>【緊急災害対策本部、国土交通省】緊急輸送ルートの通行可否状況の集約、迂回路設定</p> <p>【道路管理者】道路管理者による通行禁止等</p> <p>【建設会社と機材の手配】建設会社と機材の手配</p> <p>【国土交通省・海上保安庁】航路啓開について共同で調査</p>   | <p>【道路管理者】緊急点検の実施、道路啓開(国道222号、国道10号宮崎インター佐土原線、国道52号宮崎空港線、国道350号内海線、臨港道路宮崎港、緊急輸送地域ルート)</p> <p>【緊急輸送ルート】の通行可否状況の収集</p> <p>【関係機関と共有】通行不能区間に対する迂回路等、必要な交通規制</p> <p>【緊急輸送ルート(県管理ルート)】の情報を政府現地対策本部に報告</p> <p>【緊急輸送ルート】の通行禁止等、必要な交通規制</p> | <p>【市】道路管理者による通行禁止等</p> <p>【市】道路啓開</p> <p>【事業者】災害用伝言ダイヤル、災害用伝言板(携帯電話)等の運用を開始</p> <p>【市、事業者】被害状況の確認、行政へ被害速報</p> <p>【市、事業者】復旧作業員の招集</p> <p>【事業者】市災害対策本部へ職員派遣</p>  | <p>【市、事業者】緊急輸送ルートの確保</p> <p>【市、事業者】緊急復旧作業開始</p> <p>【事業者】復旧の見通しについて行政に連絡</p> | <p>【道路管理者】広域移動ルートのおおむねの啓開</p> <p>【県公安委員会】緊急交通路指定</p> <p>【港湾管理者】航路啓開作業開始</p> <p>【県】広域移動ルートのおおむねの啓開</p> <p>【県公安委員会】緊急交通路指定</p> | <p>【道路管理者】被災地域全域へのルートを開</p> <p>【県】被災地域全域へのルートを開</p>       | <p>【市、事業者】応急復旧の本格的な実施</p> <p>【市、事業者】復旧状況、復旧予定時期を行政に連絡</p> | <p>【市、事業者】電力の一部復旧</p> <p>【事業者】電力がなおおむね復旧</p>  | <p>【市】上水道がなおおむね復旧</p> <p>【市】下水道がなおおむね復旧</p> <p>【事業者】通信回線がなおおむね復旧</p> <p>【事業者】都市ガスがなおおむね復旧</p> |
|                      | 県     | <p>【県】緊急点検の実施、道路啓開(緊急輸送ルート:国道222号、国道10号宮崎インター佐土原線、国道52号宮崎空港線、国道350号内海線、臨港道路宮崎港、緊急輸送地域ルート)</p> <p>【緊急輸送ルート】の通行可否状況の収集</p> <p>【関係機関と共有】通行不能区間に対する迂回路等、必要な交通規制</p> <p>【緊急輸送ルート(県管理ルート)】の情報を政府現地対策本部に報告</p> <p>【緊急輸送ルート】の通行禁止等、必要な交通規制</p>   | <p>【市、事業者】応急復旧体制の立ち上げ</p>  | <p>【警察庁、消防庁、防衛省】広域応援部隊の順次到着、活動本格化</p> <p>【国交省】排水ポンプ車の準備</p> <p>【県】救助活動拠点の確保(航空機用救助活動拠点候補地:宮崎空港、宮崎市生目の杜運動公園)</p> <p>【県】活動調整会議等の開催</p> <p>【県】広域応援部隊と城内部隊の活動調整に基づく救助活動</p> <p>【県、市】必要に応じて救助活動拠点を合同調整所を設置</p> | <p>【消防本部、消防団】自主防災組織等、救出、搬送活動の実施</p> <p>【消防本部、消防団】消火活動の継続</p>                | <p>【消防本部、消防団】自主防災組織等、救出、搬送活動の継続</p>  | <p>【県】被災地域全域へのルートを開</p>                                   | <p>【市、事業者】応急復旧の本格的な実施</p> <p>【市、事業者】復旧状況、復旧予定時期を行政に連絡</p> | <p>【市、事業者】電力の一部復旧</p> <p>【事業者】電力がなおおむね復旧</p>  | <p>【市】上水道がなおおむね復旧</p> <p>【市】下水道がなおおむね復旧</p> <p>【事業者】通信回線がなおおむね復旧</p> <p>【事業者】都市ガスがなおおむね復旧</p> |
| 《救助・救急・消火活動》         | 国     | <p>【県、消防庁】被災地内部隊の最大動員、広域応援部隊の先遣隊派遣</p> <p>【警察庁、消防庁、防衛省】広域応援部隊の編成・出動(広域進出拠点:えびのPA)</p> <p>【警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁】航空機による救助等活動</p>  | <p>【市、事業者】被災地内部隊の最大動員、広域応援部隊の先遣隊派遣</p> <p>【警察庁、消防庁、防衛省】広域応援部隊の編成・出動(広域進出拠点:えびのPA)</p> <p>【警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁】航空機による救助等活動</p>  | <p>【消防庁、海上保安庁、防衛省】被災地内部隊の最大動員、広域応援部隊の順次到着、活動本格化</p> <p>【国交省】排水ポンプ車の準備</p> <p>【県】活動調整会議等の開催</p> <p>【県】国からの追加派遣も含め最大勢力での活動</p>  | <p>【消防本部、消防団】自主防災組織等、救出、搬送活動の実施</p> <p>【消防本部、消防団】消火活動の継続</p>                | <p>【消防本部、消防団】自主防災組織等、救出、搬送活動の継続</p>  | <p>【市、事業者】応急復旧の本格的な実施</p> <p>【市、事業者】復旧状況、復旧予定時期を行政に連絡</p> | <p>【市、事業者】電力の一部復旧</p> <p>【事業者】電力がなおおむね復旧</p>              | <p>【市】上水道がなおおむね復旧</p> <p>【市】下水道がなおおむね復旧</p> <p>【事業者】通信回線がなおおむね復旧</p> <p>【事業者】都市ガスがなおおむね復旧</p> |   |
|                      | 県     | <p>【県】被災地内部隊の最大動員</p> <p>【県】管内の被害が比較的小さい消防機関に対して管轄外の救助活動等の支援を要請</p> <p>【県】広域進出拠点及び進出拠点、救助活動拠点に拠点対応要員を派遣</p> <p>【県】進出拠点等での広域応援部隊の受入、ルート・活動地域を伝達</p> <p>【県】広域応援部隊の派遣調整</p> <p>【県】救助活動拠点の被災状況等の把握及び開設</p> <p>【県】部隊活動に必要な情報提供(被害状況、緊急輸送ルートの確保状況等)</p> <p>【県】航空運用調整班の設置</p> <p>【県】艦船・船舶の運用調整</p> <p>【市】救助活動拠点が利用困難な場合等、県災害対策本部と協議の上で代替拠点を確保</p> <p>【消防本部】被害状況の把握、初期体制の構築</p> <p>【消防本部、自主防災組織等】救助活動の開始</p> <p>【市】応急救助所の設置</p> <p>【消防本部】搬送体制の確立、負傷者の搬送開始</p> <p>【消防本部、消防団】消火活動の実施</p> | <p>【市、事業者】被災地内部隊の最大動員、広域応援部隊の先遣隊派遣</p> <p>【警察庁、消防庁、防衛省】広域応援部隊の編成・出動(広域進出拠点:えびのPA)</p> <p>【警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁】航空機による救助等活動</p>  | <p>【消防庁、海上保安庁、防衛省】被災地内部隊の最大動員、広域応援部隊の順次到着、活動本格化</p> <p>【国交省】排水ポンプ車の準備</p> <p>【県】活動調整会議等の開催</p> <p>【県】国からの追加派遣も含め最大勢力での活動</p>  | <p>【消防本部、消防団】自主防災組織等、救出、搬送活動の実施</p> <p>【消防本部、消防団】消火活動の継続</p>                | <p>【消防本部、消防団】自主防災組織等、救出、搬送活動の継続</p>  | <p>【市、事業者】応急復旧の本格的な実施</p> <p>【市、事業者】復旧状況、復旧予定時期を行政に連絡</p> | <p>【市、事業者】電力の一部復旧</p> <p>【事業者】電力がなおおむね復旧</p>              | <p>【市】上水道がなおおむね復旧</p> <p>【市】下水道がなおおむね復旧</p> <p>【事業者】通信回線がなおおむね復旧</p> <p>【事業者】都市ガスがなおおむね復旧</p> |   |

【検討シート2(3/4)】

■ 沿岸部3市(宮崎市・串間市)の対策活動シナリオ

| 時期     | 被災直後～       |       | 被災1日後～   |   |   |                                 | 被災4日後～         |                                 |  |                                    | 被災1週間後～ |     |  |  |
|--------|-------------|-------|--|---|---|---------------------------------|----------------|---------------------------------|--|------------------------------------|---------|-----|--|--|
|        | 区分1 (県被害想定) | 被災直後～ | 0h～  | 12h～  | 24h～  | 48h～                            | 72h～           | 96h～                            | 1W～  | 2W～                                | 1M～     | 4M～ |  |  |
| 《医療活動》 | 国           | 被災直後～ | <p>【厚生労働省】DMAT 出動</p> <p>【厚生労働省】速方DMATの空路参集拠点への参集</p> <p>【厚生労働省】DMATの被災地参集、派遣先府県指示</p>   | <p>【緊急災害対策本部、県、厚生労働省、消防庁】広域医療搬送開始</p>   | <p>【緊急災害対策本部、県、厚生労働省、消防庁】SCU(航空搬送拠点臨時医療施設)活動、機内活動</p> | <p>【県】JMAT、日本赤十字社等の医療活動支援</p>   | <p>●各活動の継続</p> | <p>【厚生労働省、県】被災地内の医療機能の確保・回復</p> | <p>【県】巡回健康相談等の健康対策実施</p>   | <p>【県】精神医療、メンタルヘルステータア、カウンセリング</p> |         |     |  |  |
|        | 県           | 被災直後～ | <p>【県】参集拠点へのボジィガッパ-Aの配置</p> <p>【県】県災害対策本部の指揮下に県DMAT調整本部を設置</p> <p>【県】災害拠点病院等から複数箇所選定し、DMAT活動拠点本部を設置</p> <p>【県】DMATの活動場所、業務等の任務付与</p> <p>【県】病院の被災状況、病院支援の必要性の情報収集(EMIS:広域災害救急医療情報システム)</p> <p>【県】患者の避難・搬送の支援</p> <p>【県】地域医療搬送の実施</p> <p>【県】航空搬送拠点の確保とSCU設置(航空搬送拠点候補地:宮崎空港、航空自衛隊新田原基地)</p> <p>【県】災害対策本部内(ヘリコプター)運用調整所を設置</p> <p>【県】ヘリコプターの運航調整</p> | <p>【県】災害拠点病院、SCU等での活動開始</p> <p>【県】人材、物資・燃料の供給</p> <p>【県】DMATの空路移動の支援</p> <p>【県】広域医療搬送、地域医療搬送の開始</p>                 | <p>【県】SCU活動</p>                                       | <p>【県】JMAT、日本赤十字社等の医療活動支援</p>   | <p>●各活動の継続</p> | <p>【県】被災地内の医療機能の確保・回復</p>       | <p>【県】巡回健康相談等の健康対策実施</p>   |                                    |         |     |  |  |
|        | 沿岸部3市       | 被災直後～ | <p>【市】応急救護所の設置</p> <p>【医療機関】被災状況、入院患者の安否確認、入院患者転院、負傷者対応の準備を実施</p> <p>【市、消防本部】医療機関の被害状況把握(EMIS等の活用)</p> <p>【市】医療救護班の編成</p> <p>【市】県への派遣要請</p> <p>【消防本部】搬送体制の確立、負傷者の搬送開始</p> <p>【医療救護班】トリアージの実施</p> <p>【災害拠点病院】重篤救急患者の救命医療開始</p>  | <p>【医療救護班】医療救護活動の継続</p> <p>【市】医療救護活動の支援</p> <p>【市】医薬品・資機材の確保</p>  | <p>【医療救護活動の継続】</p>                                    | <p>【市】JMAT、日本赤十字社等の医療活動支援</p>   | <p>●各活動の継続</p> | <p>【市】被災地内の医療機能の確保・回復</p>       | <p>【市】巡回健康相談等の健康対策実施</p>   |                                    |         |     |  |  |
| 《物資調達》 | 国           | 被災直後～ | <p>【緊急災害対策本部】ブッシュ型支援の実施決定</p> <p>【緊急災害対策本部】数量調整、広域物資拠点の受入体制確認</p> <p>【国交省】リエゾンによる物資要望の収集</p>   | <p>【消防庁、農林水産省、厚生労働省、経済産業省】物資関係省庁による物資調達の開始</p> <p>【消防庁、農林水産省、厚生労働省、経済産業省】業界との調整、必要量の確保</p>                          | <p>【緊急災害対策本部】輸送調整</p> <p>【事業者、国土交通省】調達の開始</p>         | <p>【事業者、国土交通省】広域物資拠点間で物資を輸送</p> |                |                                 |  |                                    |         |     |  |  |
|        | 県           | 被災直後～ | <p>【県】広域物資輸送拠点の開設状況、受入体制の確認(広域物資輸送拠点:都城トラック団地協同組合)</p> <p>【県】拠点施設の管理者及び物流関係団体に対し、広域業務の支援を要請</p> <p>【県】広域物資輸送拠点を運営するため緊急物資対策チームを編成</p> <p>【県】市町村配分計画に基づき、被災状況に応じた配分量を設定</p>   | <p>【県】県内の水道事業者間の調整</p> <p>【県】各保健所等により水質検査を実施</p> <p>【水道事業者】応急給水開始</p> <p>【県】県外からの応援が必要と判断される場合、厚生労働省からの支援について要請</p> | <p>【県】広域物資輸送拠点開設</p> <p>【県】追加物資調達要請</p>               | <p>【事業者、国土交通省】広域物資拠点間で物資を輸送</p> |                |                                 | <p>【県】国等に対する物資のプル型支援の要請</p> <p>【県】被害が比較的小さく物資の支援が可能な市町村に対して支援を要請</p> |                                    |         |     |  |  |
|        | 沿岸部3市       | 被災直後～ | <p>【市】給水用資機材の確保</p> <p>【市】食料、生活必需品の調達</p>  | <p>【市】応急給水の開始</p> <p>【市】食料、生活必需品の供給及び避難者への提供</p>  | <p>【市】食料、生活必需品の供給活動</p>                               |                                 |                | <p>【市】食料、生活必需品の供給活動</p>         | <p>【市】広域内輸送拠点から各避難所まで物資を輸送(輸送手段が確保できない場合は県災害対策本部に対して手段確保を要請)</p>     |                                    |         |     |  |  |

■沿岸部3市(宮崎市・日南市・串間市)の対策活動シナリオ

【検討シート2(4/4)】

| 時期          | 被災直後～   |  | 被災1日後～  |                               | 被災1週間後～                       |      | 被災4日後～ |     | 被災1週間後～ |     |  |
|-------------|---|--|---|-------------------------------|-------------------------------|------|--------|-----|---------|-----|--|
|             | 0h～   | 12h～   | 24h～  | 48h～                          | 72h～                          | 96h～ | 1W～    | 2W～ | 1M～     | 4M～ |  |
| 区分1 (県被災想定) |   |  |   |                               |                               |      |        |     |         |     |  |
| 区分2 (大分県参照) |   |  |   |                               |                               |      |        |     |         |     |  |
| 国           | <p>【経済産業省】災害時石油供給連携計画の発動</p> <p>【資源エネルギー庁】系列 BCP 及び連携計画による安定供給体制構築</p> <p>【資源エネルギー庁】製油所・油槽所、中核給油所の稼働状況確認(東西オイルターミナル宮崎油槽所、EM6-マナーケテイング宮崎油槽所)</p> | <p>【緊急災害対策本部・資源エネルギー庁】重点継続供給の施設指定、供給体制の確保</p> <p>【緊急災害対策本部・資源エネルギー庁】燃料輸送・供給体制の確保</p> | <p>【緊急災害対策本部】優先供給施設の特定制定、需要把握</p>   | <p>【緊急災害対策本部】優先供給施設への供給開始</p> | <p>●重点継続供給と優先供給を含む供給対応を継続</p> |      |        |     |         |     |  |
| 県           | <p>【県】道路管理者による製油所・油槽所へのアクセス道路の優先的通路啓開</p> <p>【県】必要に応じた交通規制の実施</p> <p>【県】中核給油所等の被災状況の確認</p> <p>【県】中核給油所等の備蓄による緊急車両等への対応</p>                      | <p>【県】優先供給施設の燃料確保</p> <p>【県】優先供給施設への優先供給の要請</p>                                      | <p>【県】臨時の給油取り扱い設備の設置(ドラム缶等を利用)</p> <p>【県】港湾管理者による製油所・油槽所に通じる航路の優先的航路啓開</p> <p>【県】燃料供給施設への燃料供給開始</p> <p>【県】県内における優先供給施設への燃料供給が逼迫した場合は緊急災害対策本部に対して支援を要請</p> |                               |                               |      |        |     |         |     |  |

参考資料：①「宮崎市地域防災計画」(平成27年5月 宮崎市)、「日南市地域防災計画」(平成26年6月 日南市)、「串間市地域防災計画」(平成27年3月 串間市)、「宮崎市業務継続計画(BCP)」

【地震・津波編】(平成25年3月 宮崎市)

②「宮崎県地域防災計画 津波災害対策編」(平成26年3月 宮崎県)

③「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」(平成28年3月 宮崎県)

④「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」(平成27年3月 中央防災会議幹事会)

⑤「災害初期指揮心得」(平成25年3月 国土交通省 東北地方整備局)

【検討シート3(1/3)】

■ 都市による後方支援活動シナリオ

| 時期                         | 被災直後～   |      |      |      |      | 被災1週間後～   |     |     |     |     | 被災4日後～  |  |  |  |  | 被災1ヶ月後～   |  |  |  |  |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |  |  |  |                                    |  |  |  |  |
|----------------------------|---|------|------|------|------|---|-----|-----|-----|-----|---|--|--|--|--|---|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|------------------------------------|--|--|--|--|------------------------------------|--|--|--|--|
|                            | 0h～   | 12h～ | 24h～ | 48h～ | 72h～ | 96h～  | 1w～ | 2w～ | 1M～ | 3M～ | 4M～   |  |  |  |  |   |  |  |  |  |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |  |  |  |                                    |  |  |  |  |
| 区分1 (県被害想定)<br>区分2 (大分県参照) | 宮崎市：死者数 3,100人、負傷者数 8,280人、建物倒壊に伴う自力脱出困難者 5,400人、津波による要救助者 6,400人、建物全壊・焼失 29,000棟、建物半壊 44,000棟<br>日南市：死者数 5,100人、負傷者数 2,800人、建物倒壊に伴う自力脱出困難者 190人、津波による要救助者 0人、津波による要救助者 4,600棟、建物全壊・焼失 8,400棟<br>津門市：死者数 820人、負傷者数 970人、建物倒壊に伴う自力脱出困難者 10人、津波による要救助者 440人、建物全壊・焼失 270棟、建物半壊 1,500棟                                |      |      |      |      | ●被災状況の情報収集<br>●避難誘導<br>●避難所開設<br>●県を通じて自治体へ心援派遣<br>●避難者へ食料等の配給<br>●避難者への支援要請<br>●行方不明者の探索<br>●廃棄物集積場の検討 |     |     |     |     | ●道路開通の実施<br>●ポランティアの受入れ<br>●ライフラインの応急復旧本格化<br>●救出救助活動の収束⇒運体捜索へ移行  |  |  |  |  | ●徐々に一般車両の通行が可能<br>●県、国へ復旧支援要請<br>●内閣府より後方支援基地として食料の提供開始   |  |  |  |  | ●災害復興本部設置<br>●ライフラインがおおむね復旧   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |  |  |  |                                    |  |  |  |  |
| 沿岸部活動概況                    | 宮崎市：死者数 3,100人、負傷者数 8,280人、建物倒壊に伴う自力脱出困難者 5,400人、津波による要救助者 6,400人、建物全壊・焼失 29,000棟、建物半壊 44,000棟<br>日南市：死者数 5,100人、負傷者数 2,800人、建物倒壊に伴う自力脱出困難者 190人、津波による要救助者 0人、津波による要救助者 4,600棟、建物全壊・焼失 8,400棟<br>津門市：死者数 820人、負傷者数 970人、建物倒壊に伴う自力脱出困難者 10人、津波による要救助者 440人、建物全壊・焼失 270棟、建物半壊 1,500棟                                |      |      |      |      | ●被災状況の情報収集<br>●避難誘導<br>●避難所開設<br>●県を通じて自治体へ心援派遣<br>●避難者へ食料等の配給<br>●避難者への支援要請<br>●行方不明者の探索<br>●廃棄物集積場の検討 |     |     |     |     | ●道路開通の実施<br>●ポランティアの受入れ<br>●ライフラインの応急復旧本格化<br>●救出救助活動の収束⇒運体捜索へ移行  |  |  |  |  | ●徐々に一般車両の通行が可能<br>●県、国へ復旧支援要請<br>●内閣府より後方支援基地として食料の提供開始   |  |  |  |  | ●災害復興本部設置<br>●ライフラインがおおむね復旧   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |  |  |  |                                    |  |  |  |  |
| 国・県・関係機関                   | ●県土整備部に対策本部を設置<br>●沿岸部3市の避難者の受入れ依頼  |      |      |      |      | ●宮崎県警機動隊が高城運動公園に到着<br>●陸上自衛隊が高城運動公園に到着  |     |     |     |     | ●沿岸部3市の避難者の受入れ要請<br>●宮崎県から沿岸部3市の運体の安置・受入れ要請<br>●県外消防救助隊が高城運動公園へ到着   |  |  |  |  | ●県建設業協会から通行止め仮設置・燃料供給について支援要請   |  |  |  |  | ●県外医師会が都城市に到着<br>●大学の医療チームは都城市から被災地の拠点へ移動   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |  |  |  |                                    |  |  |  |  |
| 警察・消防・自衛隊                  | ●宮崎県警機動隊が高城運動公園に到着<br>●陸上自衛隊が高城運動公園に到着  |      |      |      |      | ●陸上自衛隊が高城運動公園に到着  |     |     |     |     | ●沿岸部3市の避難者の受入れ要請<br>●宮崎県から沿岸部3市の運体の安置・受入れ要請<br>●県外消防救助隊が高城運動公園へ到着   |  |  |  |  | ●沿岸部3市の避難者の受入れ要請<br>●宮崎県から沿岸部3市の運体の安置・受入れ要請<br>●県外消防救助隊が高城運動公園へ到着   |  |  |  |  | ●沿岸部3市の避難者の受入れ要請<br>●宮崎県から沿岸部3市の運体の安置・受入れ要請<br>●県外消防救助隊が高城運動公園へ到着   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |  |  |  |                                    |  |  |  |  |
| その他                        | ●宮崎県警機動隊が高城運動公園に到着<br>●陸上自衛隊が高城運動公園に到着  |      |      |      |      | ●陸上自衛隊が高城運動公園に到着  |     |     |     |     | ●沿岸部3市の避難者の受入れ要請<br>●宮崎県から沿岸部3市の運体の安置・受入れ要請<br>●県外消防救助隊が高城運動公園へ到着   |  |  |  |  | ●沿岸部3市の避難者の受入れ要請<br>●宮崎県から沿岸部3市の運体の安置・受入れ要請<br>●県外消防救助隊が高城運動公園へ到着   |  |  |  |  | ●沿岸部3市の避難者の受入れ要請<br>●宮崎県から沿岸部3市の運体の安置・受入れ要請<br>●県外消防救助隊が高城運動公園へ到着   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |  |  |  |                                    |  |  |  |  |
| 後方支援に関する本部機能               | ●地震発生と同時に後方支援活動対策本部を災害対策本部内に設置<br>●参集状況を確認のうえ、配備体制を指示<br>●後方支援活動拠点の開設を指示<br>●情報通信機能の応急対策・復旧を指示<br>●情報通信機能の復旧まで紙媒体(情報処理票等)で対応状況を把握<br>●全職員集会の実施<br>●沿岸部3市からの避難者受入れを指示<br>●物資集積・配送拠点、被災地までの輸送ルート確保を指示<br>●物資センターの選定し、設置を指示<br>●置き出し活動の実施を指示<br>●後方支援活動についての広報活動及び情報提供を開始(広報車、防災行政無線、CATV、マスコミ等)<br>●後方支援に関する記録活動の開始 |      |      |      |      | ●拠点病院等への患者の輸送体制確保を指示<br>●後方支援対応ポランティアセンター設置を指示<br>●広域応援部隊の割り当て等を計画し、連絡                                  |     |     |     |     | ●連絡調整員を指名し、沿岸部3市の受援本部(仮)へ派遣<br>●沿岸部3市から派遣された連絡調整員を本部に受入れ<br>●市内、支援隊、内陸部市町、沿岸部3市の応援調整員より、後方支援活動の状況を本部に報告<br>●避難者の入浴支援を指示<br>●ポランティア、支援隊に提供可能な事務所、宿舎等の情報収集を指示<br>●沿岸部3市の避難者の受入れ要請 |  |  |  |  | ●沿岸部3市に派遣された連絡調整員より、後方支援活動の状況を本部に報告<br>●避難者の入浴支援を指示<br>●ポランティア、支援隊に提供可能な事務所、宿舎等の情報収集を指示<br>●沿岸部3市の避難者の受入れ要請 |  |  |  |  | ●沿岸部3市に派遣された連絡調整員より、後方支援活動の状況を本部に報告<br>●避難者の入浴支援を指示<br>●ポランティア、支援隊に提供可能な事務所、宿舎等の情報収集を指示<br>●沿岸部3市の避難者の受入れ要請 |  |  |  |  | ●各避難所等より避難者名簿の収集<br>●安否相談者への対応、行方不明者の整理<br>●ポランティア、支援隊の宿泊等に関する受入窓口を設け(一本化)案内を実施<br>●施設管理者と受入人(貸出)ルールを明確化 |  |  |  |  | ●安否不明者名簿の間覧環境を整備<br>●みなし仮設住宅の確保を指示 |  |  |  |  | ●安否不明者名簿の間覧環境を整備<br>●みなし仮設住宅の確保を指示 |  |  |  |  |
| 後方支援に関する本部機能               | ●地震発生と同時に後方支援活動対策本部を災害対策本部内に設置<br>●参集状況を確認のうえ、配備体制を指示<br>●後方支援活動拠点の開設を指示<br>●情報通信機能の応急対策・復旧を指示<br>●情報通信機能の復旧まで紙媒体(情報処理票等)で対応状況を把握<br>●全職員集会の実施<br>●沿岸部3市からの避難者受入れを指示<br>●物資集積・配送拠点、被災地までの輸送ルート確保を指示<br>●物資センターの選定し、設置を指示<br>●置き出し活動の実施を指示<br>●後方支援活動についての広報活動及び情報提供を開始(広報車、防災行政無線、CATV、マスコミ等)<br>●後方支援に関する記録活動の開始 |      |      |      |      | ●拠点病院等への患者の輸送体制確保を指示<br>●後方支援対応ポランティアセンター設置を指示<br>●広域応援部隊の割り当て等を計画し、連絡                                  |     |     |     |     | ●連絡調整員を指名し、沿岸部3市の受援本部(仮)へ派遣<br>●沿岸部3市から派遣された連絡調整員を本部に受入れ<br>●市内、支援隊、内陸部市町、沿岸部3市の応援調整員より、後方支援活動の状況を本部に報告<br>●避難者の入浴支援を指示<br>●ポランティア、支援隊に提供可能な事務所、宿舎等の情報収集を指示<br>●沿岸部3市の避難者の受入れ要請 |  |  |  |  | ●沿岸部3市に派遣された連絡調整員より、後方支援活動の状況を本部に報告<br>●避難者の入浴支援を指示<br>●ポランティア、支援隊に提供可能な事務所、宿舎等の情報収集を指示<br>●沿岸部3市の避難者の受入れ要請 |  |  |  |  | ●沿岸部3市に派遣された連絡調整員より、後方支援活動の状況を本部に報告<br>●避難者の入浴支援を指示<br>●ポランティア、支援隊に提供可能な事務所、宿舎等の情報収集を指示<br>●沿岸部3市の避難者の受入れ要請 |  |  |  |  | ●各避難所等より避難者名簿の収集<br>●安否相談者への対応、行方不明者の整理<br>●ポランティア、支援隊の宿泊等に関する受入窓口を設け(一本化)案内を実施<br>●施設管理者と受入人(貸出)ルールを明確化 |  |  |  |  | ●安否不明者名簿の間覧環境を整備<br>●みなし仮設住宅の確保を指示 |  |  |  |  | ●安否不明者名簿の間覧環境を整備<br>●みなし仮設住宅の確保を指示 |  |  |  |  |
| 都市                         | ●地震発生と同時に後方支援活動対策本部を災害対策本部内に設置<br>●参集状況を確認のうえ、配備体制を指示<br>●後方支援活動拠点の開設を指示<br>●情報通信機能の応急対策・復旧を指示<br>●情報通信機能の復旧まで紙媒体(情報処理票等)で対応状況を把握<br>●全職員集会の実施<br>●沿岸部3市からの避難者受入れを指示<br>●物資集積・配送拠点、被災地までの輸送ルート確保を指示<br>●物資センターの選定し、設置を指示<br>●置き出し活動の実施を指示<br>●後方支援活動についての広報活動及び情報提供を開始(広報車、防災行政無線、CATV、マスコミ等)<br>●後方支援に関する記録活動の開始 |      |      |      |      | ●拠点病院等への患者の輸送体制確保を指示<br>●後方支援対応ポランティアセンター設置を指示<br>●広域応援部隊の割り当て等を計画し、連絡                                  |     |     |     |     | ●連絡調整員を指名し、沿岸部3市の受援本部(仮)へ派遣<br>●沿岸部3市から派遣された連絡調整員を本部に受入れ<br>●市内、支援隊、内陸部市町、沿岸部3市の応援調整員より、後方支援活動の状況を本部に報告<br>●避難者の入浴支援を指示<br>●ポランティア、支援隊に提供可能な事務所、宿舎等の情報収集を指示<br>●沿岸部3市の避難者の受入れ要請 |  |  |  |  | ●沿岸部3市に派遣された連絡調整員より、後方支援活動の状況を本部に報告<br>●避難者の入浴支援を指示<br>●ポランティア、支援隊に提供可能な事務所、宿舎等の情報収集を指示<br>●沿岸部3市の避難者の受入れ要請 |  |  |  |  | ●沿岸部3市に派遣された連絡調整員より、後方支援活動の状況を本部に報告<br>●避難者の入浴支援を指示<br>●ポランティア、支援隊に提供可能な事務所、宿舎等の情報収集を指示<br>●沿岸部3市の避難者の受入れ要請 |  |  |  |  | ●各避難所等より避難者名簿の収集<br>●安否相談者への対応、行方不明者の整理<br>●ポランティア、支援隊の宿泊等に関する受入窓口を設け(一本化)案内を実施<br>●施設管理者と受入人(貸出)ルールを明確化 |  |  |  |  | ●安否不明者名簿の間覧環境を整備<br>●みなし仮設住宅の確保を指示 |  |  |  |  | ●安否不明者名簿の間覧環境を整備<br>●みなし仮設住宅の確保を指示 |  |  |  |  |

赤字：シート1の災害シナリオから引用 青字：速野市後方支援活動をもとに設定 緑字：追加項目

■ 都城市による後方支援活動シナリオ

【検討シート3(2/3)】

| 時期                  | 被災直後～<br>0h～  | 被災1日後～<br>24h～  | 被災4日後～<br>96h～   | 被災1週間後～<br>1W～   | 被災1ヶ月後～<br>1M～   | 被災2ヶ月後～<br>2M～   | 被災3ヶ月後～<br>3M～   | 被災4ヶ月後～<br>4M～   |
|---------------------|---|---|--|--|--|--|--|--|
| 区分1 (県被害想定)         | 被災直後～<br>0h～  | 被災1日後～<br>24h～  | 被災4日後～<br>96h～   | 被災1週間後～<br>1W～   | 被災1ヶ月後～<br>1M～   | 被災2ヶ月後～<br>2M～   | 被災3ヶ月後～<br>3M～   | 被災4ヶ月後～<br>4M～   |
| 区分2 (大分県参照)         | 被災直後～<br>0h～  | 被災1日後～<br>24h～  | 被災4日後～<br>96h～   | 被災1週間後～<br>1W～   | 被災1ヶ月後～<br>1M～   | 被災2ヶ月後～<br>2M～   | 被災3ヶ月後～<br>3M～   | 被災4ヶ月後～<br>4M～   |
| 沿岸部3市からの避難者受入・避難所運営 | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市の避難者に関する調査を実施</li> <li>安全な施設から開設し、避難所連絡員を派遣</li> <li>避難者を受入れ可能な人数を本部へ連絡</li> <li>(避難所毎に対応)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの避難者受入れ準備開始</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの避難者受入れ</li> <li>沿岸部3市からの避難者の名簿を作成</li> <li>沿岸部3市からの避難者の状況を後方支援活動本部へ集約</li> <li>自主運営組織を設立</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul> |
| (1) 避難者の受入・避難所運営    | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul> |
| (2) 炊き出し活動          | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し用の用具と材料の確保</li> <li>炊き出し人員の確保 (地元女性団体)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの炊き出し開始</li> <li>沿岸部3市への炊き出し開始</li> </ul>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>避難者を市内入浴施設へ輸送するバスの手配 (宮崎交通株)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの炊き出し開始</li> <li>沿岸部3市への炊き出し開始</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  |
| (3) 入浴支援            |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>市内入浴施設へ協力要請</li> </ul>   |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  |
| (4) 仮設住宅の提供         |   |   |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  |
| (1) 物資センターの設置運営     | <ul style="list-style-type: none"> <li>物資センターの開設</li> <li>市内業者から物資購入開始</li> <li>市内の住民・団体・企業からの物資受入れ開始</li> <li>物流・交通事業者に輸送協力を要請</li> <li>協定に基づき関係業者に物資供給を要請</li> <li>争水場等の被害状況・水質の調査</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市に物資のニーズを確認</li> <li>沿岸部3市への物資輸送開始</li> <li>救済物資の仕分け及び在庫管理を実施</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>物資配送車両の確保</li> </ul>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  |
| (2) 給水活動            | <ul style="list-style-type: none"> <li>給水支援等について日本水連協会県支部若しくは九州地方支部と連絡・調整</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市への物資輸送開始</li> <li>救済物資の仕分け及び在庫管理を実施</li> </ul>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部3市からの物資を不足する物資に対して本部に要請</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炊き出し規模の縮小</li> </ul>                  |

赤字：シート1の災害シナリオから引用 青字：選野市後方支援活動をもとに設定 緑字：追加項目

■ 都城市による後方支援活動シナリオ

【検討シート3(3/3)】

| 時期                         | 被災直後～<br>0h～   | 被災直後～<br>12h～   | 被災1日後～<br>24h～  | 被災4日後～<br>96h～  | 被災1週間後～<br>1W～                                 | 被災1ヶ月後～<br>1M～                   | 被災3ヶ月後～<br>3M～ | 被災4ヶ月後～<br>4M～ |
|----------------------------|--|---|---|---|--|----------------------------------|----------------|----------------|
| 時区分1(県被災認定)<br>時区分2(大分県参照) | 被災直後～<br>0h～   | 被災直後～<br>12h～   | 被災1日後～<br>24h～  | 被災4日後～<br>96h～  | 被災1週間後～<br>1W～                                 | 被災1ヶ月後～<br>1M～                   | 被災3ヶ月後～<br>3M～ | 被災4ヶ月後～<br>4M～ |
| 給活動                        | ●市内ガソリンスタンドで燃料の確保<br>●市内ガソリンスタンドで燃料の確保               | ●燃料の残量確認、保有車両の使用量確認<br>●燃料の使用計画策定<br>●被災地へ燃料運搬開始            | ●市内スタンドの燃料在庫状況調査<br>●民間企業より燃料の受入れ開始<br>●災害対応協定の企業より燃料の提供開始            | ●県外の自治体より燃料の受入れ開始<br>●民間企業より燃料の受入れ開始<br>●災害対応協定の企業より燃料の提供開始 |  |                                  |                |                |
| 医療・救護支援活動                  | ●都市医師会、保健師等による市内避難所の巡回を開始<br>●保健師・看護師等が避難所を巡回(被災日の夜) | ●救護所の開設<br>●医療関係物資等の供給を要請<br>●医療活動に必要な資機材の支給<br>●死亡診断書の作成開始 | ●救護所の開設<br>●市内スタンドの燃料在庫状況調査<br>●民間企業より燃料の受入れ開始<br>●災害対応協定の企業より燃料の提供開始 | ●日本赤十字社の医療チームが、都城市を拠点に被災地支援活動を開始                            | ●避難所において<br>●診療医を実施<br>●沿岸部3市における在宅被災者の健康観察を実施 | ●保健師・助産師・看護師等による市内避難所における健康観察を実施 |                |                |
| 衛生活動機能                     | ●市斎場の施設点検を実施<br>●市斎場の稼働を再開し、火葬受入れを開始                 | ●市斎場の稼働を再開し、火葬受入れを開始  | ●遗体管理に必要な資機材の調達   |   |  |                                  |                |                |
| 防疫・保健衛生対策                  |  |   |   |   | ●感染症予防のため、臨時予防接種及び予防教育を実施                      |                                  |                |                |
| し尿・ゴミ処理対策                  |  | ●備蓄品、救護物資について食品衛生管理を行う                                      | ●被災地のし尿汲み取りの協力<br>●沿岸部3市の被災地に仮設トイレを設置                                 | ●沿岸部3市の避難所で健康相談・栄養相談を実施                                     |  |                                  |                |                |
| ボランティアの受入・活動支援             | ●本部の指示を受け、被災地状況や支援ニーズを確認                             |   | ●ボランティアの募集、受付等の運営を支援<br>●災害ボランティアを送迎                                  | ●ボランティアの募集、受付等の運営を支援<br>●被災地への受入を実施                         | ●ボランティア情報センター(SA)で活動場所・内容等を提供                  |                                  |                |                |
| 支援隊の受入・活動支援                |  |   | ●受入施設等の被災状況を確認<br>●受入施設リストを作成   | ●支援隊等の受入窓口を設置し、広域内、施設利用ルール等を説明                              | ●自治会等による支援活動、交流活動を実施                           |                                  |                |                |
| 広域応援部隊(消防)の受入・活動支援         |  | ●広域応援部隊への駐車場や休憩場所の割り当て等を計画<br>●県の指示を受け、広域応援部隊を誘導            | ●車両の駐車及び給油、隊員の休養等の必要な支援を実施<br>●県の情報収集等を支援                             |   |  |                                  |                |                |

赤字：シート1の災害シナリオから引用 青字：遠野市後方支援活動をもとに設定 緑字：追加項目

## 4 後方支援活動機能及び具体的内容

### 4.1 後方支援活動機能

- ◆ 後方支援活動に必要な機能は、宮崎県市町村防災相互応援協定（平成8年8月）の応援項目をベースに、東日本大震災における活動事例や国・具体計画及び県・実施計画、地域防災計画に定める災害応急対策を考慮し、6機能を選定した。

#### ■ 後方支援活動機能の体系

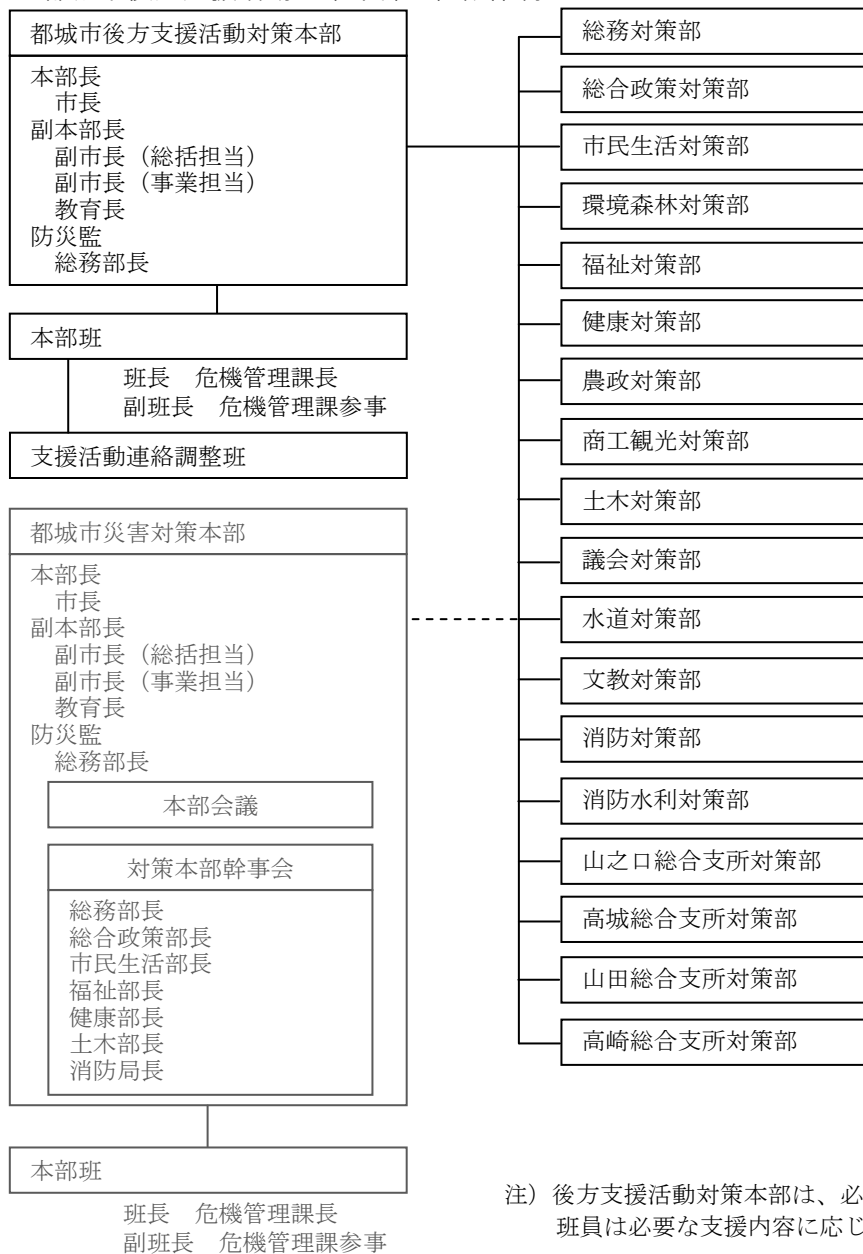




## 4.2 後方支援に関する本部機能の前提

- ◆ 後方支援活動の中核を担う本部機能として、都城市役所本庁に「後方支援活動対策本部（本部班・支援活動連絡調整班）」を設置するとともに、移転予定の北消防署（以下、新北消防署）に「支援活動連絡調整所」を設置する。後方支援活動対策本部と支援活動連絡調整所は、互いに連携し、活動する。
- ◆ 後方支援活動対策本部（本部班）は、意思決定と支援活動連絡調整班への指示伝達を行い、支援活動調整班は後方支援活動対策本部の指示のもとで現場における各種調整、具体的な活動の実施及び本部への報告を行うものとする。
- ◆ なお、この組織体制については、都城市地域防災計画に準拠している。

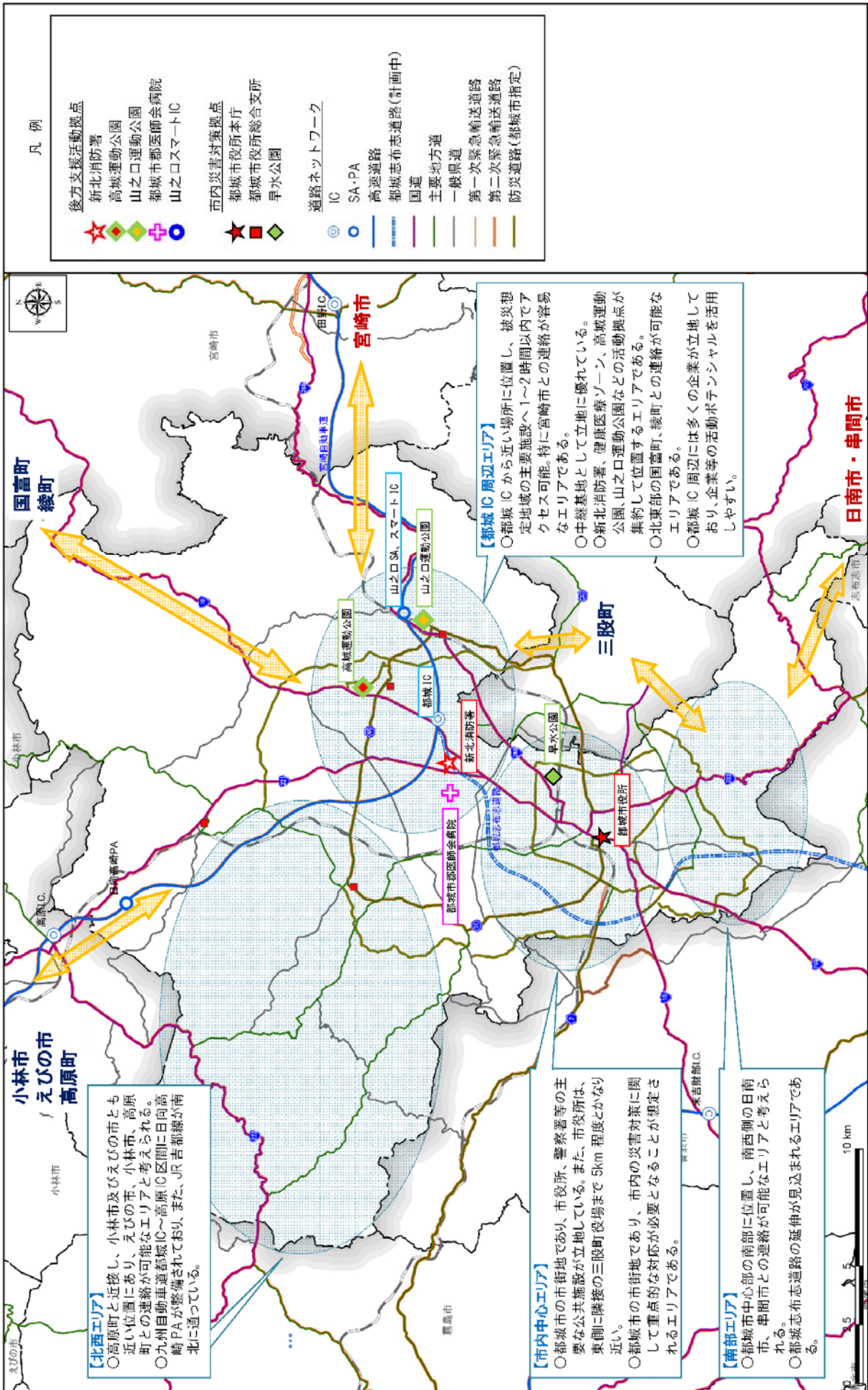
### ■ 都城市後方支援活動対策本部の組織体制



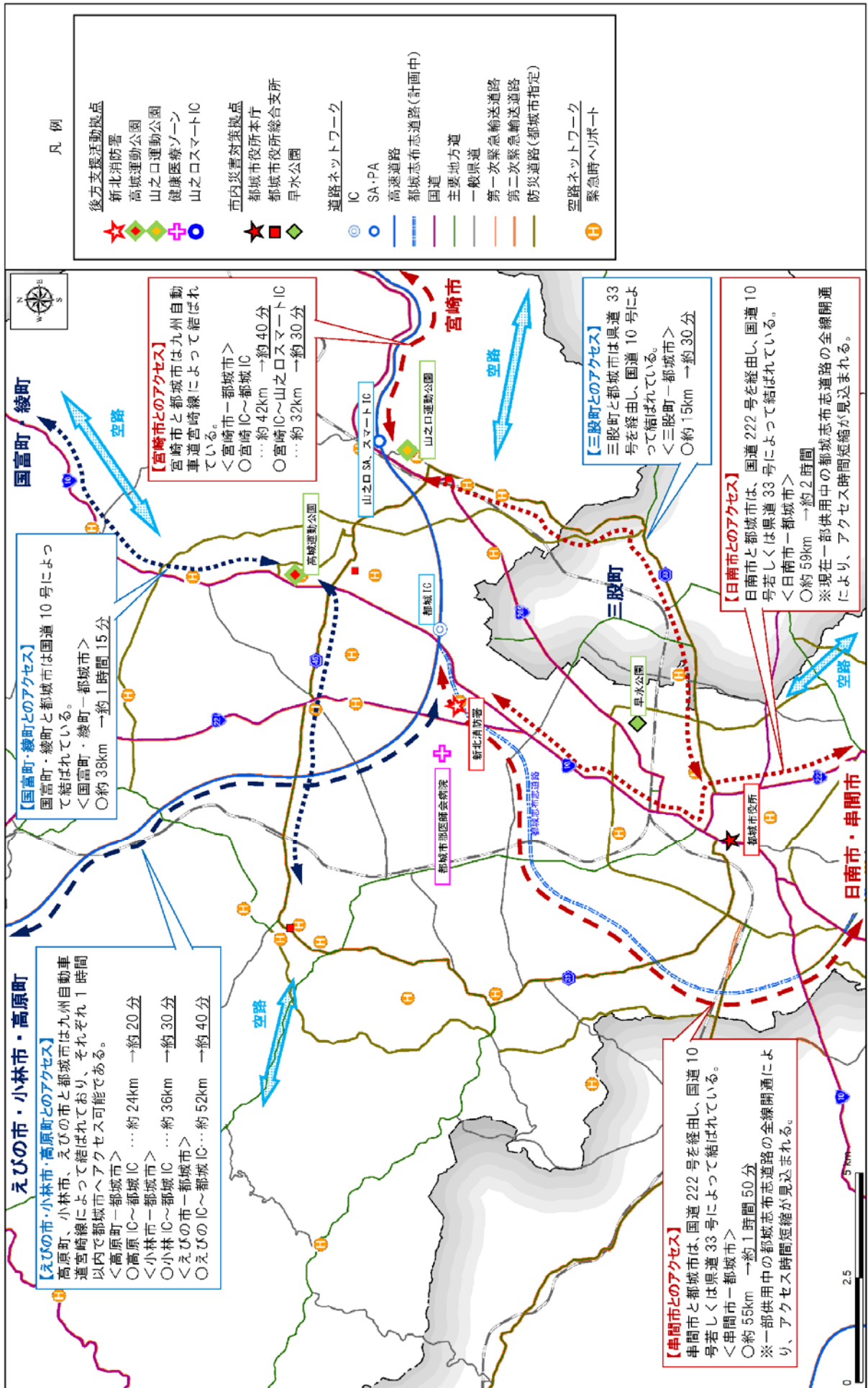
## 4.3 後方支援を想定したエリア特性及びアクセス特性

- ◆ 都城市を4つのエリアに区分し、後方支援活動を想定した場合のエリア特性、都城 IC を起点とした後方支援活動を想定した場合のアクセス特性を整理すると、次頁に示すとおりである。

■後方支援活動を想定したエリア特性



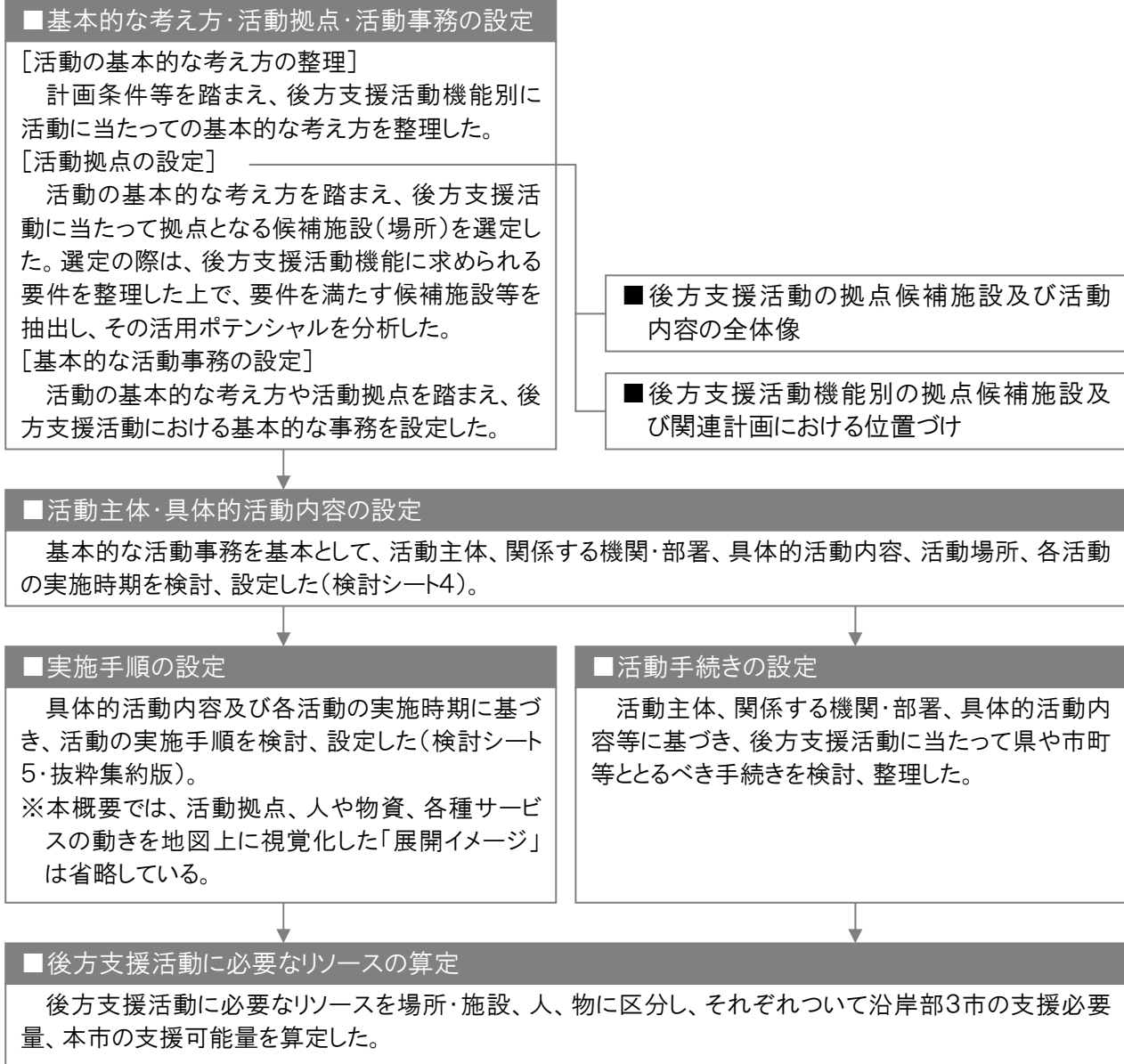
■ 後方支援活動を想定したアクセス特性



## 4.4 後方支援活動の具体的内容

- ◆ 6つの後方支援活動機能別に、宮崎県、沿岸部3市、都城市の各地域防災計画における後方支援活動機能の位置づけ、事例等に見る後方支援活動の考え方等を整理・参照し、具体的内容の計画条件とした（別冊）。
- ◆ これらの計画条件を踏まえ、次の手順により機能別の後方支援活動内容を検討した。

### ■ 後方支援活動内容の検討の流れ



## ■後方支援活動機能別の基本的な考え方・活動拠点・活動事務

## 1 後方支援に関する本部機能

## (1) 後方支援活動対策本部の設置・運営と行政支援

## &lt;基本的な考え方&gt;

- 後方支援活動のための要員等への指示や活動調整、沿岸部3市の行政機能回復のための人的支援を実施することを基本とする。

## &lt;活動拠点&gt;

- 本庁舎(後方支援活動対策本部)……意思決定を行う本部機能
- 新北消防署(支援活動連絡調整所)……関係機関との連絡調整等を行う連絡調整機能

## 1) 後方支援活動対策本部の設置(廃止)・運営

↑  
基本的な  
事務  
↓

- 後方支援活動をとりまとめる拠点(後方支援活動対策本部及び支援活動連絡調整所)を構築し、人員配備体制を確立
- 沿岸部3市の情報収集及び伝達を円滑に実施するための連絡調整員を派遣
- 連絡調整員を通じて沿岸部3市の被災地の状況やニーズを把握

## 2) 沿岸部3市への人的支援

- 沿岸部3市の行政機能回復支援を目的とした行政支援職員を派遣

## (2) 情報収集・伝達と広報活動

## &lt;基本的な考え方&gt;

- 連絡調整員による情報収集、情報等に基づく指示伝達及び連絡調整を実施するとともに、都城市で受入れた避難者に沿岸部3市の情報等を広報することを基本とする。

## &lt;活動拠点&gt;

- 本庁舎(後方支援活動対策本部)……意思決定や通常の活動
- 新北消防署(支援活動連絡調整所)……関係機関等との被災地情報の収集等

## 1) 各種後方支援活動との連絡調整

↑  
基本的な  
事務  
↓

- 各種後方支援活動拠点との連絡体制を確立し、支援活動の実施状況やニーズについて情報収集・伝達を実施
- 各種後方支援活動拠点のニーズを踏まえ、各部班や民間施設への指示事項を伝達

## 2) 広報活動

- 広報活動体制を確立し、後方支援活動に関する情報を住民に周知
- 各種後方支援活動の実施状況の記録体制を確立し、情報収集・記録活動を実施
- 沿岸部3市を対象とした安否相談窓口を設置、安否情報を集約し、閲覧環境を整備

## 2 避難者の受入・支援機能

### (1) 避難者の受入・避難所運営

#### <基本的な考え方>

○沿岸部3市の収容力の不足数である24,791人を収容するための避難所を確保することを基本とする。

#### <活動拠点>

○アクセス性等を考慮し、都城市の東部エリアまたは南部エリアから選定し、避難者数等の状況に応じて北部エリアや西部エリアから選定する。

#### 1) 避難者の受入体制の確保

- 受入予定施設の被災状況を確認し、安全性を確認できた施設から開設を指示
- 受入予定施設を避難所として開設し、収容可能な人数を本部へ報告

#### 2) 避難者の受入れ、避難所の運営

- 沿岸部3市の避難者を受入れ、避難者名簿を作成し、避難収容班に報告
- 避難所生活に必要な間仕切り用パーティション等を調達し、環境を整備
- 避難所に配送される物資等を受入、保管、配分

#### 3) 個人宅への避難者の状況把握、支援

- 指定避難所を通じ、個人宅への避難者に関する所在地等の調査を依頼
- 個人宅への避難者に支援物資を配布
- 個人宅への避難者に今後の避難生活に関するアンケート調査を実施

↑  
基本的な  
事務↓

### (2) 炊き出し活動

#### <基本的な考え方>

○自治会、ボランティアや赤十字奉仕団による炊き出し活動を支援することを基本とする。

#### <活動拠点>

○避難所に調理施設がある場合は当該避難所や公民館、調理施設がない場合は近隣の学校とする。

#### 1) 炊き出し活動の体制の確保

- あらかじめ定めた施設等の被災状況を確認し、学校教育班及び本部へ報告
- 炊き出し用具を確認し、食材等を調達・配送要請
- 炊き出しに必要な人員の協力を要請し、炊き出しスケジュール等の活動計画を作成

#### 2) 炊き出し活動の支援

- 活動計画に基づき炊き出し活動の支援(適宜、衛生管理)を実施
- 炊き出し品を配送

↑  
基本的な  
事務↓

### (3) 入浴支援

#### <基本的な考え方>

○輸送支援のためのバスの手配を含めた入浴支援サービスを提供することを基本とする。

#### <活動拠点>

○県の緊急輸送道路や都城市の防災道路からのアクセス性を考慮し、「かかしの里 やまだ温泉」、「かかしの里 ゆぼっぼ」、「青井岳荘」、「ラスパたかざき」とすることが考えられる。

#### 1) 入浴支援の体制の確保

- 市内入浴施設に受け入れに関しての協力を要請
- 避難者を市内入浴施設に輸送するバスの手配、運転手を確保

#### 2) 入浴支援の実施

- 避難者を市内入浴施設にバスで輸送
- 避難者、ボランティア、支援隊の入浴施設への受入れ

↑  
基本的な  
事務↓

|   |  |
|---|--|
| <b>(4) 仮設住宅の提供</b>  |  |
| <p>&lt;基本的な考え方&gt;</p> <p>○沿岸部3市において<b>仮設住宅地が不足する場合を念頭に仮設住宅の建設候補地を確保し、入居、管理に関する支援を行う</b>ことを基本とする。</p> <p>&lt;活動拠点&gt;</p> <p>○都城ICへの近接性から、<b>高崎前田市民広場、高崎東霧島市民広場、高崎示野原市民広場</b>とすることが考えられる。</p> |  |
| 基本的な<br>事務  | <b>1) 仮設住宅の入居者の募集、管理</b>   |
|   | <input type="checkbox"/> 仮設住宅への入居希望調査を実施し、必要な戸数を本部班に伝達<br><input type="checkbox"/> 選考委員会を設置し、入居者を募集、選定<br><input type="checkbox"/> 仮設住宅への入居者の受入れを開始<br><input type="checkbox"/> 地域社会づくりのための自治組織等の育成を促進 |
|   | <b>2) みなし仮設住宅の入居者の募集</b>   |
|   | <input type="checkbox"/> みなし仮設住宅として、市営住宅の空き部屋を確保、民間賃貸住宅を借上<br><input type="checkbox"/> 選考委員会を設置し、入居者を募集、選定   |

### 3 救援物資の受入・仕分け・配送機能

|  |  |
|--|--|
| <b>(1) 救援物資の受入・仕分け・配送</b>  |  |
| <p>&lt;基本的な考え方&gt;</p> <p>○国からの救援物資が流通するまで、国からの救援物資で不足している物資を沿岸部3市に供給するとともに、後方支援活動に関わる<b>支援隊やボランティアに救援物資供給を支援</b>することを基本とする。</p> <p>&lt;活動拠点&gt;</p> <p>○物資の運搬や立地特性を考慮し、<b>高城運動公園屋内競技場</b>とすることが考えられる。</p> |  |
| 基本的な<br>事務   | <b>1) 物資センター(後方支援対応)の設置・運営</b>   |
|  | <input type="checkbox"/> 高城運動公園屋内競技場に物資センターを設置し、救援物資の受入・仕分けを実施<br><input type="checkbox"/> 沿岸部3市の要請や避難者のニーズにあわせ、救援物資の配送を実施<br><input type="checkbox"/> 国の救援物資が不足しているものについて、物資提供を実施 |
|  | <b>2) 給水活動</b>   |
|  | <input type="checkbox"/> 浄水場等の水質調査を実施し、仮設給水栓を設置し、後方支援に関わる支援隊やボランティアへ給水ポイントを連絡<br><input type="checkbox"/> 沿岸部3市と連携し、被災地において給水車両による応急給水活動を実施  |
| <b>3) 燃料の確保・供給活動</b>   |  |
| <input type="checkbox"/> 市内の提携給油所に在庫状況を確認し、後方支援活動に関わる燃料使用計画を作成<br><input type="checkbox"/> 後方支援活動に関わる支援隊やボランティアへ燃料供給を実施  |  |

|   |  |
|---|--|
| <b>4 救出救助・消火・医療救護活動機能</b>   |  |
| <b>(1) 救出救助・消火活動</b>  |  |
| <p>＜基本的な考え方＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○救出救助活動については、宮崎県緊急消防援助隊応援等実施計画に準じ、消防局職員は<b>宮崎県隊として活動</b>することとする。また、都城市独自の活動として、沿岸部3市より救出救助に<b>必要な資機材の提供要請があれば、沿岸部3市の災害対策本部へ資機材の輸送を行う</b>ことを基本とする。</li> <li>○消火活動については、<b>宮崎県消防相互応援協定及び知事の指示があった場合に、消防隊の派遣を行う</b>ことを基本とする。</li> <li>○ただし、救出救助・消火活動は都城市の活動を優先事項とし、余力を後方支援活動へ充てるものとする。</li> </ul> <p>＜活動拠点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○活動拠点は、代表消防機関代行に位置づけられ、かつ消防隊が待機している<b>都城市消防局(本部)</b>とし、資機材等の提供の調整及び他部隊等との連絡調整は、支援活動連絡調整所として位置づける<b>新北消防署</b>を活用することが考えられる。</li> </ul> |  |
| 基本的な事務<br>〓   | <b>1) 資機材の調達・運搬</b>  |
|   | <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 救出救助活動に必要な資機材を防災備蓄庫や協定締結企業から調達</li> <li><input type="checkbox"/> 都城市が保有する車両を使用し、沿岸部3市へ資機材を運搬</li> </ul>                                |
|   | <b>2) 沿岸部3市における救出救助活動</b>  |
|   | <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 宮崎県隊として、国と連携して救出救助活動を実施</li> <li><input type="checkbox"/> 現場の医療機関、警察、その他関係者と連絡を密に実施し、負傷者を発見・救助した場合は現地の医療機関へ連絡</li> </ul>               |
| <b>3) 沿岸部3市における消火活動</b>   |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 宮崎県消防相互応援協定及び知事の指示により、緊急消防援助隊として消防隊を被災地に派遣</li> <li><input type="checkbox"/> 沿岸部3市の消防活動を応援</li> <li><input type="checkbox"/> 避難誘導を実施するとともに、避難場所や避難道路の確保・支援</li> </ul>   |  |
| <b>(2) 医療救護活動</b>   |  |
| <p>＜基本的な考え方＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○派遣した<b>医療関係団体との密接な連携体制により、沿岸部3市の避難者の救護を実施</b>することを基本とする。</li> </ul> <p>＜活動拠点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○活動場所は、基本的には<b>避難所や救護所(都城市及び沿岸部3市)</b>となるが、後方医療施設としては医療関係団体との連携や立地特性を考慮し、<b>都城市郡医師会病院</b>とすることが考えられる。</li> <li>○医療関係者の宿泊施設として、都城市郡医師会病院の近傍に位置する<b>地場産業振興センター等の公共的施設の協力</b>を得て宿泊スペースを提供することが考えられる。</li> </ul>  |  |
| 基本的な事務<br>〓   | <b>1) 医療救護体制の確保</b>  |
|   | <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 医療関係団体との連携を効果的に実施する連絡調整拠点を構築し、関連企業等から輸送手段や医薬品等を調達・供給する体制を確立</li> <li><input type="checkbox"/> 派遣された医療関係団体の受入れ施設(宿泊・滞在拠点)を確保</li> </ul> |
|   | <b>2) 救護所の医療活動の支援</b>  |
|   | <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 沿岸部3市の避難者を受入れている各避難施設に救護所を設置し、医師会や保健師等の巡回医療を支援(巡回ルート構築、移手段の提供、優先訪問箇所の確認・伝達等)</li> </ul>  |
| <b>3) 沿岸部3市における医療活動の支援</b>  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 沿岸部3市の医療活動ニーズを把握し、医療チームの派遣や医薬品等の供給を実施</li> </ul>  |  |



## 5 保健・衛生活動機能

## (1) 遺体安置受入れ・遺体の火葬受入れ

## &lt;基本的な考え方&gt;

- 沿岸部3市において遺体安置所が不足した場合に遺体の受入れを実施し、火葬受入れは沿岸部3市の死者数が火葬場の処理能力を上回る場合に市町村防災相互応援協力に基づき実施する。

## &lt;活動拠点&gt;

- 遺体を受け入れる安置所は、火葬場との距離や遺体確認のために訪れる親族等の交通の利便性を考慮し、都城市武道館とすることが考えられる。
- 火葬場については都城市内に1箇所しかないため、遺体火葬受入れは都城市斎場とすることが考えられる。

## 1) 遺体受入体制の確保

- 県からの要請を受け、受入予定施設の被災状況を確認し、遺体安置所の開設を指示
- 遺体安置所を開設し、受入可能人数を本部へ報告のうえ、運営に必要な人員を派遣

## 2) 遺体安置所の運営

- 遺体安置所を開設し、遺体管理に必要な資機材を関係業者の協力を得て手配
- 遺体処置票・遺留品処理票の作成及び遺族等への対応
- 死体検案書の作成を医師に要請し、身元確認が終わった遺体について埋火葬許可証を発行し本部へ報告
- 身元判明遺体を、遺留品とともに遺族又は親族に引き渡し(警察の指示による)

## 3) 遺体の火葬受入れ

- 県からの要請を受け、火葬場の稼動状況を確認し、火葬受入可能人数を本部に報告
- 沿岸部3市の遺体について、火葬受入れを実施
- 身元判明遺体について、遺族又は親族の要請に基づき火葬受入れを実施

## (2) 防疫・保健衛生対策

## &lt;基本的な考え方&gt;

- 沿岸部3市に対して「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき消毒その他の措置等を支援するとともに、物資センターにおいて食品の衛生管理を実施することを基本とする。

## &lt;活動拠点&gt;

- 防疫・保健衛生対策の活動場所は、各対策ともに避難所や救護所(都城市及び沿岸部3市)となり、食品衛生管理や消毒については物資センターとなる。
- 感染症対策、保健衛生対策及び防疫対策については都城保健所(保健師、栄養士等)とすることが考えられる。

## 1) 感染症対策

- 沿岸部3市の被災地、避難所における感染症の発生状況等の情報を収集し、県や関係機関に情報提供
- 都城市避難所において、インフルエンザや赤痢等の予防措置のため、健康診断及び臨時予防接種を医師会に要請
- 感染症患者又は保菌者の診断を医師会に要請し、指定医療機関へ入院をあっせん

## 2) 保健衛生対策

- 都城市避難所において、保健師による健康相談、栄養士による栄養相談を保健所に依頼
- 都城市避難所及び物資センターにおいて、食品衛生管理の調査を保健所及び食品衛生協会に依頼

## 3) 防疫対策

- 都城市避難所及び物資センターにおいて、ねずみや害虫の発生状況を保健所に報告し、消毒方法等を協議
- 対象施設の消毒を協定企業に要請
- 必要に応じて薬剤を保健所、医薬分業支援センター、医薬品メーカー及び卸売業者から調達

|  |  |
|--|--|
| <b>(3) し尿・ゴミ処理対策</b>   |  |
| <p>＜基本的な考え方＞</p> <p>○沿岸部3市において下水道管路が被災、停電により浄化槽が停止した場合に、<u>し尿の収集・運搬、処理活動を支援すること</u>、<u>緊急性の高いごみ処理を支援すること</u>を基本とする。</p> <p>＜活動拠点＞</p> <p>○立地特性から一般廃棄物(可燃物)の受入れは<u>都城市クリーンセンター</u>、一般廃棄物(最終処分)の受入れは<u>志和池処分場</u>、し尿処理受入れは<u>都城市清浄館</u>、し尿収集運搬は<u>都城北諸地区清掃公社</u>とすることが考えられる。</p> |  |
| 基本的な<br>事務   | <b>1) し尿処理対策</b>   |
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 県の要請を受け、応急汲み取りを応援協定企業に依頼</li> <li><input type="checkbox"/> 水洗トイレが使用できない避難所に対し、仮設トイレの設置を検討</li> <li><input type="checkbox"/> 都城市内及び市内近郊のリース会社に仮設トイレの設置を要請</li> </ul>  |
|  | <b>2) ゴミ処理対策</b>   |
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 県または沿岸部3市の要請を受け、ゴミ処理施設の処理能力の余力を確認し、本部へ報告</li> <li><input type="checkbox"/> 受入れた廃棄物を仮置き場で分別区分</li> <li><input type="checkbox"/> 仮置き場で分別したゴミのゴミ処理施設までの運搬作業を市内産業廃棄物収集運搬業者に依頼</li> <li><input type="checkbox"/> ゴミの焼却をゴミ焼却処理施設で、埋め立てを最終処分場で実施</li> </ul> |

※上記の「避難所」は、沿岸部3市から避難者を受入れた都城市の避難所のこと。

## 6 ボランティア・支援隊・広域応援部隊の受入・活動支援機能

## (1) ボランティアの受入・活動支援

## ＜基本的な考え方＞

- 各社協等のリソースでは不足することも想定される**情報、人員、物資、輸送・宿泊サービスの各方面から災害ボランティアセンターの運営を支援する**ことを基本とする。

## ＜活動拠点＞

- 都城市社会福祉協議会・本所との役割分担や立地特性を考慮し、**都城市社会福祉協議会・山之口支所(山之口ふれあいの館)**とすることが考えられる。

## 1) 各種情報の収集・提供

- 沿岸部3市の災害対策本部、災害ボランティアセンター等の被災現場へ出向き情報を収集
- 収集した情報を都城市災害ボランティアセンターへ伝達
- 高速道路 SA 等において受入状況、活動内容等を災害ボランティアに提供

## 2) 災害ボランティアセンターの運営支援

- 都城市職員を災害ボランティアセンター(都城市後方支援対応)に派遣し、運営を支援
- 各種備蓄物資、支援物資等を災害ボランティアセンターに提供

## 3) 災害ボランティアの活動支援

- 災害ボランティアセンターと被災現場等とを連絡する輸送サービスを実施
- 災害ボランティアに対して宿泊(入浴)サービスを実施

## (2) 支援隊の受入・活動支援

## ＜基本的な考え方＞

- 全国から参集する支援隊に対して、沿岸部3市では不足することが懸念される**応援活動施設(事務、宿泊)や被災地情報等を提供し、その活動を支援する**ことを基本とする。

## ＜活動拠点＞

- 参集や沿岸部3市へのアクセスの容易性、関係機関との連絡調整機能を担う新北消防署との連携を考慮し、**高城健康増進センター観音さくらの里**とすることが考えられる。

## 1) 支援隊の受入体制の確保

- 沿岸部3市の災害対策本部と協議・調整し、支援隊に対する受入(後方支援)内容を広報
- 応援活動施設の被災状況を調査し、施設管理者や自治会に受入協力を要請

## 2) 支援隊の活動支援

- 支援隊に対して応援活動施設(事務、宿泊に係るスペース・資機材等)を提供
- 沿岸部3市の被災状況、応援活動内容等に関する情報交換を実施
- 支援隊に対して食事・入浴サービスを実施

## (3) 広域応援部隊(消防)の受入・活動支援

## ＜基本的な考え方＞

- 都城市の「進出拠点」を移動目標として派遣される広域応援部隊(消防)に対して、**駐車場、給油、休憩場所等を提供し、その活動を支援する**ことを基本とする。

## ＜活動拠点＞

- 国・具体計画で「進出拠点」として定められている**都城市公設地方卸売市場**とする。

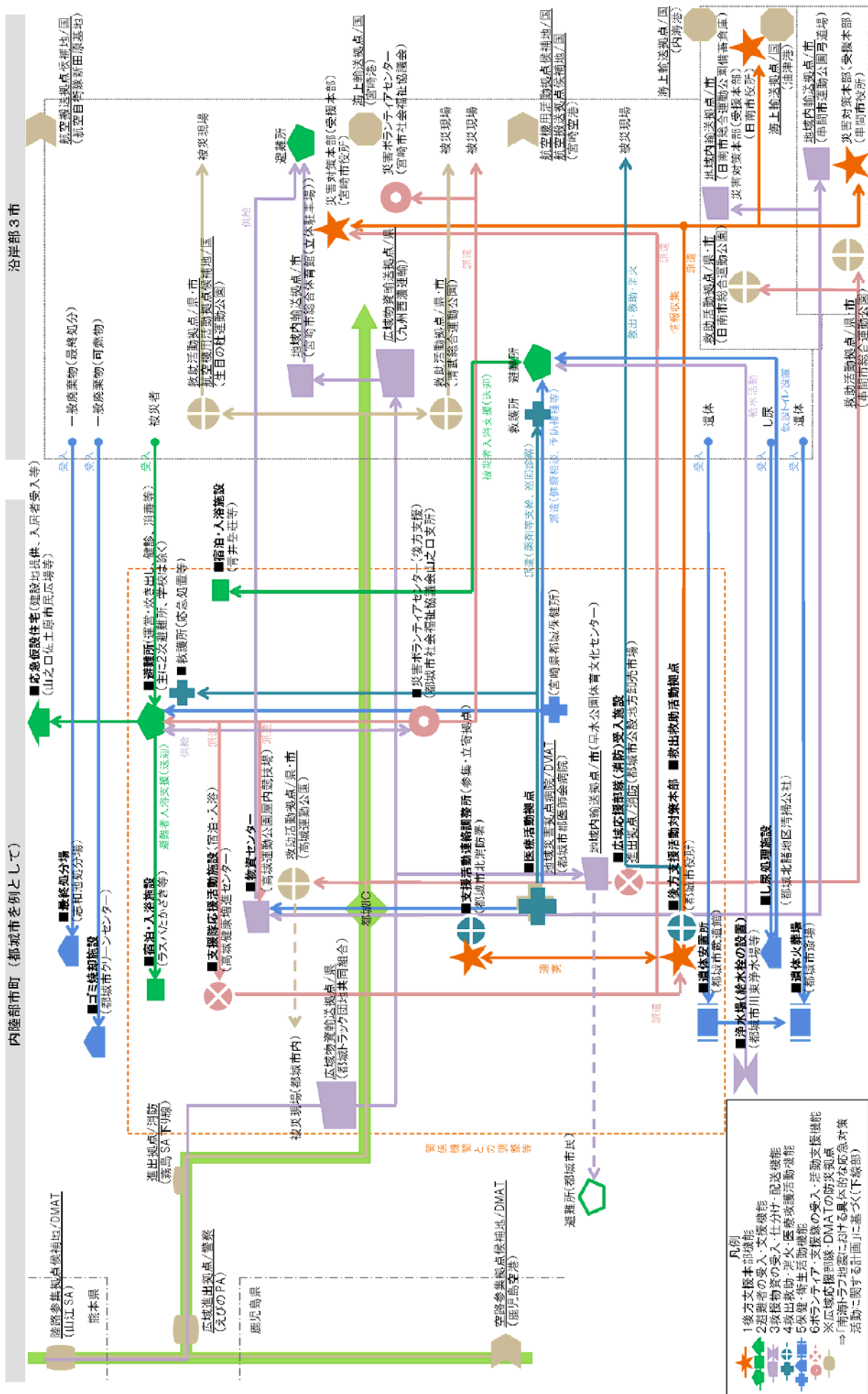
## 1) 広域応援部隊(消防)の受入体制の確保

- 進出拠点(都城市公設地方卸売市場)の開設を指示し、連絡調整員を派遣
- 県と協議・調整し、駐車場、休憩場所等の割り当てを計画














## 2) 広域応援部隊(消防)の活動支援

- 県の指示を受け、広域応援部隊(消防)を施設内へ誘導
- 広域応援部隊(消防)の要請に基づき、駐車、給油、休憩等の必要な支援を実施
- 県が実施する情報収集等を支援

■ 後方支援活動の拠点候補施設及び活動内容の全体像



■ 後方支援活動機能別の拠点候補施設及び関連計画における位置づけ

| 凡例  | 拠点候補施設  | 国                           | 宮崎県                                      | 宮崎県 | 地域防災計画   | 都城市   |
|---|---|-----------------------------|--|-----|--|---|
|   | 拠点候補施設  | 南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画 | 「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に基づく宮崎県実務計画 |     | 地域防災計画   | 大規模災害時後方支援計画  |
| <b>1 後方支援本部機能</b>   |   |                             |  |     |  |   |
|    | 都城市役所   | -                           | -  | -   | 災害対策本部   | 後方支援活動対策本部<br>※意思決定を行う本部機能  |
|    | 都城市北消防署                                       | -                           | -  | -   | 常備消防機関<br>消防対策部 北消防署班<br>大規模災害時の後方支援拠点                           | 支援活動連絡調整所<br>※関係機関との連絡調整等を行う連絡調整機能                                |
| <b>2 避難者の受入・支援機能</b>  |   |                             |  |     |  |   |
|    | 避難所   | -                           | -  | -   | 避難所  | 沿岸部の市の避難者受入れ<br>入浴支援  |
|    | 青井岳荘<br>ラスバなかせき<br>かかしの里 やまだ温泉<br>かかしの里 総合生活館 | -                           | -  | -   | ※青井岳荘は指定避難所(二次避難所)   | 避難者に宿泊・入浴機能の提供<br>※後方支援構想では温浴・宿泊施設として位置づけ                         |
|    | 高崎前田市民広水場<br>高崎東郷島市民広水場<br>高崎示野原市民広水場         | -                           | -  | -   | 応急仮設住宅建設候補地  | 応急仮設住宅建設候補地   |
| <b>3 救援物資の受入・仕分け・配送機能</b>   |   |                             |  |     |  |   |
|    | 高城運動公園屋内競技場<br>都城トラック田協同組合<br>早水公園体育文化センター    | -                           | -  | -   | ※国・具体計画を準備<br>※地域内輸送拠点<br>※県・実務計画の表現は「早水公園体育館」                   | 物資センター<br>※救援物資の受入・仕分けに関する活動拠点<br>※国・具体計画を準備<br>※県・実務計画を準備        |
|    | 都城市川東浄水場<br>豊瀬浄水場<br>一万城浄水場                   | -                           | -  | -   | 応急休給拠点<br>拠点給水の実施  | 仮設給水栓の設置  |
| <b>4 救出救助・消火・医療救護活動機能</b>   |   |                             |  |     |  |   |
|  | 都城市郡医師会病院<br>DMAT医療活動拠点                       | -                           | -  | -   | 地域災害拠点病院<br>市郡医師会地理地派連(理地派遣医療班)を出动                               | ※国・具体計画を準備(医療救護活動施設)  |
| <b>5 保健・衛生活動機能</b>  |   |                             |  |     |  |   |
|  | 都城市武道館  | -                           | -  | -   | 遺体安置所  | 遺体安置受入れ   |
|  | 都城市斎場   | -                           | -  | -   | 火葬施設   | 遺体の火葬受入れ  |
|  | 宮崎県都城保健所                                      | -                           | -  | -   | 看護等管理機関<br>食品衛生管理機関  | 保健衛生対策及び防疫対策の活動拠点   |
|  | 都城市クリーンセンター                                   | -                           | -  | -   | 一般廃棄物処理施設<br>へいん敷処理施設(密閉動物)                                      | 一般廃棄物(可燃物)の受入れ  |
|  | 志和地処分場  | -                           | -  | -   | 災害廃棄物の二次処理場  | 一般廃棄物(最終処分)の受入れ   |
|  | 都城市清浄水館                                       | -                           | -  | -   | 災害廃棄物(不燃物)の埋立処分  | し尿処理受入れ   |
|  | 都城北諸県地区清掃公社                                   | -                           | -  | -   | し尿収集運搬許可業者   | し尿収集運搬  |
| <b>6 ボランティア・支援隊の受入・活動支援機能</b>   |   |                             |  |     |  |   |
|  | 都城市社会福祉協議会山之口支所                               | -                           | -  | -   | ※都城市社会福祉協議会(本部)は災害救援ボランティアセンターを設置                                | 後方支援に係る災害ボランティアセンターの候補  |
|  | 高城健康増進センター                                    | -                           | -  | -   |  | 災害ボランティアに宿泊・入浴施設を提供<br>支援隊の支援活動拠点<br>支援隊に宿泊・入浴施設を提供<br>※国・具体計画を準備 |
|  | 都城市公設地方卸売市場                                   | -                           | -  | -   | ※国・具体計画を準備<br>防災活動拠点<br>後方支援拠点<br>※総合体育館:指定避難所(二次避難所)、備蓄倉庫、遺体安置所 |   |
|  | 高城運動公園(屋内競技場を除く)                              | -                           | -  | -   | 救助活動拠点   |   |

【検討シート4(1/6)】

■後方支援活動機能別の活動主体・具体的活動内容

| 項目                     | 活動事務<br>(何を)  | 活動主体<br>(誰が) | 関係する<br>機関・部署 | 具体的活動内容<br>(どのように活動する)   | 場所<br>(どこで)   | 活動時期(いつ) |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|------------------------|---|--------------|---------------|--|---------------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|--|--|--|--|--|
|                        |   |              |               |  |               | 0h       | 12h | 24h | 48h | 72h | 96h | 1W | 2W | 1M | 2M | 3M | 4M |  |  |  |  |  |
| 後方支援活動機能別の活動主体・具体的活動内容 | 1)後方支援活動対策本部の設置・運営<br>2)沿岸部3市への人的支援<br>※沿岸部3市の行政機能回復を支援するための職員を派遣 | 本部長          | 本部            | 後方支援活動対策本部を配置  | 本庁舎           | ●        |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 後方支援活動対策職員を動員し、参集状況を把握のうえ、配備体制を指示(沿岸部3市・内陸部市町の情報収集・分析、指示及び伝達、被害状況・避難者数・需給調整等の記録作成・編集・保存、総合窓口の設置、市内広報活動等) | 本庁舎           | ●        |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 庁内、沿岸部3市・内陸部市町、支援隊等との通信・連絡体制を確認し、情報通信機能の応急復旧を指示(通信機器類、無線機、衛星携帯電話、記録伝達用の紙媒体等)                             | 本庁舎           | ●        |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 情報通信機器が不足する場合は通信会社等へ買入を要請  | 本庁舎           | ●        |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 後方支援活動対策本部から沿岸部3市へ派遣する連絡調整員を指名し、派遣を指示  | 本庁舎           | ●        |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 沿岸部3市から派遣された連絡調整員を本部に受入れ   | 本庁舎           | ●        |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 後方支援活動に関わる職員の従事体制の縮小を指示  | 本庁舎           |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 後方支援活動対策本部を廃止(活動事務を縮小し、(仮)連携調整会議へ移行)   | 本庁舎           |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 後方支援活動対策本部廃止後も活動を継続するため、本部班を中心とした連絡調整会議を実施   | 本庁舎           |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 沿岸部3市の行政機能を回復するための人的支援ニーズ(職務内容、支援期間、人数、実施場所等)を確認   | 新北消防署         |          |     |     | ●   |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
| 後方支援に関する本部機能           | 1)各種後方支援活動との連絡調整  | 市職員          | 市             | 人的支援ニーズを踏まえ、内陸部市町から派遣可能な職員をリストアップ  | 新北消防署         |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 沿岸部3市の要請を受け、内陸部市町から派遣可能な職員を新北消防署(支援活動連絡調整所)に招集、支援内容を説明し、沿岸部3市へ派遣を指示                                      | 新北消防署         |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 情報通信機能の復旧まで紙媒体(情報処理票等)で対応状況を把握し、市職員全体で共有するための本部会議を実施   | 本庁舎           | ●        |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 国、県、内陸部市町、沿岸部3市・内陸部市町間の連絡調整体制を確立(連絡調整員等の人員配備、定例会議スケジュールを設定・実施)   | 本庁舎           |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 連絡調整員        | 本部            | 沿岸部3市における後方支援活動の状況を本部に報告   | 本庁舎           |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 後方支援活動の状況報告を受け、支援優先順位等を決定のうえ、必要な対応を関係班等に伝達・指示  | 本庁舎           |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 内陸部市町内の住民に対し、後方支援活動への協力を要請するため広報活動を指示(ラジオ、CATV、防災行政無線、インターネット中継等)  | 本庁舎           | ●        |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 秘書広報班        | 本部            | 後方支援活動実施状況の記録写真撮影に必要な人員、機材、方法(記録に専従、若しくは本部班や連絡調整所3市各地員による業務等)を指示   | 内陸部市町・沿岸部3市各地 |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 秘書広報班        | 本部            | 後方支援活動に関する広報内容を整理し、伝達(被災状況、避難所や物資等の情報、輸送ルート・交通網の状況、ボランティア情報、沿岸部3市の避難者の安否情報等)                             | 内陸部市町・沿岸部3市各地 |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 秘書広報班、マスメディア | 本部            | 後方支援活動の実施状況や体制に関する情報をマスメディアに提供し、発信を依頼  | 本庁舎           | ●        |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
| 情報収集・伝達と広報活動           | 2)広報活動  | 秘書広報班、人事班    | 本部            | 沿岸部3市のニーズを踏まえ、ホームページの更新代行を実施   | 総合政策対策部       |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 秘書広報班、人事班    | 本部            | 沿岸部3市に対応した安否相談窓口を後方支援活動対策本部内に設置し、問合せへの対応人員を配備  | 本庁舎           |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 沿岸部3市の避難所における避難者の情報を把握するため、避難者名簿を収集  | 本庁舎           |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 収集した避難者名簿をもとに安否相談者からの問合せに対応し、名簿にない問合せ対象者を安否不明者名簿として整理(後日、安否相談者への電話連絡でその後の状況を確認したうえで、行方不明者の絞り込みを実施)       | 安否相談窓口        |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 安否不明者名簿の閲覧環境を整備(名簿一覧を各避難所に掲示等)   | 安否相談窓口        |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 安否不明者名簿の閲覧及び更新を終了し、安否相談窓口を廃止(沿岸部3市へ移管)   | 安否相談窓口        |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 沿岸部3市の関係及び更新を終了し、安否相談窓口を廃止(沿岸部3市へ移管)   | 安否相談窓口        |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 沿岸部3市の関係及び更新を終了し、安否相談窓口を廃止(沿岸部3市へ移管)   | 安否相談窓口        |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 沿岸部3市の関係及び更新を終了し、安否相談窓口を廃止(沿岸部3市へ移管)   | 安否相談窓口        |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |
|                        |   | 本部長          | 本部            | 沿岸部3市の関係及び更新を終了し、安否相談窓口を廃止(沿岸部3市へ移管)   | 安否相談窓口        |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |

【検討シート4(2/6)】

■後方支援活動機能別の活動主体・具体的活動内容

| 項目           | 活動事務<br>(何を)                     | 活動主体<br>(誰が) | 関係する<br>機関・部署              | 具体的活動内容   |                  | 活動時期(いつ)  |      |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|--------------|----------------------------------|--------------|----------------------------|---|------------------|---|------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|--|--|--|--|--|--|
|              |                                  |              |                            | 具体的活動内容<br>(どのように活動する)  | 場所<br>(どこで)      | 0h  | 12h  | 24h | 48h | 72h | 96h | 1W | 2W | 1M | 2M | 3M | 4M |  |  |  |  |  |  |
| 避難者の受入・避難所運営 | 1)避難者の受入れ、確保<br>2)避難者の受入れ、避難所の運営 | 本部長          | 本部班、避難収容班                  | 沿岸部3市の状況等を踏まえ、沿岸部3市からの避難者(市内にとまどまる帰宅困難者を含む)の受入、避難所の開設を指示                  | 本庁舎              | ●   |      |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|              |                                  | 避難収容班        | 避難所要員、施設管理者                | 避難所の被災状況を確認するため、避難所要員の中から連絡員を派遣   | 各避難所             | ●   |      |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|              |                                  | 避難収容班        | 避難所要員、施設管理者                | 安全性を確認できた施設を沿岸部3市からの避難者のための避難所として開設し、収容可能な人数を本部へ報告                        | 各避難所             | ●   |      |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|              |                                  | 避難所要員、施設管理者  | 避難収容班                      | 沿岸部3市からの避難者の受入れに際して避難者カードへの記入を依頼、避難者名簿を作成し、避難収容班に報告                       | 各避難所             | ●   | ●    |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|              |                                  | 避難収容班        | 本部班                        | 各避難所から報告された沿岸部3市からの避難者数等の情報を集計して、本部班に伝達                                   | 本庁舎              |   | ●    |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|              |                                  | 避難収容班、管財調達班  | 避難所要員、施設管理者                | 避難所生活に不足している設備や備品等(簡仕切りパーテーション、仮設トイレ、シャワー、冷暖房機器等)を調達し、避難所生活の長期化に対応した環境を整備 | 各避難所             |   |      | ●   |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|              |                                  | 福祉・救護班       | 災害救援ボランティアセンター(市社協)等、避難収容班 | 避難所の運営に必要なボランティア等の派遣を要請   | 各避難所             |   |      |     | ●   |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|              |                                  | 避難収容班        | 施設管理者、ボランティア等              | 施設管理者やボランティア等と連携し、避難者を中心とした自主運営組織の設立、運営ルールの作成等を支援                         | 各避難所             |   |      |     | ●   |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|              |                                  | 物資補給班        | 避難収容班                      | 避難所生活に必要な飲料、食料等の物資、資材等を本部に要請  | 各避難所             |   |      |     | ●   |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|              |                                  | 避難所要員、施設管理者  | 自主運営組織、ボランティア、福祉・救護班、物資補給班 | 避難所に配送される物資等を受入れ、保管、配分(物資等の配布、用法の提供、食事の提供等に際しては要配慮者に配慮)                   | 各避難所             |   |      |     |     | ●   |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|              |                                  | 避難収容班        | 避難所要員、施設管理者                | 避難所を縮小、統合または閉鎖  | 各避難所             |   |      |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|              |                                  | 避難者の受入・支援機能  | 3)個人宅への避難者の状況把握、支援         | 本部長   | 本部班、避難収容班        | 沿岸部3市からの個人宅への避難者の収容状況等の情報収集を指示                    | 本庁舎  |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|              |                                  |              |                            | 避難収容班   | 公民館長、民生児童委員      | 沿岸部3市からの個人宅への避難者に関する調査について、避難所を通じ、各公民館長や民生児童委員に依頼 | 各避難所 |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|              |                                  |              |                            | 各公民館長、民生児童委員  | 避難収容班            | 沿岸部3市からの個人宅への避難者に関する情報を収集・集約し、避難収容班に報告            | 各避難所 |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
|              |                                  |              |                            | 避難収容班   | 本部班              | 個人宅等への避難者の名簿を作成、状況をとりまとめ、本部へ報告                    | 本庁舎  |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
| 本部班          | 物資補給班                            |              |                            | 個人宅等への避難者の状況を踏まえ、支援物資の配布を指示   | 本庁舎              |   |      |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
| 物資補給班        | 施設管理者、ボランティア等                    |              |                            | 個人宅等への避難者に支援物資を配布   | 沿岸部3市からの避難者の避難先  |   |      |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
| 物資補給班        | 施設管理者、ボランティア等                    |              |                            | 個人宅等への避難者の現状と今後の意向を把握するためにアンケート調査を実施                                      | 沿岸部3市からの避難者の避難先  |   |      |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
| 避難収容班        | 施設管理者、ボランティア等                    |              |                            | アンケート調査の結果をもとに避難者の意向を整理し、追跡調査(フォローアップ)を実施                                 | 沿岸部3市からの避難者の避難先  |   |      |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
| 本部班          | 避難収容班                            |              |                            | 個人宅等への避難者の情報を全国避難者情報システムに登録し、避難元市町村へ安否情報をフィードバック                          | 本庁舎              |   |      |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
| 本部班          | 本部班、学校教育班                        |              |                            | 避難所等の状況を踏まえ、炊き出し活動の実施を指示  | 本庁舎              | ●   |      |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
| 避難収容班        | 学校教育班                            |              |                            | 調理施設のある避難所等の被災状況を確認し、学校教育班及び本部へ報告   | 学校、保育所、学校給食センター等 | ●   |      |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
| 学校教育班        | 物資補給班、食料等に係る協定先等                 |              |                            | 安全性を確保できた施設等を対象に炊き出し用具を確認し、食材等を調達・配送要請                                    | 学校、保育所、学校給食センター等 |   |      |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |
| 学校教育班        | 災害ボランティアセンター、自主防災組織等             |              |                            | 炊き出しに必要な人員の派遣を要請し、炊き出しスケジュール等の活動計画を作成                                     | 学校、保育所、学校給食センター等 |   |      |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |







| 項目  |   | 活動事務<br>(何を)       | 活動主体<br>(誰が)            | 関係する<br>機関・部署                 | 具体的活動内容<br>(どのような活動する)                                  | 場所<br>(どこで) | 活動時期(いつ) |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|---|---|--------------------|-------------------------|-------------------------------|---|-------------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|--|--|--|
|   |   |                    |                         |                               |   |             | 0h       | 12h | 24h | 48h | 72h | 96h | 1W | 2W | 1M | 2M | 3M | 4M |  |  |  |
| 救<br>出<br>救<br>護<br>機<br>能                | 保健衛生活動機能  | 3)沿岸部3市における医療活動の支援 | 現 地 派 遣 医 療 救 護 班 ( 県 ) | 保健・救護班                        | 沿岸部3市の避難所において巡回診察を実施                                    | 被災地避難所      |          |     |     |     |     |     | ●  | ⇒  | ⇒  |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 現 地 派 遣 医 療 救 護 班 ( 県 ) | 保健・救護班                        | 沿岸部3市において在宅避難者の健康観察を実施                                  | 被災地等        |          |     |     |     |     |     |    |    | ●  | ⇒  | ⇒  |    |  |  |  |
|   |   |                    | 本 部 班                   | 環境政策班、施設管理者                   | 県からの要請を受け、遺体安置所の開設を指示                                   | 本庁舎         |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 施設管理者                         | 遺体安置所の開設に必要な資機材を調達し、遺体安置所を開設                            | 遺体安置所       |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 施設管理者                         | 本部の指示を受け、遺体受入施設の点検、遺体安置所を開設し、沿岸部3市からの遺体受入を準備            | 遺体安置所       |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 施設管理者、関係業者                    | 遺体管理に必要な資機材(棺、ドライアイス等)を手配し、遺体を管理                        | 遺体安置所       |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 福祉・救護班、医師                     | 医師に死体検案書の作成を要請  | 遺体安置所       |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 施設管理者、関係業者                    | 身元確認が終わった遺体に埋火葬許可証を発行し、火葬場へ運搬                           | 本庁舎         |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 本 部 班                   | 施設管理者、関係業者                    | 市斎場の施設点検を実施し、稼働再開を指示                                    | 本庁舎         |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 施設管理者、関係業者                    | 県からの要請を受け、沿岸部3市の遺体を受入れ、火葬を実施                            | 火葬場         |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
| 保<br>健<br>衛<br>生<br>活<br>動<br>機<br>能      | 防疫対策  | 1)感染症対策            | 環 境 政 策 班               | 施設管理者、関係業者                    | 遺体安置所から遺体を受入れ、火葬を実施                                     | 火葬場         |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 施設管理者、関係業者                    | 沿岸部3市において検病調査及び健康診断を実施し、感染症の発生状況、動向及び原因を調査              | 被災地等        |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 現 地 派 遣 医 療 救 護 班 ( 県 )       | 感染症を予防するため、臨時予防接種(冬季におけるインフルエンザ等)及び予防教育を実施              | 各避難所、被災地避難所 |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 現 地 派 遣 医 療 救 護 班 ( 県 )       | 沿岸部3市において健康相談や栄養相談を実施                                   | 被災地避難所      |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 秘書広報班                         | 備蓄品、救護物資の品質を調査し食中毒を未然に防止するとともに、沿岸部3市において食品衛生に関する広報を実施   | 各避難所、被災地避難所 |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 協定企業                          | ねずみや害虫が発生した避難所を対象に、必要協力に基づき消毒を協定企業へ要請・実施                | 各避難所、被災地避難所 |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 協定企業                          | 消毒に必要な薬剤を調達   | 協定企業        |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 協定企業                          | 沿岸部3市におけるし尿及び取り、内陸部市町におけるし尿処理施設での受入れを指示                 | 本庁舎         |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 都 府 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 協 同 組 合 | 沿岸部3市におけるし尿及び取りの協力を開始                                   | 被災地等        |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 環 境 政 策 班               | 土木班                           | 沿岸部3市の避難所等に仮設トイレを設置                                     | 被災地避難所      |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
| ホ<br>ン<br>テ<br>ィ<br>ア<br>支<br>援<br>機<br>能 | ポ<br>ン<br>テ<br>ィ<br>ア<br>の<br>受<br>入<br>、<br>活<br>動<br>支<br>援 | 1)各種情報の収集・提供       | 環 境 業 務 班               | 施設管理者                         | 廃棄物処理計画を踏まえ、廃棄物処理施設へのゴミの受入れを実施                          | 廃棄物処理施設等    |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 本 部 班                   | 福祉・救護班                        | 被災地の状況を把握するため、沿岸部3市に職員を派遣                               | 被災地等        |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 本 部 班                   | 本 部 班                         | 沿岸部3市の対策本部及び市・県社会福祉協議会(災害ボランティアセンター)等に出向き、被災状況、支援ニーズを把握 | 被災地等        |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 本 部 班                   | 市 社 協                         | 被災状況等を踏まえ、災害ボランティアセンター(本市後方支援対応)の設置を要請                  | 本庁舎         |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 本 部 班                   | 市 社 協                         | 被災状況等をもとに支援ニーズを分析し、活動場所や内容を災害ボランティアセンター(後方支援対応)に伝       | ボランティアセンター  |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 本 部 班                   | 市 社 協                         | ボランティア活動の状況を把握し、ボランティアの受入状況や活動内容等を(仮称)ボランティア情報センター      | ボランティア情報セ   |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 本 部 班                   | 市 社 協                         | ボランティア活動の状況を把握し、ボランティアの受入状況や活動内容等を(仮称)ボランティア情報センター      | ボランティア情報セ   |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 本 部 班                   | 市 社 協                         | ボランティア活動の状況を把握し、ボランティアの受入状況や活動内容等を(仮称)ボランティア情報センター      | ボランティア情報セ   |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 本 部 班                   | 市 社 協                         | ボランティア活動の状況を把握し、ボランティアの受入状況や活動内容等を(仮称)ボランティア情報センター      | ボランティア情報セ   |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |
|   |   |                    | 本 部 班                   | 市 社 協                         | ボランティア活動の状況を把握し、ボランティアの受入状況や活動内容等を(仮称)ボランティア情報センター      | ボランティア情報セ   |          |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |

【後方支援活動機能別の活動主体・具体的活動内容】

【検討シート4(5/6)】

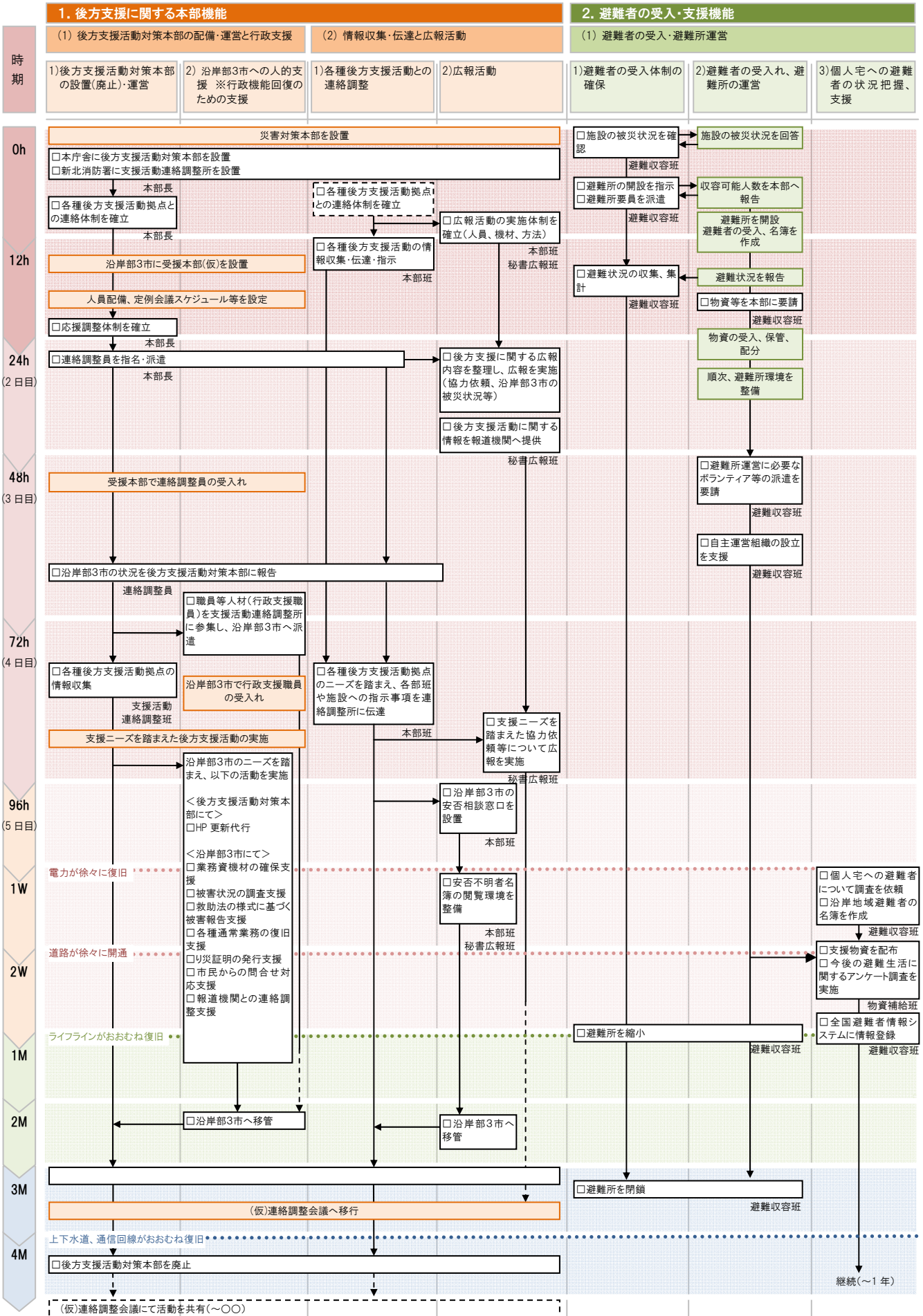
【検討シート4(6/6)】

■後方支援活動機能別の活動主体・具体的活動内容

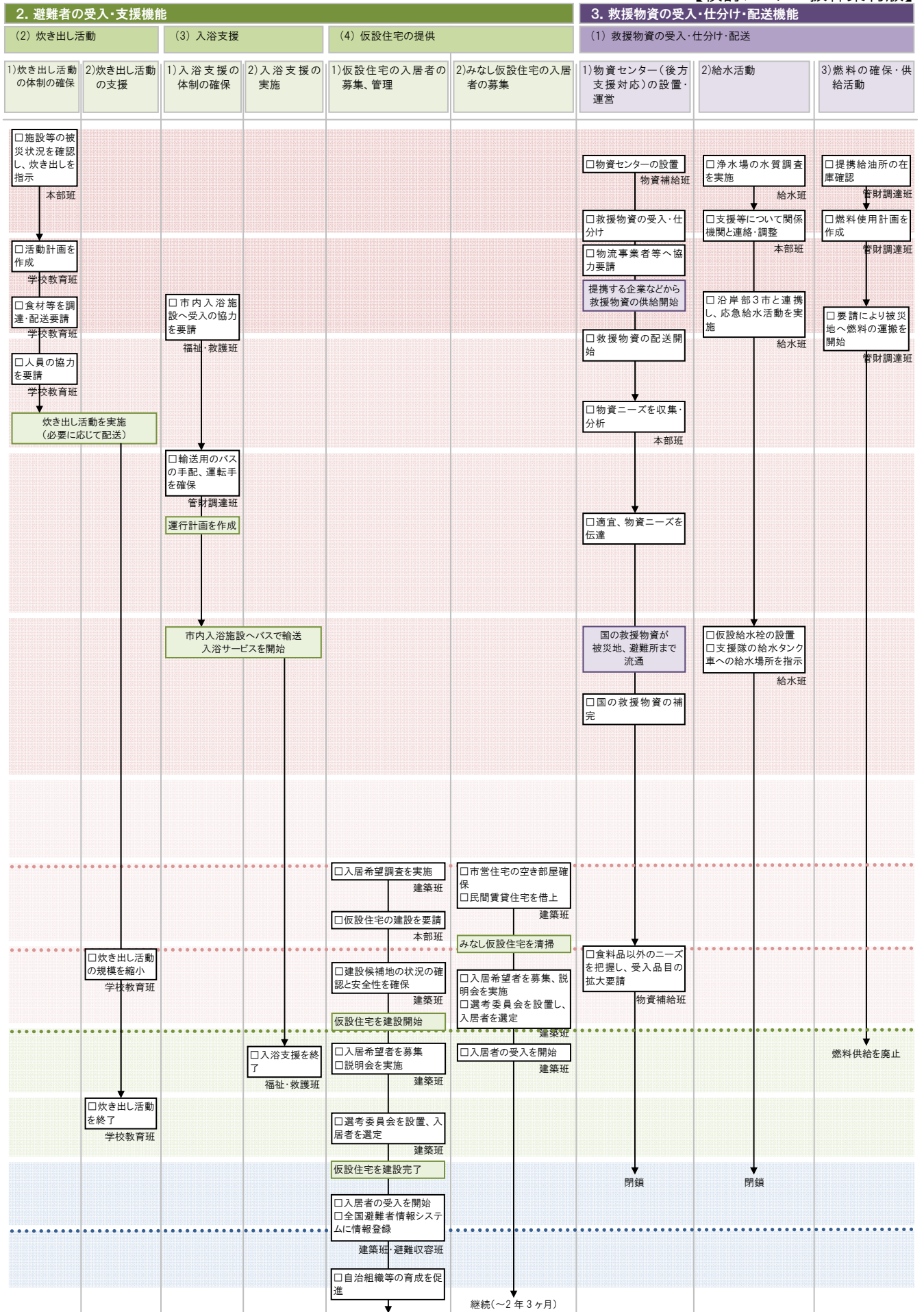
| 項目             | 活動事務<br>(何を)      | 活動主体<br>(誰が)       | 関係する<br>機関・部署           | 具体的活動内容   |             | 活動時期(いつ)   |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|----------------|-------------------|--------------------|-------------------------|---|-------------|--|---------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|--|--|--|--|--|--|--|
|                |                   |                    |                         | 具体的活動内容<br>(どのよう活動する)   | 場所<br>(どこで) | 0h   | 12h     | 24h | 48h | 72h | 96h | 1W | 2W | 1M | 2M | 3M | 4M |  |  |  |  |  |  |  |
| ボランティアの受入、活動支援 | ボランティアセンターの運営支援   | 福祉・救護班             | 市社協                     | 災害ボランティアセンター(本市後方支援対応)に職員を派遣し、受入等の運営準備を支援   | ボランティアセンター  |  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 福祉・救護班             | 市社協                     | 派遣した職員により災害ボランティアセンターの運営を支援(活動計画・プログラムの作成、ボランティアの広報・募集、受付・登録、ボランティア保険の加入、ボランティア活動のオリエンテーション等)               | ボランティアセンター  | ●  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 管財調達班              | 物資補給班、市社協               | 災害ボランティアセンター(本市後方支援対応)の活動に必要な物資等を調達し、提供   | ボランティアセンター  |  |         |     | ●   |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 福祉・救護班             | 施設を所管する班、本部班            | 宿泊・入浴施設の被災状況を確認し、収容人員・設備等を整理した施設リストを作成  | 本庁舎、各施設     |  |         |     | ●   |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 管財調達班              | 福祉・救護班                  | 輸送車両の被災状況を確認し、不足する場合は調達   | 本庁舎         |  |         |     | ●   |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 管財調達班              | 福祉・救護班                  | 災害ボランティアセンター(本市後方支援対応)と沿岸部3市の被災現場等との間で災害ボランティアの送迎を実施(ボランティアの送迎バスを利用して被災者を内陸部市町の支援場所等へ送迎し、食事、入浴、宿泊等のサービスを提供) | ボランティアセンター  | ●  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 福祉・救護班             | 市社協                     | 災害ボランティアに対して宿泊・入浴サービスを提供・あわせ  | 各施設         |  |         |     | ●   |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 本部班                | 本部班                     | 被災地の状況を把握するため、沿岸部3市に職員を派遣   | 被災地等        |  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 本部班                | 沿岸部3市                   | 沿岸部3市の対策本部と協議し、受入体制・役割分担等を協議し、決定  | 本庁舎         |  |         |     | ●   |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 本部班                | 施設を所管する班                | 応援活動施設(事務、宿泊)の被災状況を確認し、収容人員・設備等を整理した施設リストを作成  | 本庁舎、各施設     |  |         |     | ●   |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
| 支援隊の受入、活動支援    | 支援隊の活動支援          | 管財調達班              | 本部班                     | 輸送車両の被災状況を確認し、不足する場合は調達   | 本庁舎         |  |         |     | ●   |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 本部班                | 施設を所管する班、秘書広報班          | 支援隊の受入窓口を設置し、受入内容(後方支援)内容を広報  | 本庁舎、各施設     |  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 本部班                | 施設を所管する班、各総合支所総務班、施設管理者 | 応援活動施設(事務、宿泊)の管理者、関係自治会等に対して、支援隊の受入れに関する協力等を要請  | 本庁舎         |  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 本部班                | 施設を所管する班、施設管理者          | 施設管理者と協議・調整を図り、当該施設における受入(貸出)ルールを明確化  | 各施設         |  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 施設を所管する班           | 施設管理者                   | 支援隊からの受入要請に基づき、受付、応援活動施設への案内(貸出)ルール等を説明   | 各施設         |  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 施設を所管する班           | 施設管理者                   | 支援隊に対して入浴サービス(当該施設以外の入浴施設への送迎)を提供   | 各施設         |  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 自治会等               | 各総合支所総務班                | 支援隊への炊き出しなどの食事サービス、交流活動などを実施  | 各施設         |  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 本部班                | 本部班、施設を所管する班、施設管理者      | 広域応援部隊(消防)の派遣方針等を踏まえ、進出拠点(都城市公設地方卸売市場)の開設等を指示   | 本庁舎         |  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 本部班                | 施設を所管する班、連絡調整員、施設管理者    | 広域応援部隊(消防)・県(拠点対応要員)との連絡調整員を指名し、当該施設へ派遣   | 本庁舎         |  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|                |                   | 広域応援部隊(消防)の受入、活動支援 | 広域応援部隊(消防)の受入、活動支援      | 施設を所管する班  | 連絡調整員、施設管理者 | 県(拠点対応要員)と協議・調整を図り、広域応援部隊(消防)への駐車場や休憩場所の割り当て等を計画 | 本庁舎、各施設 |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
| 施設を所管する班       | 施設管理者、連絡調整員       |                    |                         | 県(拠点対応要員)の指示を受け、施設を開門し、広域応援部隊(消防)を施設内へ誘導  | 各施設         |  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
| 施設を所管する班       | 施設管理者、連絡調整員、管財調達班 |                    |                         | 広域応援部隊(消防)・県(拠点対応要員)の要請等に基づき、車両の駐車及び給油、隊員の休憩等の必要な支援を実施  | 各施設         |  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
| 連絡調整員          | 本部班、施設を所管する班      |                    |                         | 県(拠点対応要員)が実施する情報収集(被害状況、緊急輸送ルート)等を支援  | 本庁舎、各施設     |  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
| 連絡調整員          | 本部班、施設を所管する班      |                    |                         | 部隊の情報等を本部へ報告  | 各施設         |  |         |     |     |     |     |    |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |

4 後方支援活動機能及び具体的内容

■後方支援活動の実施手順の全体像



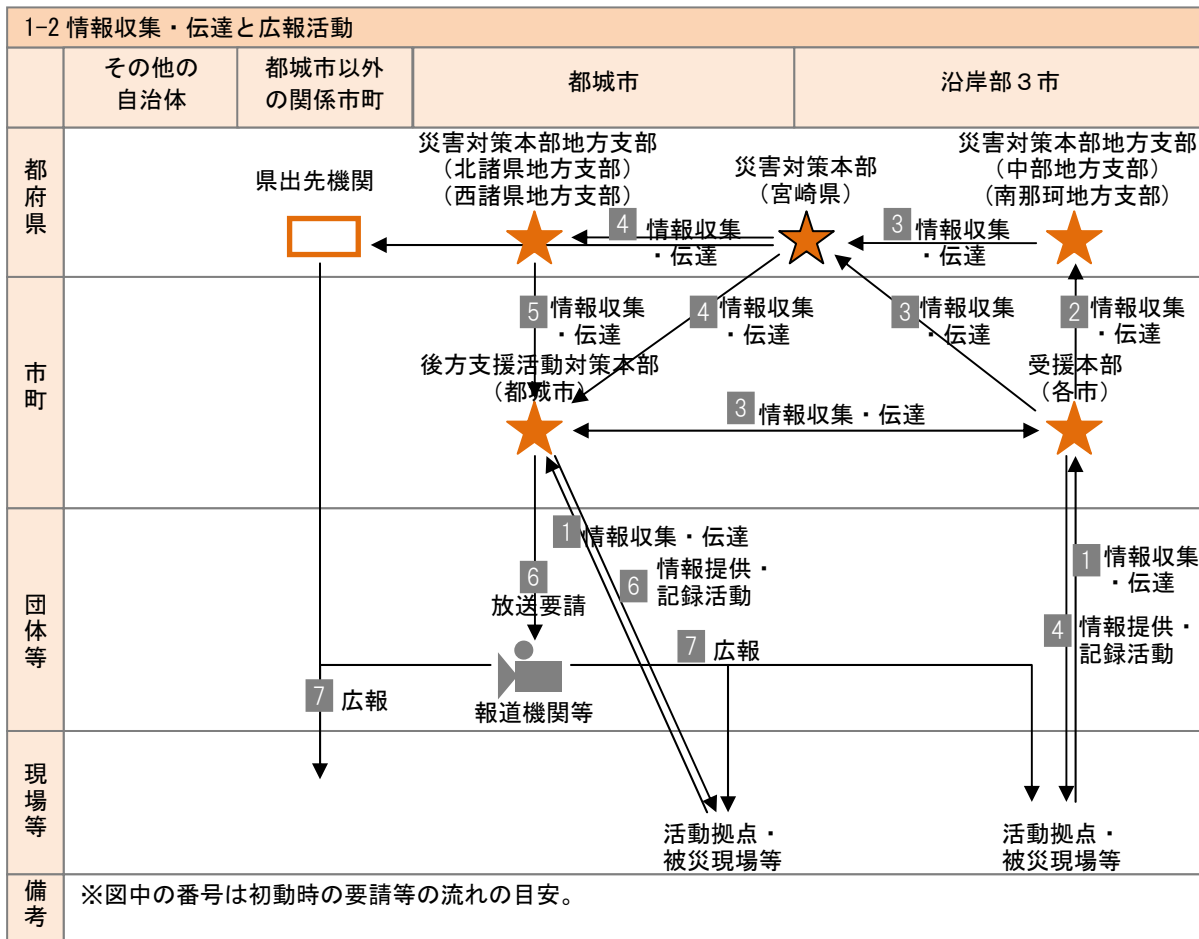
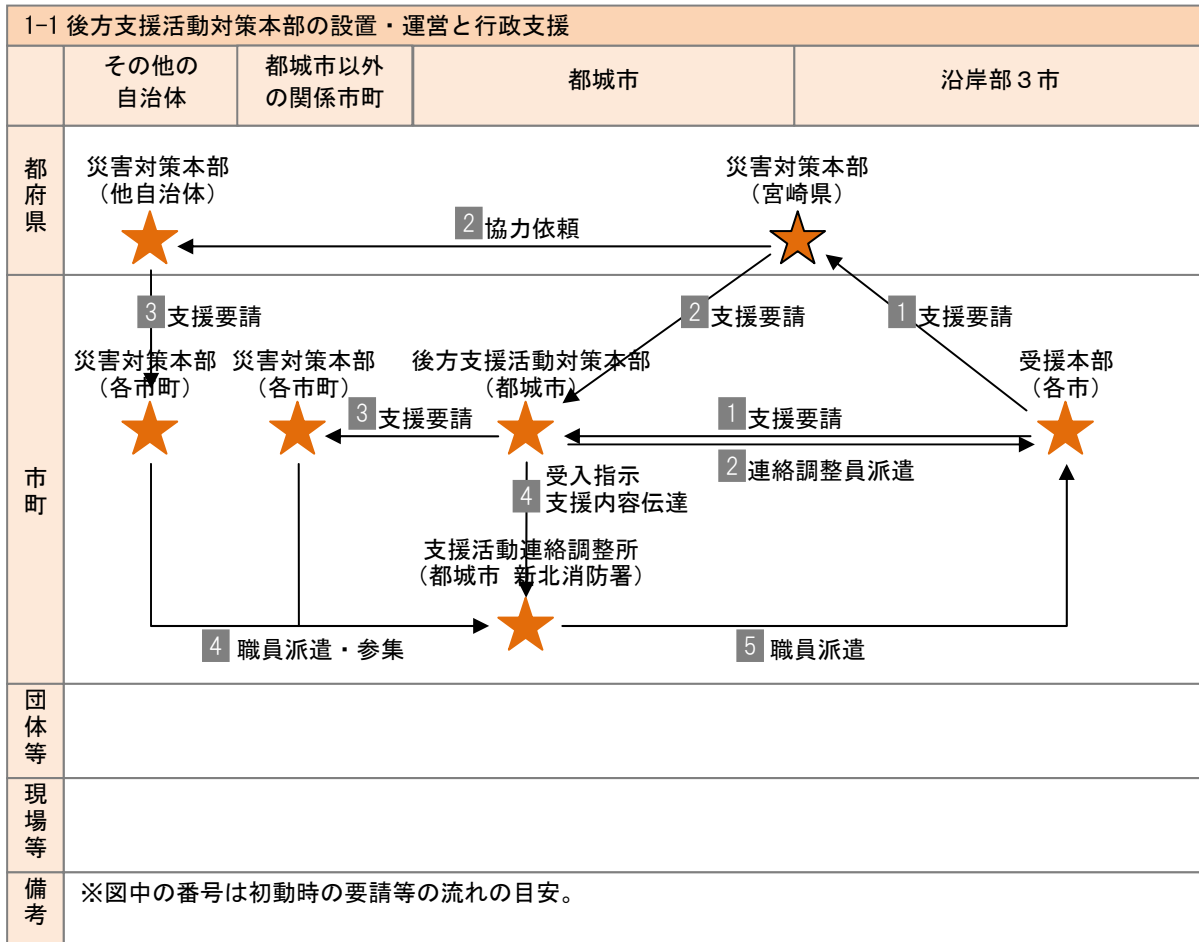
【検討シート5・抜粋集約版】



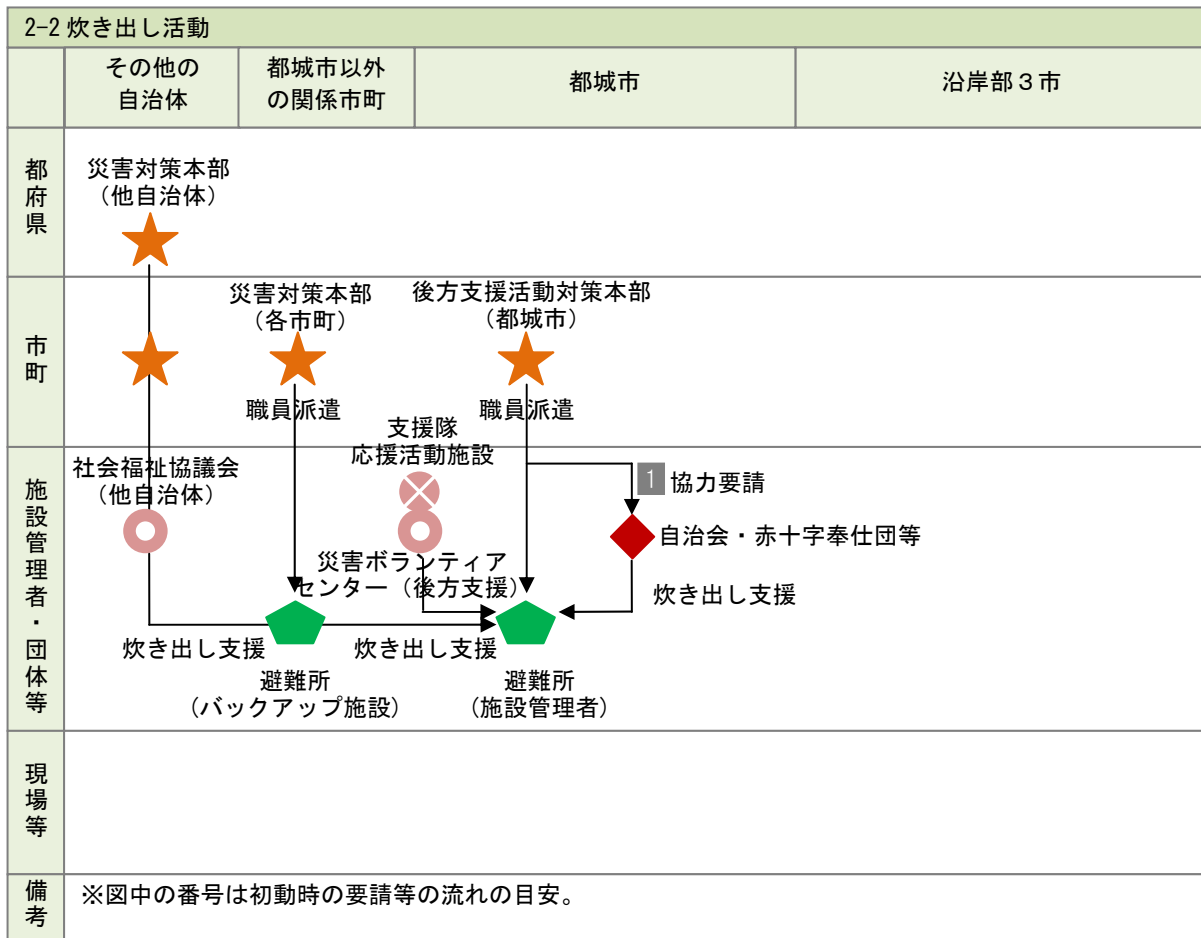
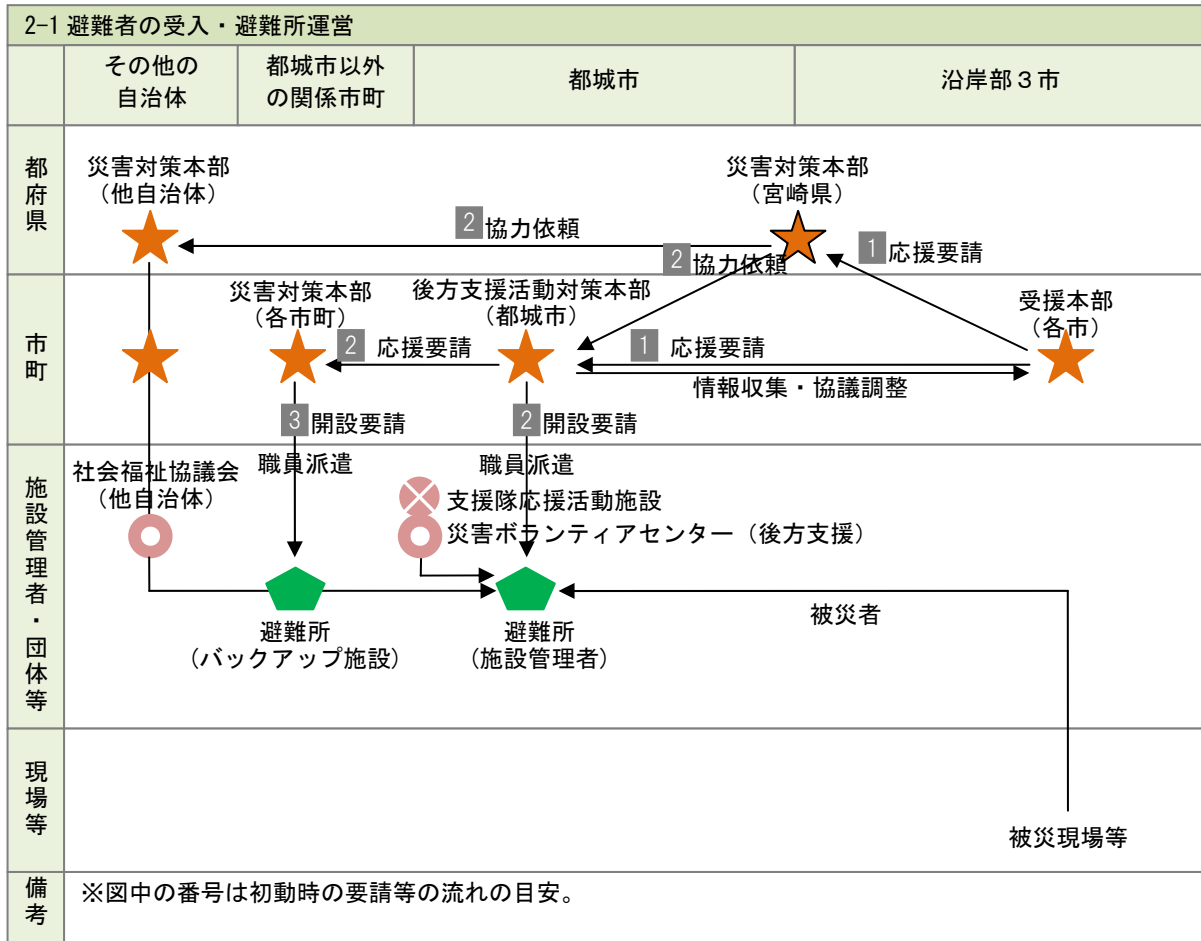




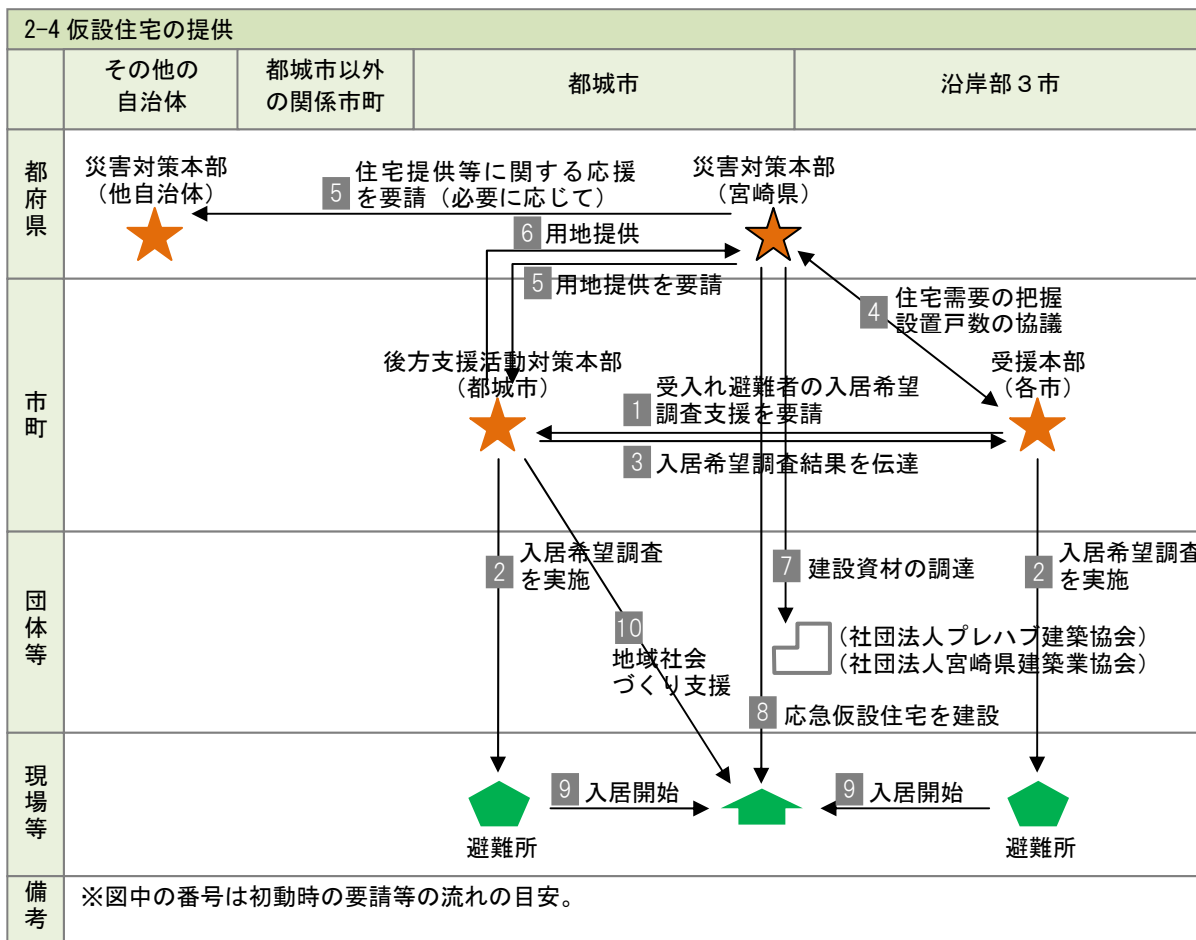
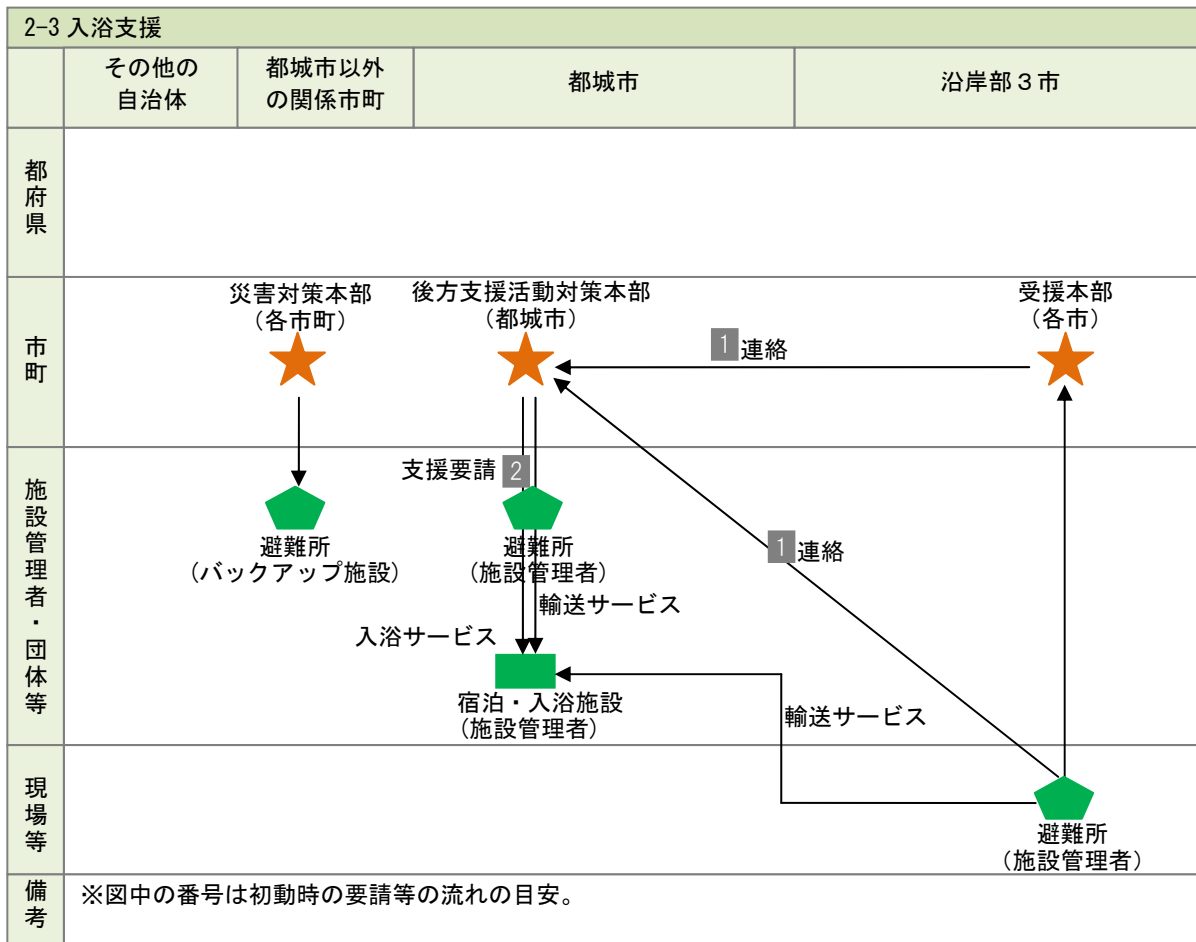
■後方支援活動の手続き





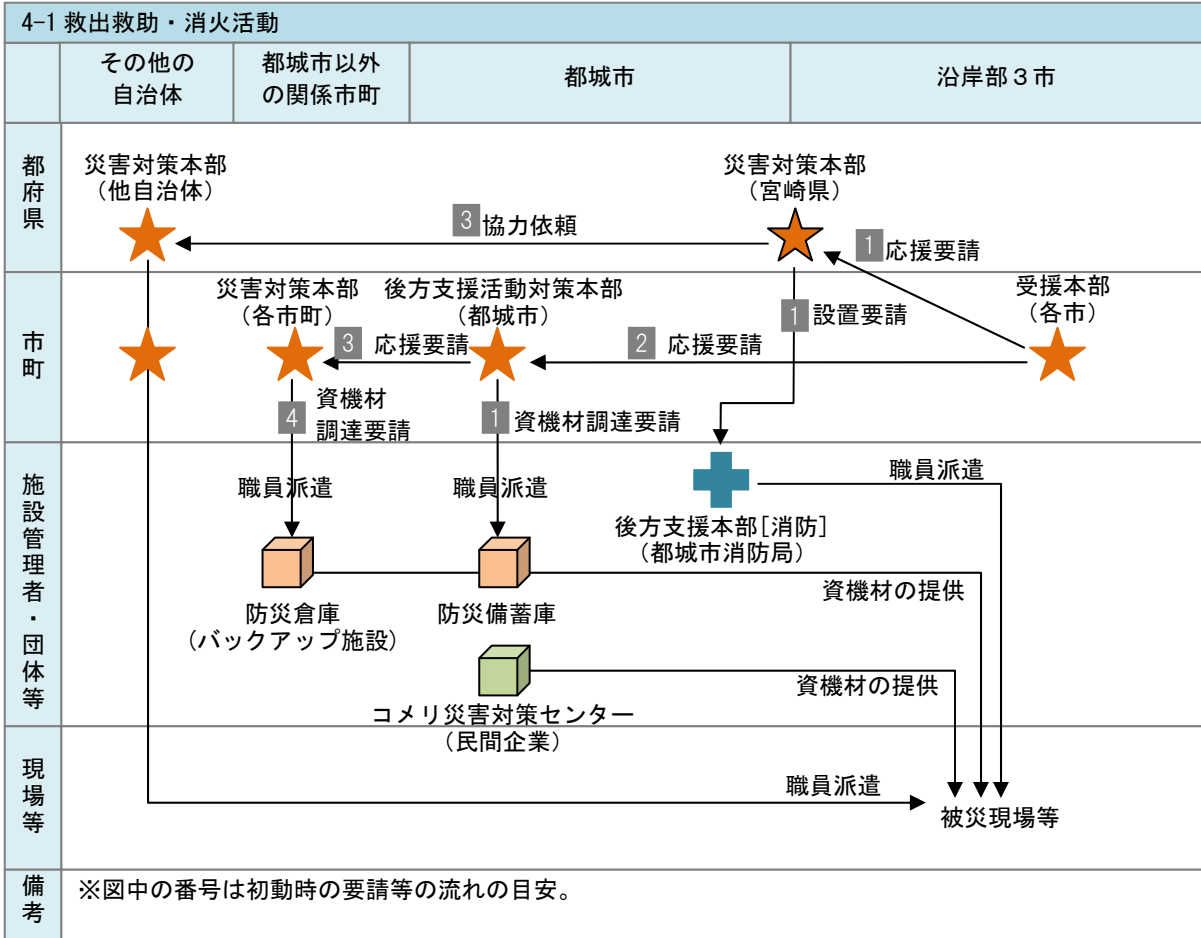
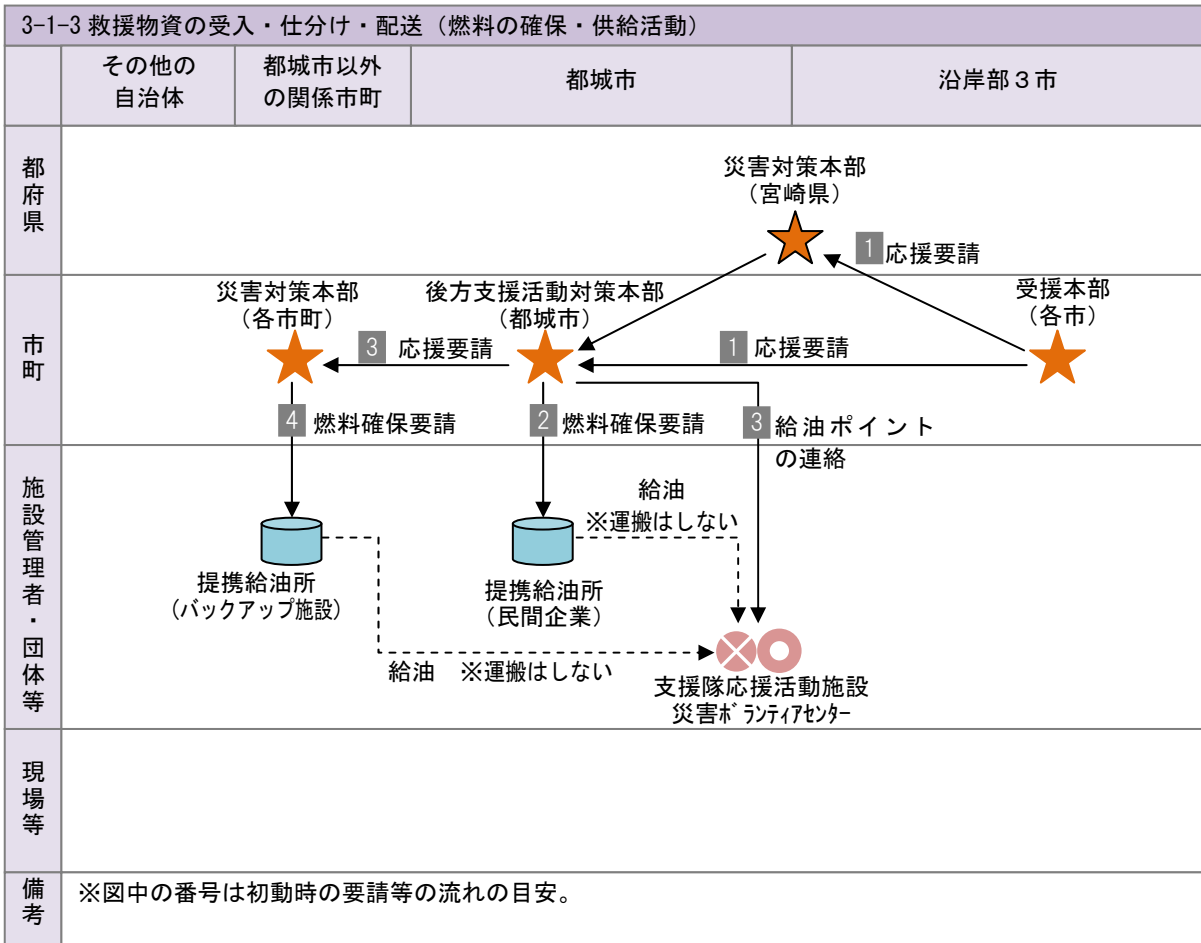


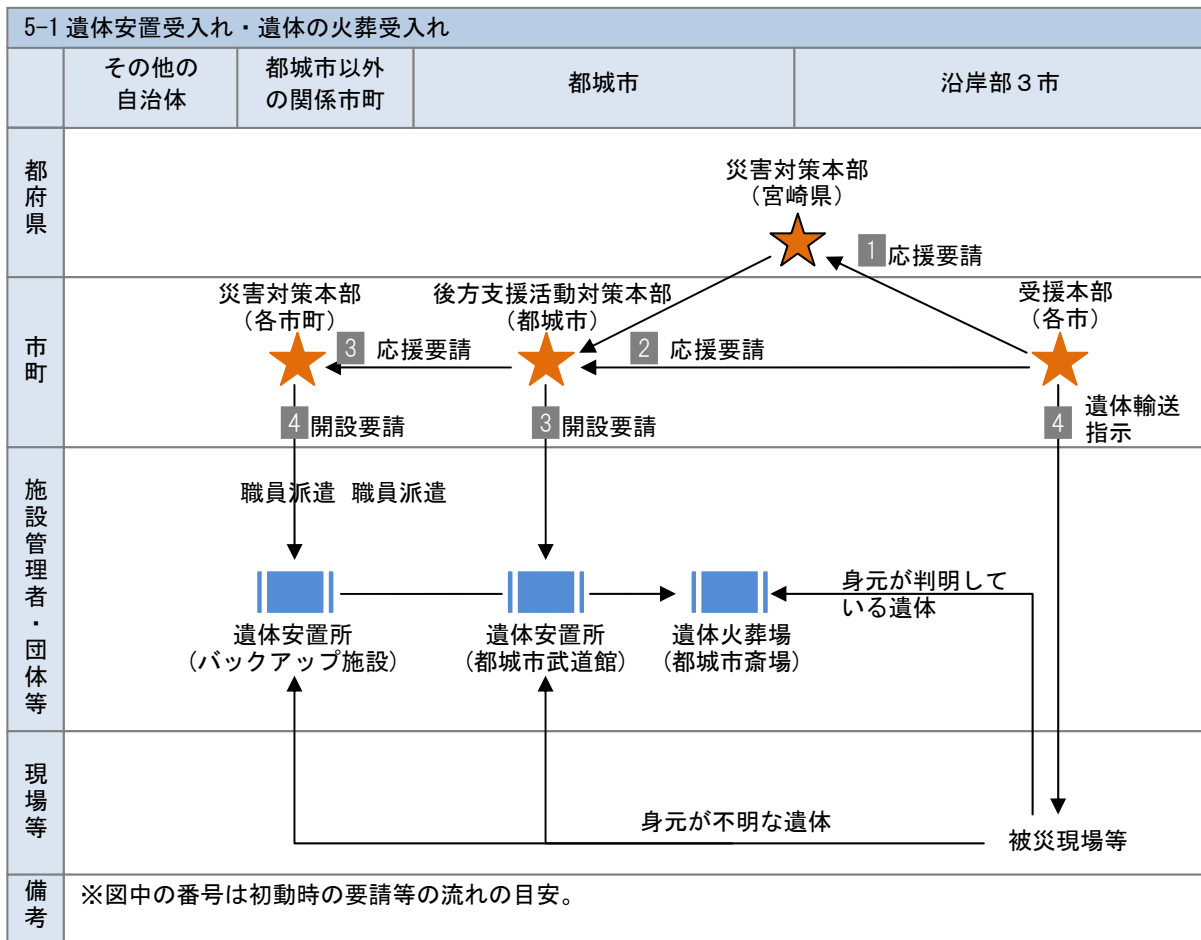
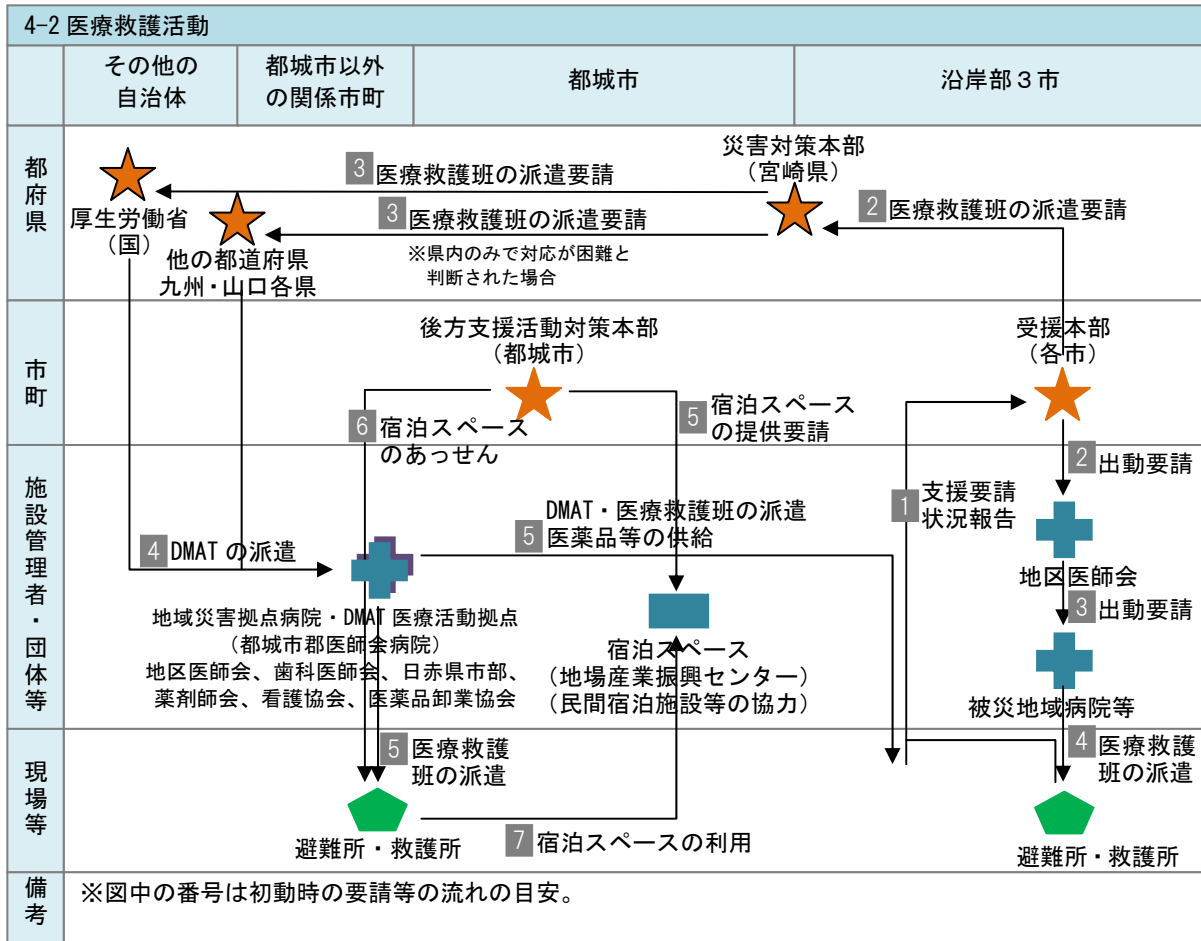
4 後方支援活動機能及び具体的内容



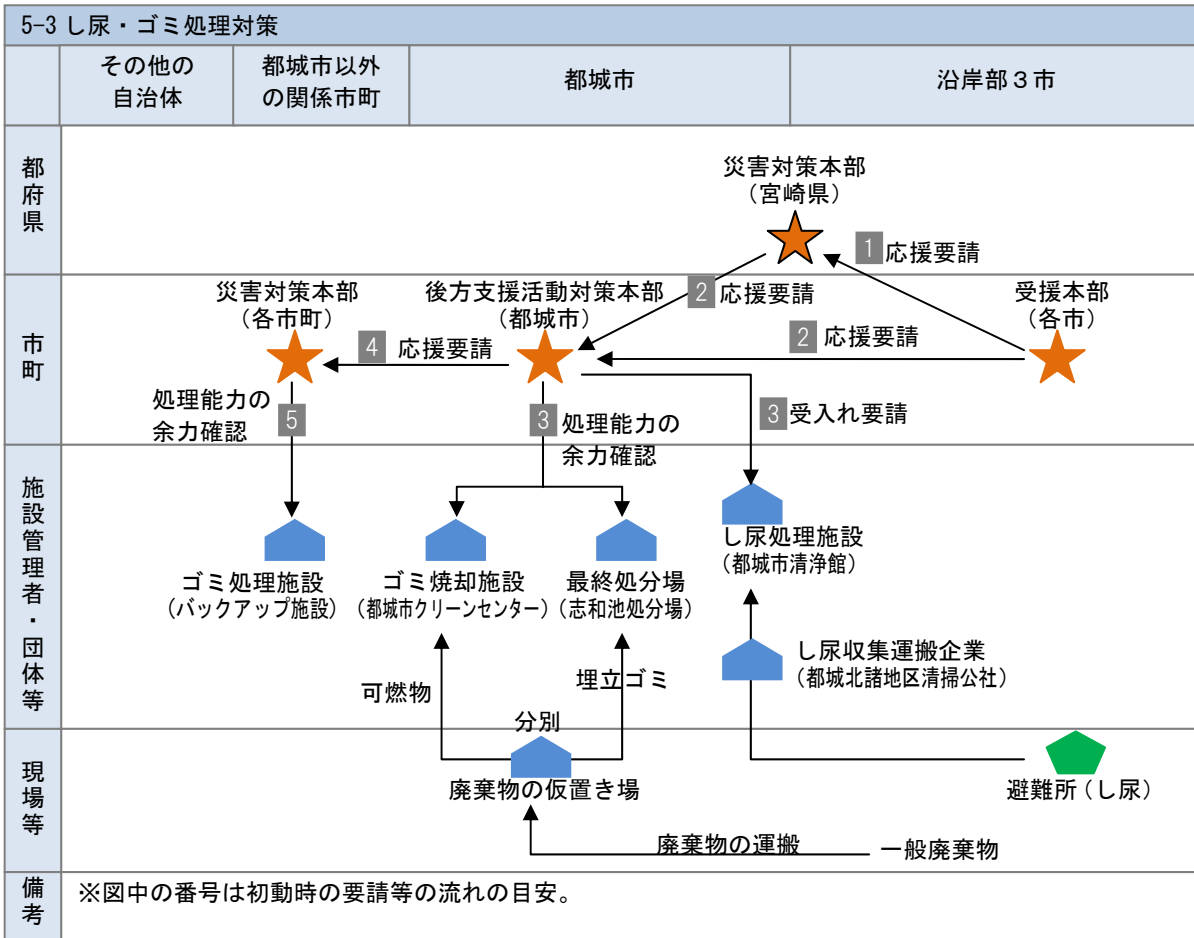
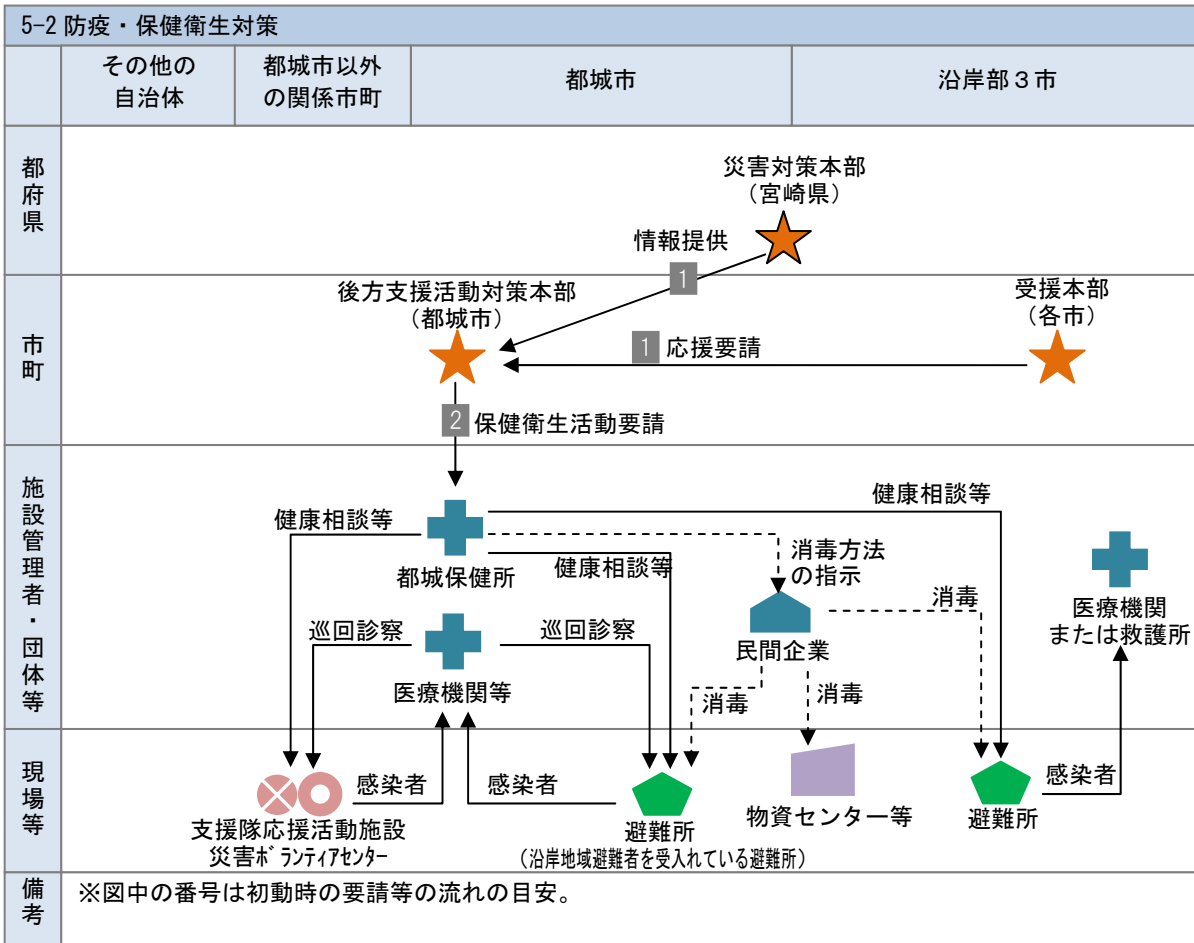


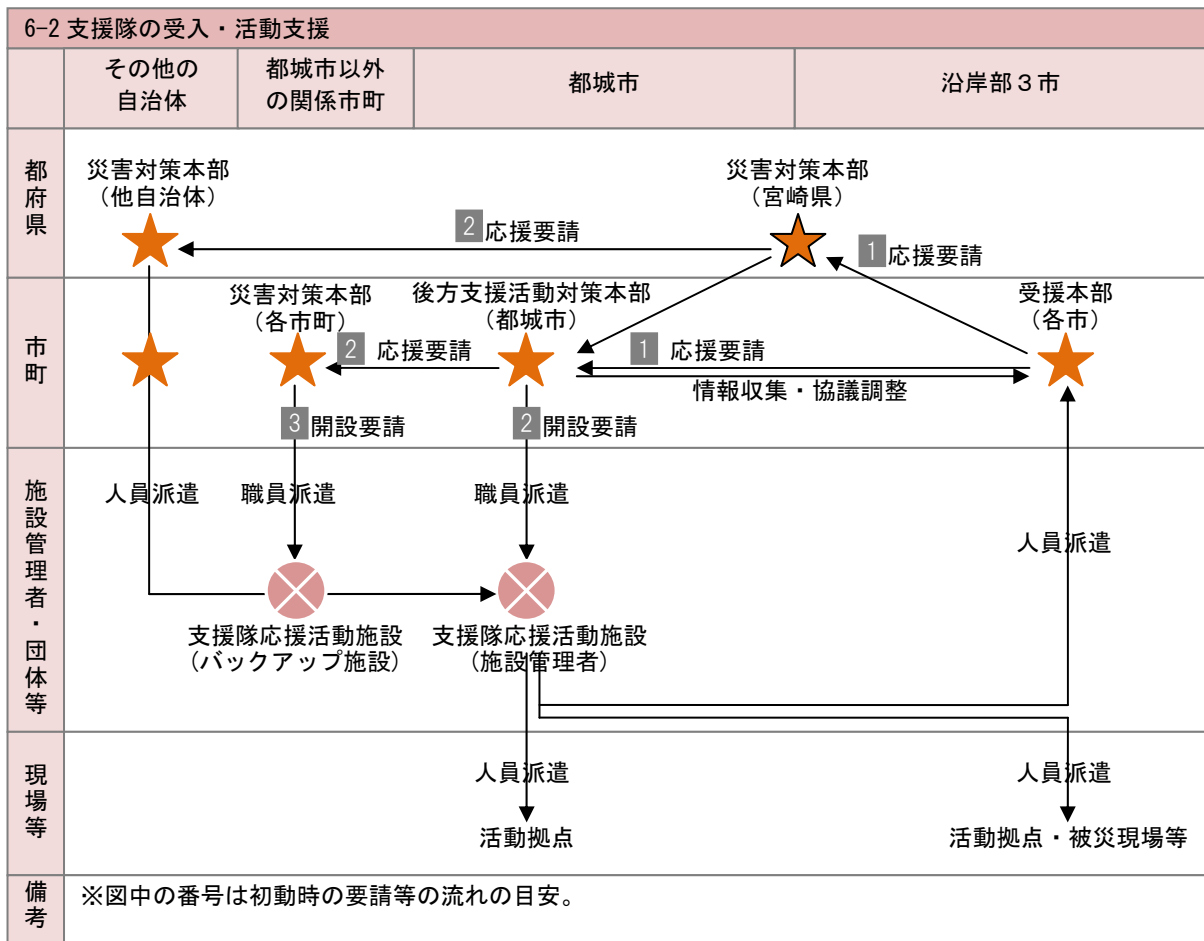
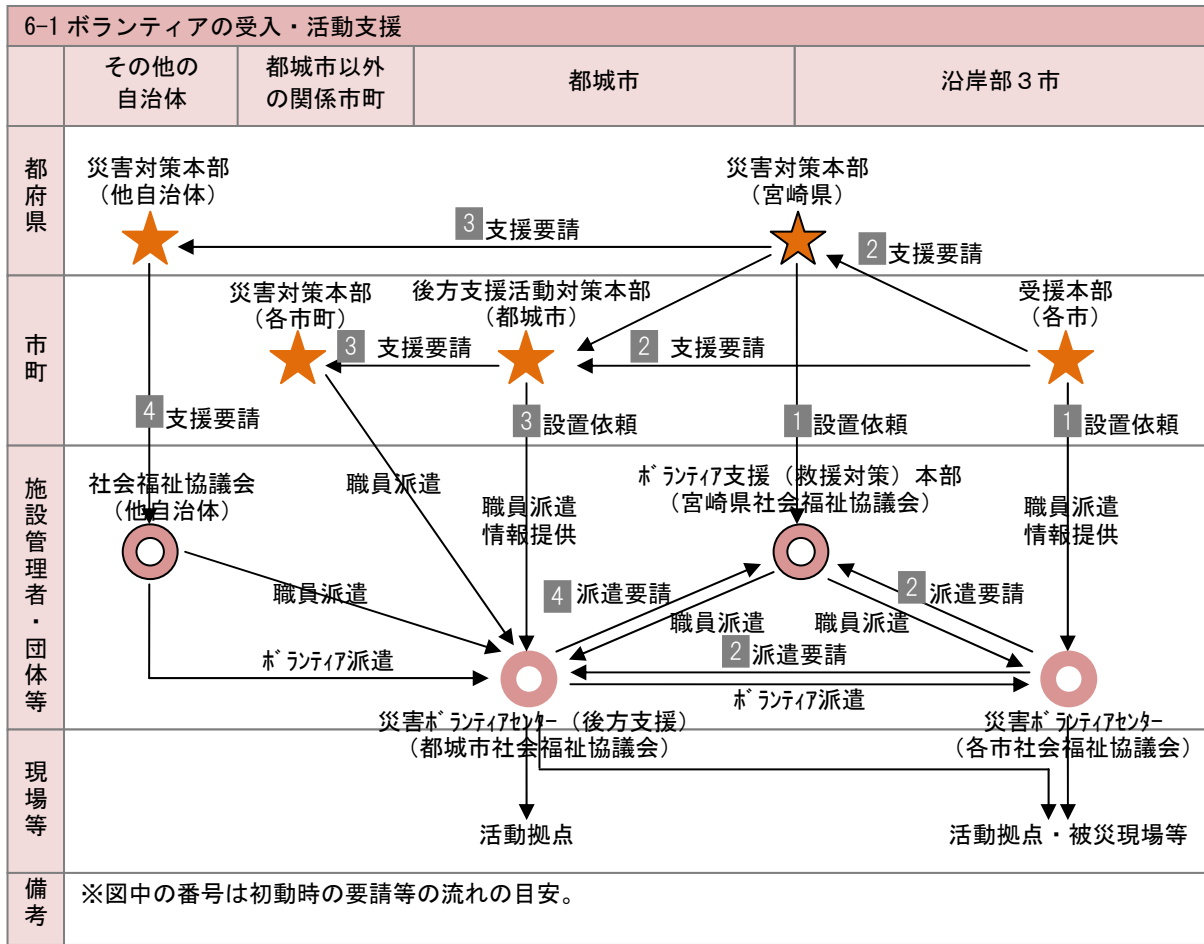
4 後方支援活動機能及び具体的内容



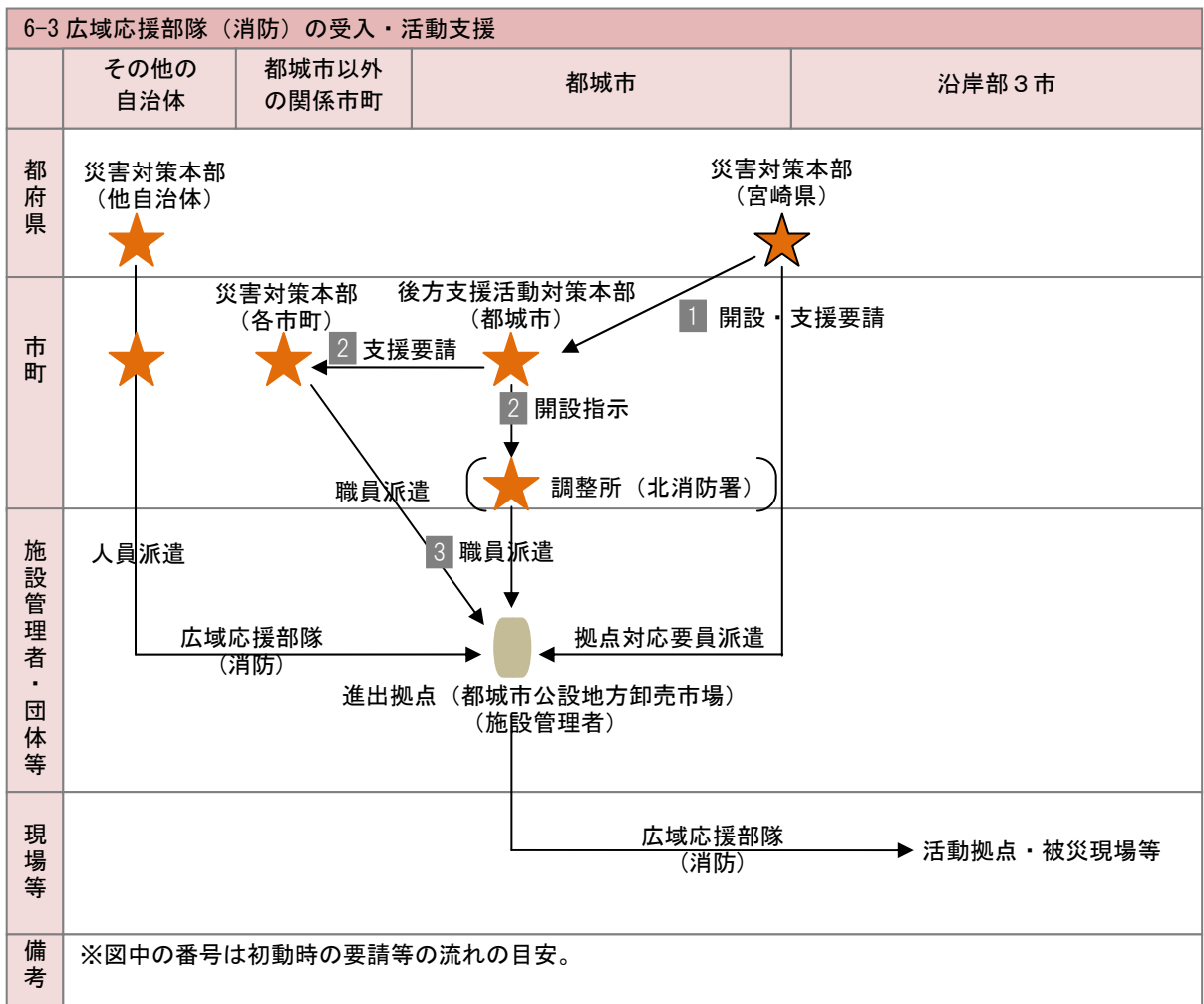


4 後方支援活動機能及び具体的内容





4 後方支援活動機能及び具体的内容





## 4.5 後方支援活動に必要なリソース

- ◆ 後方支援活動は、都城市が主体的役割を果たすか否か等の特性によって、その活動内容を分類でき、また、活動に必要なリソースは場所・施設、人、物に区分することができる。
- ◆ タイプ別活動内容・リソース区分毎に、沿岸部3市の被害量及び保有リソースから「支援必要量」（沿岸部3市の不足量）を、これに対して本市が保有するリソースから「支援可能量」を算定した。
- ◆ ただし、被害等の想定が困難なこと、データが揃っていないこと、活動の性格から算定の必要性がないこと等により、活動に必要なリソース別に検討の考え方が異なる。

### ■ 後方支援活動のタイプ別特性と活動内容の分類

| タイプ                     | 特性   | 活動内容   |
|-------------------------|--|--|
| タイプⅠ<br>主体的活動           | ○都城市が主体的に実施する活動。   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 支援活動連絡調整所の設置・運営</li> <li>■ 沿岸部3市の行政回復のための人的支援</li> <li>■ 救出救助・消火活動</li> <li>■ 避難者の受入・支援</li> <li>■ 支援隊の受入・活動支援</li> <li>■ 広域応援部隊の受入・活動支援</li> <li>■ 給水活動</li> </ul> |
| タイプⅡ<br>要請対応型<br>主体的活動  | ○発災後、リソース不足等を理由に沿岸部3市から要請があった場合等に、都城市が主体的に実施する活動。                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 救援物資の提供</li> <li>■ 遺体の受入・安置・火葬</li> <li>■ ゴミ、し尿の受入・処分</li> </ul>  |
| タイプⅢ-1<br>協力者支援型<br>活動  | ○都城市以外の他者が主体的に実施する活動を支援する活動。                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療救護活動（医師会）</li> <li>■ 保健衛生活動（医師会・保健所等）</li> <li>■ ボランティアの受入・支援（市社協）</li> <li>■ 応急仮設住宅のあっせん・入居支援（県等）</li> </ul>   |
| タイプⅢ-2<br>付帯サービス<br>型活動 | ○上記のタイプに付帯して各種サービスを提供する活動（他者に協力を要請し、その活動を支援するため、協力者支援型活動に位置づけられる）。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 炊き出し活動（自治会）</li> <li>■ 宿泊サービス活動（主に民間事業者）</li> <li>■ 入浴サービス（主に民間事業者）</li> <li>■ 輸送・送迎サービス活動（民間事業者）</li> <li>■ 燃料確保・供給サービス活動（民間事業者）</li> </ul>                        |

### ■ 活動に必要なリソース別の数量算定の検討の考え方

|                            | 場所・施設   | 人的   | 物的  |
|----------------------------|---|--|---|
| 支援<br>必要量<br>※沿岸部3<br>市不足量 | <ul style="list-style-type: none"> <li>×原則、必要量は検討しない</li> <li>○但し、想定可能な項目（避難者受入数）は検討する</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>○必要な人員数の検討</li> <li>×民間事業者等の人員数は検討しない（民間の保有人員の活用が前提）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>×原則、必要量は検討しない（都城市保有物資等の活用または持参が前提）</li> <li>○但し、活動上、必須の場合は必要な物資・資機材の概数を検討する</li> </ul> |
| 支援<br>可能量<br>※都城市          | <ul style="list-style-type: none"> <li>○受入可能スペースの検討</li> <li>○受入可能人数の検討</li> <li>○受入可能量（処分量）の検討</li> <li>○供給可能量（運行本数等を含む）の検討</li> <li>※受入候補施設（活動施設を未検討の場合）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○都城市災害対策における業務継続計画等をもとに想定</li> </ul>                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>×検討しない（基本的にはデータがないため）</li> </ul>   |

4 後方支援活動機能及び具体的内容

■タイプ別・後方支援活動内容別のリソース数量

| タイプ | 活動内容                    | リソース区分 | リソース数量   |  | 備考 |
|-----|-------------------------|--------|--|--|----|
|     |                         |        | 支援必要量(沿岸部3市不足量)  | 支援可能量(本市)  |    |
| I   | ■支援活動連絡調整所の設置(廃止)・運営【1】 | 場所・施設  | <p>【考え方】</p> <p>○支援活動連絡調整所を運営するため、以下のスペースが必要となる。</p> <p>①執務スペース ②会議スペース</p> <p>【支援必要量】</p> <p>○支援活動連絡調整所の活動内容及び1人あたり面積を想定して算出した必要面積は以下のとおり。(人員数は「人的リソース」参照)</p> <p>①執務スペース:約 36㎡以上<br/>②会議スペース:約 266㎡以上</p>  | <p>【考え方】</p> <p>○支援活動連絡調整所は「新北消防署」内に設置することを前提とし、支援必要量として算出した必要面積を充足させる。</p>  | —  |
|     |                         | 人的     | <p>【考え方】</p> <p>○支援活動連絡調整所として以下の3つの活動を実施するための人員数が必要となる。</p> <p>①各種報告・調整 ②情報収集・分析</p> <p>【支援必要量】</p> <p>○後方支援活動全体の報告・調整と補佐・記録、沿岸部3市や市内広報活動への派遣、派遣された職員からの各種情報を収集・分析する要員をそれぞれ想定して算出した必要な人員数は計9名であり、内訳は以下のとおり。</p> <p>①各種報告・調整:2名<br/>②情報収集・分析:7名</p>   | <p>【考え方】</p> <p>○支援活動連絡調整所を運営する上で最小限の人員数として算出した支援必要量を確保(人員配備)する。</p>   | —  |
|     |                         | 物的     | <p>【考え方】</p> <p>○支援活動連絡調整所を運営するため、活動内容や人員数を踏まえた物資・資機材の品目・数量を想定する。</p> <p>【支援必要量】</p> <p>○以下に係る物資・資機材が必要となる。<br/>通信・伝達手段、情報収集・整理、事務処理、会議運営、広報活動、本部要員の生活</p>   | <p>【考え方】</p> <p>○支援活動連絡調整所を運営する上で最小限の物資・資機材として算出した支援必要量を確保する。</p> <p>○ただし、支援活動連絡調整所は新北消防署内に設置することを前提とするため、新北消防署の設備や備品等の状況を踏まえて検討を行うものとする。</p>  | —  |
| I   | ■沿岸部3市への人的支援【1】         | 場所・施設  | <p>【考え方】</p> <p>○沿岸部3市の行政施設等とする。</p>   | —  | —  |
|     |                         | 人的     | <p>【考え方】</p> <p>○沿岸部3市の行政機能回復支援を目的として職員を派遣する。</p> <p>○必要な職員数は県・実施計画における想定数とする。</p> <p>【支援必要量】</p> <p>○沿岸部3市で必要となる職員数は計64名であり、内訳は以下のとおり。</p> <p>①宮崎市:41名<br/>②日南市:12名<br/>③串間市:11名</p>  | <p>【考え方】</p> <p>○本市の業務継続計画及び発災後のタイムライン(本市災害対策に係る配備状況)を考慮し、職員数を派遣する。</p> <p>【支援可能量】</p> <p>○業務継続計画、災害対策行動マニュアルに基づき今後算出</p> <p>○なお、支援必要量を関係市町の職員数比で按分した場合は以下のとおり。<br/>都城市:24名、小林市:11名、えびの市:8名、三股町:4名、高原町:11名、国富町:4名、綾町:2名</p>  | —  |
| I   | ■救出救助・消火活動【4】           | 場所・施設  | —  | —  | —  |
|     |                         | 物的     | ○派遣職員が通常使用しているものを使用する。   | —  | —  |
| I   | ■避難者の受入・避難所運営【2】        | 場所・施設  | <p>【考え方】</p> <p>○沿岸部3市における避難所の収容力の不足量を支援必要量とする。</p> <p>○被災一週間後(避難者数のピーク時)の避難所への避難者数は、宮崎市 98,000人、日南市 20,000人、串間市 5,100人である。</p> <p>○避難所の収容力は宮崎市 82,209人、日南市 11,000人、串間市 12,461人である。</p> <p>○避難者数から収容力を差し引くと、宮崎市 15,791人、日南市 9,000人、串間市 0人となり、同数が収容力の不足量となる。</p> <p>【支援必要量】</p> <p>○沿岸部3市に対する支援必要量は計24,791人であり、内訳は以下のとおり。</p> <p>①宮崎市:15,791人<br/>②日南市:9,000人<br/>③串間市:0人</p> | <p>【考え方】</p> <p>○都城市内の避難者と沿岸部3市の避難者を収容する避難所は原則、区別する。</p> <p>○都城市内の避難者を収容する避難所は、優先して開設される一次避難所を優先し、一次避難所の収容力が不足する場合は二次避難所を利用することを前提とする。</p> <p>○沿岸部3市からの避難者の受入候補施設は、都城市内の避難者が使用していない二次避難所及び県立高等学校の体育館を基本とする。</p> <p>【支援可能量】</p> <p>○沿岸部3市に対する支援可能量は計18,697人である。</p> <p>○上記の支援可能量に中央地区は含まないが、場合によって中央地区の避難可能施設(収容力11,382人)を利用する。</p> | —  |
|     |                         | 人的     | <p>【考え方】</p> <p>○避難者の受入れ・避難所運営について必要な人員数を確保する。</p> <p>①連絡調整:本部に待機し、各避難所と調整<br/>②巡回支援:複数の地区の避難所について、自主運営組織の設立の支援と巡回による運営支援</p> <p>【支援必要量】</p> <p>①連絡調整:1名<br/>②巡回支援:2名(避難所の開設に伴い人員を充当し、最大9名を充当する)</p>   | —  | —  |
|     |                         | 物的     | <p>【考え方】</p> <p>○避難者に対する1日分の食料、及び飲料水を支援必要量とする。</p> <p>○避難者数は計24,791人とする。</p>   | —  | —  |

| タイプ | 活動内容               | リソース区分 | リソース数量   |  | 備考 |
|-----|--------------------|--------|--|--|----|
|     |                    |        | 支援必要量(沿岸部3市不足量)  | 支援可能量(本市)  |    |
| I   | ■支援隊の受入・活動支援【6】    | 場所・施設  | —  | <b>【考え方】</b><br>○支援隊応援活動施設は「高城健康増進センター(観音さくらの里)」とし、支援隊に事務、宿泊、入浴施設を提供する。<br>○不足する場合は、構想に示す他の4つの公共系宿泊施設で補完し、宿泊、入浴施設は災害ボランティア、沿岸部3市の被災者で共有する。<br><b>【支援可能量】</b><br>○高城健康増進センター(観音さくらの里)は、事務182名、宿泊300名(屋内152名、屋外148名)、入浴416名/日である。<br>○対象5施設全体で提供可能な施設(受入可能人数)は、事務719名、宿泊732名(屋内463名、屋外269名)、入浴2,568名/日である。   | —  |
|     |                    | 人的     | —  | <b>【考え方】</b><br>○高城健康増進センター(観音さくらの里)の開設時に職員を派遣し、支援活動連絡調整所や他の活動施設、支援隊との連絡・調整等を行う。<br>○原則、支援隊の受入・支援に係る事務は各施設管理者が行うものとし、不足する場合は支援隊または災害ボランティアの協力を得られるよう要請する。<br><b>【支援可能量】</b><br>○高城健康増進センター(観音さくらの里)に職員1名を派遣する。<br>○本市の災害対策の進捗に伴い余力が生じた場合は、必要な職員数を派遣する。   | —  |
|     |                    | 物的     | —  | —  | —  |
| I   | ■広域応援部隊の受入・活動支援【6】 | 場所・施設  | <b>【考え方】</b><br>○県・実施計画では、宮崎県への広域応援部隊の派遣規模を次のとおり推計している。<br>・警察災害派遣隊(警察庁) 900人<br>・緊急消防援助隊(消防庁) 1,550人<br>・陸上自衛隊(防衛省) 4,000人<br><b>【支援必要量】</b><br>○上記のうち、緊急消防援助隊については、都城市公設卸売市場を含む県内4施設に進出することとされているが、施設ごとの派遣人数、車両数等の内訳は明記されていない。 | <b>【考え方】</b><br>○広域応援部隊の受入・活動支援施設は、県・実施計画に基づき広域応援部隊(消防)の進出拠点である「都城市公設地方卸売市場」とし、広域応援部隊に車両の駐車場、隊員の休憩場所を提供する。<br>○不足する場合は、県との協議・調整により対応する(現時点ではバックアップ施設は考慮しない)。<br><b>【支援可能量】</b> ※市資料より<br>○通常稼働時は駐車場 86 台(1,795 m <sup>2</sup> )、会議室 77 m <sup>2</sup> (管理棟2階会議室)。有事で全面的に協力が可能な場合は駐車場 754 台(27,973 m <sup>2</sup> )。<br>○なお、宿泊可能な施設(部屋)、入浴施設、給油施設はない。 | —  |
|     |                    | 人的     | <b>【考え方】</b><br>○県・実施計画では、宮崎県への広域応援部隊の派遣規模を次のとおり推計している。<br>・警察災害派遣隊(警察庁) 900人<br>・緊急消防援助隊(消防庁) 1,550人<br>・陸上自衛隊(防衛省) 4,000人<br><b>【支援必要量】</b><br>○上記のうち、緊急消防援助隊については、都城市公設卸売市場を含む県内4施設に進出することとされているが、施設ごとの派遣人数、車両数等の内訳は明記されていない。 | <b>【考え方】</b><br>○都城市公設地方卸売市場(進出拠点)の開設時に職員を派遣し、県から派遣される拠点対応要員との協議・調整・支援、支援活動対策本部及び支援活動連絡調整所との連絡・調整等を行う。<br>○原則、広域応援部隊の受入・支援に係る事務は派遣職員(連絡調整員)及び施設管理者が行うものとし、不足する場合は支援隊または災害ボランティアの協力を得られるよう要請する。<br><b>【支援可能量】</b><br>○都城市公設地方卸売市場に職員1名を派遣する。<br>○本市の災害対策の進捗に伴い余力が生じた場合は、必要な職員数を派遣する。  | —  |
|     |                    | 物的     | <b>【考え方】</b><br>○県・実施計画では、宮崎県への広域応援部隊の派遣規模を次のとおり推計している。<br>・警察災害派遣隊(警察庁) 900人<br>・緊急消防援助隊(消防庁) 1,550人<br>・陸上自衛隊(防衛省) 4,000人<br><b>【支援必要量】</b><br>○上記のうち、緊急消防援助隊については、都城市公設卸売市場を含む県内4施設に進出することとされているが、施設ごとの派遣人数、車両数等の内訳は明記されていない。 | <b>【考え方】</b><br>○協定締結企業を活用して燃料を確保し、広域応援部隊の車両等に対して協定締結企業の給油施設をあっせんする。<br><b>【支援可能量】</b><br>○現時点では協定締結企業はない。   | —  |
| I   | ■給水活動【3】           | 場所・施設  | —  | <b>【考え方】</b><br>○都城市内の給水活動対応を優先する。<br>○給水活動拠点は、「菖蒲原浄水場」、「川東浄水場」、「一万城浄水場」とし、給水車への給水を行う。<br>○給水活動は、沿岸部3市の避難所、沿岸部3市の避難者を受入れている本市の避難所、支援隊応援活動施設とする。<br><b>【支援可能量】</b><br>○各浄水場の計画1日最大配水能力は、以下のとおりである。<br>菖蒲原浄水場 11,600 m <sup>3</sup> 、川東浄水場 21,900 m <sup>3</sup> 、一万城浄水場 20,850 m <sup>3</sup>   | —  |
|     |                    | 人的     | —  | <b>【考え方】</b><br>○支援活動連絡調整所や他の活動施設、支援隊との連絡・調整等は浄水場の職員が行う。<br>○給水活動は、市の職員を派遣し活動を行う。<br><b>【支援可能量】</b><br>○給水活動を行う職員は、4名×1班の合計4名とする。  | —  |
|     |                    | 物的     | —  | —  | —  |

4 後方支援活動機能及び具体的内容

| タイプ   | 活動内容             | リソース区分 | リソース数量          |   | 備考 |
|-------|------------------|--------|-----------------|---|----|
|       |                  |        | 支援必要量(沿岸部3市不足量) | 支援可能量(本市)   |    |
| II    | ■ 救援物資の提供【3】     | 場所・施設  | —               | —   | —  |
|       |                  | 人的     | —               | —   | —  |
|       |                  | 物的     | —               | —   | —  |
| II    | ■ 遺体の安置・火葬受入れ【5】 | 場所・施設  | —               | <p>【考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○遺体を受け入れる安置所は「都城市武道館」とし、遺体の管理、身元確認に訪れた遺族等への対応、遺体処理票等の作成を行う。</li> <li>○当該施設で不足する場合には、近隣の寺院で補完する。</li> </ul> <p>【支援可能量】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都城市武道館の遺体安置可能量は、140体である。</li> <li>※収容可能面積 <math>420 \text{ m}^2 \div 3 \text{ m}^2 = 140</math></li> </ul>  | —  |
|       |                  | 人的     | —               | <p>【考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都城市武道館に遺体安置所を開設する際に職員を派遣し、支援活動連絡調整所や沿岸部3市との連絡・調整等を行う。</li> <li>○遺体の管理には、専門知識や適性が必要であるため、原則民間企業へ応援要請を行う。</li> </ul> <p>【支援可能量】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都城市武道館に職員1名を派遣する。</li> <li>○民間企業からの応援が不足する場合には、ボランティアの中から専門知識を有した人材を派遣する。</li> </ul>   | —  |
|       |                  | 物的     | —               | <p>【考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○遺体安置に必要な主な資機材は、ブルーシート、棺、ドライアイスである。</li> <li>○棺、ドライアイスは保管が難しいため、災害時に必要量を関係業者と通じて購入するものとする。</li> <li>○ブルーシートは、都城市武道館の床面積分を保管する。</li> <li>○事務用品については、都城市武道館に常備されているものを使用。</li> </ul> <p>【支援可能量】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ブルーシート …… 420 <math>\text{m}^2</math></li> </ul>  | —  |
| II    | ■ し尿・ゴミの受入・処分【5】 | 場所・施設  | —               | <p>【考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都城市内の災害対応を優先する。</li> <li>○ゴミ等は、県及び沿岸部3市が受入施設まで運搬を行う。</li> <li>○し尿は都城市が要請した業者が回収・運搬を実施する。</li> <li>(回収場所は、沿岸部3市の避難所及び沿岸部3市の避難者を受入れている本市の避難所)</li> <li>○し尿・ゴミの受入・処分施設は以下の場所とする。</li> <li>し尿処理…………… 都城市清浄館</li> <li>一般廃棄物(可燃物) …… 都城市クリーンセンター</li> <li>一般廃棄物(不燃物) …… 都城市リサイクルプラザ</li> <li>一般廃棄物(埋立ゴミ) …… 志和池処分場、高崎処分場</li> </ul> <p>【支援可能量】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県及び沿岸部3市より要請があった場合に、処分施設の処理能力の余力を確認し支援可能量を算出</li> </ul> | —  |
|       |                  | 人的     | —               | —   | —  |
|       |                  | 物的     | —               | —   | —  |
| III-1 | ■ 医療救護活動【4】/医師会  | 場所・施設  | —               | <p>【考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医療活動拠点は「都城市郡医師会病院」とし、救護所を巡回する医師及び看護師の待機、巡回準備及び後方支援活動対策本部との連絡場所とする。</li> <li>○沿岸部3市からの避難者を受入れる各避難所及び支援隊応援活動施設に救護所を設置し、後方支援の医療班が避難者の診察を行う場とする。(医療班は待機ではなく巡回)</li> </ul> <p>【支援可能量】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○巡回診察は、医師1名、看護師1名の合計2名で行う。</li> <li>○1施設あたりの滞在時間は1時間程度を想定しており、診察可能人数は10~15名/回である。</li> </ul>   | —  |
|       |                  | 人的     | —               | <p>【考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医療活動自体は県の指揮のもと、DMAT、日本赤十字、医師会、薬剤師会、医薬品卸売業者が保有する人員を最大限活用する。</li> <li>○救護所の管理は、避難所を運営している職員が兼任する。</li> <li>○後方支援活動対策本部、各避難所及び支援隊応援活動施設と医師会との連絡・調整等を行う職員を派遣する。</li> </ul> <p>【支援可能量】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医療活動拠点(都城市郡医師会病院)に、原則、職員1名を派遣する。</li> </ul>  | —  |
|       |                  | 物的     | —               | —   | —  |

| タイプ | 活動内容                    | リソース区分 | リソース数量  |  | 備考                          |
|-----|-------------------------|--------|---|--|-----------------------------|
|     |                         |        | 支援必要量(沿岸部3市不足量)   | 支援可能量(本市)  |                             |
| Ⅲ-1 | ■保健・衛生活動【5】/医師会・保健所等    | 場所・施設  | —   | 【考え方】<br>○保健衛生活動拠点は「都城保健所」とし、防疫・感染症対策活動について各避難所に設置される救護所を通じて情報収集を実施し、都城市郡医師会病院との連携を図る。   | —                           |
|     |                         | 人的     | —   | 【考え方】<br>○保健衛生活動自体は医師会や保健所が保有する人員を最大限活用する。<br>【支援可能量】<br>○各避難所等の防疫措置の必要性の判断は巡回診察を実施する医療救護班(医師等)が行い、本部への報告及び措置のための保健所との調整は救護所の管理者(避難所を運営している職員)が兼任する。   | —                           |
|     |                         | 物的     | —   | —  | —                           |
| Ⅲ-1 | ■ボランティアの受入・活動支援【6】/市社協  | 場所・施設  | —   | 【考え方】<br>○後方支援に係る災害ボランティアセンターは「都城市社会福祉協議会山之口支所」とし、災害ボランティアの受付・派遣等を行い、必要な場合は宿泊施設、入浴施設及び同施設への輸送・送迎サービスを行う。<br>【支援可能量】<br>○都城市社会福祉協議会山之口支所の施設を有効活用する。不足する場合に備え、別途、バックアップ施設を検討する。<br>○災害ボランティアに提供可能な宿泊施設、入浴施設及び支援可能量は支援隊と同様とする。          | ※災害ボランティアへの輸送・送迎サービスはⅢ-2参照。 |
|     |                         | 人的     | —   | 【考え方】<br>○市社会福祉協議会による災害ボランティアの受入等を支援するため、支援活動連絡調整所や各活動施設等との連絡・調整等を行う職員を派遣する。<br>【支援可能量】<br>○災害ボランティアセンターに、原則、職員1名を派遣する。災害ボランティアの増加に伴い人員が不足する場合は、関係市町に職員等の派遣を要請する。<br>○沿岸部3市の災害ボランティアセンターに、職員各1名を派遣する。                                | ※災害ボランティアへの輸送・送迎サービスはⅢ-2参照。 |
|     |                         | 物的     | —   | —  | —                           |
| Ⅲ-1 | ■応急仮設住宅のあっせん・入居支援【2】/県等 | 場所・施設  | 【考え方】<br>○仮設住宅の対象は、住家の被害が全壊であるものとする。<br>○沿岸部3市における仮設住宅の不足量が支援必要量である。<br>○沿岸部3市における建物被害のうち全壊・焼失棟数は、宮崎市 28,870 棟、日南市 11,670 棟、串間市 3,110 棟であり、同数が必要量である。<br>○沿岸部3市における仮設住宅の提供量は不明であるため、不足量も不明である。<br>【支援必要量】<br>支援必要量は不明である。<br>※参考までに、沿岸部3市の提供量を含めた必要量は計 43,650 戸である。 | 【考え方】<br>○仮設住宅において、建設可能戸数から都城市内の必要量を差し引いた戸数を支援可能量とする。<br>○建設可能戸数は 2,005 戸である。<br>○都城市内における建物被害のうち全壊・焼失棟数は 1,320 棟であり、同数が都城市内の必要量である。<br>○建設可能戸数から都城市内の必要量を差し引くと、685 戸となり、同数が支援可能量となる。<br>【支援可能量】<br>○沿岸部3市に対する仮設住宅の支援可能量は計 685 戸である。 | —                           |
|     |                         | 人的     | 【考え方】<br>○仮設住宅の提供について必要な人員数を確保する。<br>①仮設住宅の提供事務：仮設住宅に関する説明会の実施、仮設住宅への入居受付事務<br>【支援必要量】<br>○仮設住宅の提供に関する役割を踏まえ、必要となる人員は以下のとおり。<br>①仮設住宅の提供事務：1名   | —  | —                           |
|     |                         | 物的     | —   | —  | —                           |
| Ⅲ-2 | ■炊き出し活動【2】/自治会等         | 場所・施設  | —   | —  | —                           |
|     |                         | 人的     | —   | —  | —                           |
|     |                         | 物的     | —   | —  | —                           |
| Ⅲ-2 | ■宿泊サービス活動【2・4・6】/民間事業者  | 場所・施設  | —   | 【考え方】<br>○宿泊サービスは、高城健康増進センター(観音さくらの里)を含む5つの公共系宿泊施設を基本として提供するが、不足する場合は市内のホテル・旅館等をあつせんする(今後の協定締結等も考慮)。<br>【支援可能量】<br>○市内のホテル・旅館における宿泊可能者の総数(5公共施設は除く)は、1,425 名。※各ホームページのタイプ別部屋数から算定。   | —                           |
|     |                         | 人的     | —   | —  | —                           |
|     |                         | 物的     | —   | —  | —                           |

4 後方支援活動機能及び具体的内容

| タイプ | 活動内容                      | リソース区分 | リソース数量   |  | 備考 |
|-----|---------------------------|--------|--|--|----|
|     |                           |        | 支援必要量(沿岸部3市不足量)  | 支援可能量(本市)  |    |
| Ⅲ-2 | ■入浴サービス活動【2・4・6】/民間事業者    | 場所・施設  | —  | <b>【考え方】</b><br>○入浴サービスは、高城健康増進センター(観音さくらの里)を含む5つの公共施設を基本として提供するが、不足する場合は市内の入浴施設等をあつせんする。<br><b>【支援可能量】</b><br>○市内の入浴施設等における入浴可能者の総数(5公共施設は除く)は、約2,720人/日(340人/回・時×8h)。※各ホームページの写真等から想定。 | —  |
|     |                           | 人的     | —  | —  | —  |
| Ⅲ-2 | ■輸送・送迎サービス活動【2・4・6】/民間事業者 | 場所・施設  | <b>【考え方】</b><br>○避難者、医師、保健師、ボランティアをバスで輸送するために必要な運行系統を確保する。<br>①避難者を風呂に輸送、医師、保健師を風呂に輸送<br>②ボランティアを沿岸部3市に輸送<br><b>【支援必要量】</b><br>○避難者、医師、保健師、ボランティアの拠点、目的地を踏まえ、必要となる運行経路は以下のとおり。<br>①都城市内の幹線道路の巡回<br>②都城市と沿岸部3市の往復 | —  | —  |
|     |                           | 人的     | <b>【考え方】</b><br>○輸送・送迎サービスについて必要な人員数を確保する。<br>①運行調整に関する人員を宮崎交通・西都城センターに派遣する。<br><b>【支援必要量】</b><br>○輸送・送迎サービスに関する連絡調整の役割を踏まえ、必要となる人員は以下のとおり。<br>①運行調整:1名  | —  | —  |
| Ⅲ-2 | ■燃料確保・供給サービス活動【3】/民間事業者   | 場所・施設  | —  | <b>【考え方】</b><br>○燃料の保管・取り扱いには資格が必要なため、民間の施設(GSなど)を活用する。<br><b>【支援可能量】</b><br>○現時点では協定締結企業はない。  | —  |
|     |                           | 人的     | —  | —  | —  |
|     |                           | 物的     | —  | —  | —  |

## 5 企業・市民等との連携の方向

### 5.1 企業等との連携の方向

- ◆ 後方支援活動は、基本的には公共が行政で実施することとなるが、本市内の企業との連携を図ることにより行政と企業が一体となった後方支援活動を推進することで、一層取り組みを強化することが可能である。

#### ■ 都城IC周辺における連携可能な公共施設・企業候補(案)

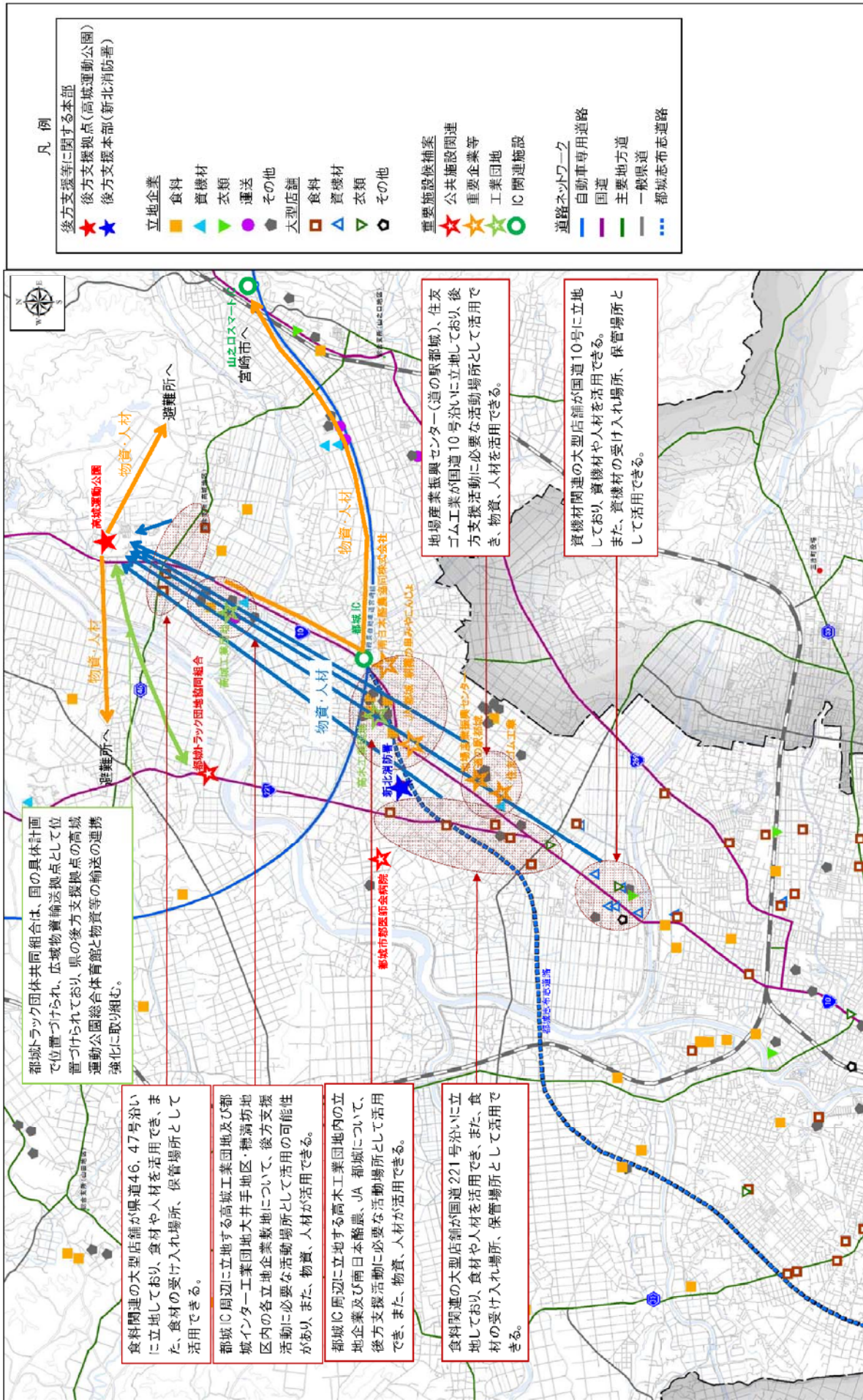
| 公共施設関連  | 企業等   |
|---|---|
| 新北消防署<br>都城市郡医師会病院<br><u>地場産業振興センター（道の駅都城）</u><br>その他公共施設（市有施設、公園等） | <u>住友ゴム工業(株)宮崎工場</u><br><u>南日本酪農協同株式会社</u><br><u>JA 都城</u><br>高城工業団地内企業<br>高木工業団地内企業<br>都城インター工業団地大井手地区内企業<br>都城インター工業団地穂満坊地区内企業<br>都城トラック団地協同組合（運送事業者） |

注) 下線付の企業等は、後方支援活動に係る協定締結予定企業

#### ■ 協定締結予定企業の提供可能なリソース(平成 27 年 11 月に実施したアンケート・ヒアリング調査結果に基づく)

|                   | 提供可能なリソース  |   |   |  |  |
|-------------------|--|---|---|--|--|
|                   | ①活動スペース  | ②物資(在庫)   | ③各種設備   | ④輸送用車両   | ⑤各種人材  |
| 住友ゴム工業(株)宮崎工場     | ○余裕地(16,000 m <sup>2</sup> )<br>○浴場(15 人/室×1 室)<br>○宿泊(1 人/室×10 室)<br>○厨房(232 m <sup>2</sup> ※喫食スペース含む)  | ○食料品(水×120L、食料100人分)<br>○日用品(作業服×夏冬各10着)                                | ○専用水道(5 箇所、300L/分)※飲用不可<br>○貯水施設(19.3m <sup>3</sup> ×1 基)<br>○通信設備(衛星電話)  | ○人材派遣用(7 人乗×2 台)                                 | —  |
| 南日本酪農協同株式会社       | ○余裕地(23,000 m <sup>2</sup> )<br>○浴場(シャワー室男女)<br>○宿泊(10 人/部屋×1 部屋)<br>○厨房(150 m <sup>2</sup> )  | ○日用品(作業服×100 着)<br>○燃料(A 重油×5,000L)<br>○燃料(LPG×3,000kg)                 | ○専用水道(1 箇所×1,000L/分)<br>○貯水施設(20m <sup>3</sup> ×2 基)  | —  | ○倉庫×1 人<br>○情報通信×3 人<br>○情報機器×2 人<br>○情報伝達×2 人<br>○食品衛生×3 人<br>○災害復旧×1 人 |
| 地場産業振興センター(道の駅都城) | ○余裕地(5,258 m <sup>2</sup> )<br>○余裕地(建物内1,716 m <sup>2</sup> )  | —   | ○自家発電(1 基×2.5kVA)   | ○物資運搬用(0.75t 車×1 台)<br>○人材派遣用(5 人乗×1 台)          | ○倉庫(事務員×3 人)   |
| 計                 | ○余裕地(屋外44,258 m <sup>2</sup> 、建物内1,716 m <sup>2</sup> )<br>○浴場(15 人/室×1 室、シャワー室×1)<br>○宿泊(1 人/室×10 室、10 人/部屋×1 部屋)<br>○厨房(382 m <sup>2</sup> ) | ○食料品(水×120L、食料100人分)<br>○日用品(作業服×120 着)<br>○燃料(A 重油×5,000L、LPG×3,000kg) | ○専用水道((5 箇所、300L/分、(1 箇所×1,000L/分))<br>○貯水施設(19.3m <sup>3</sup> ×1 基、20m <sup>3</sup> ×2 基)<br>○通信設備(衛星電話)<br>○自家発電(1 基×2.5kVA) | ○人材派遣用(7 人乗×2 台、5 人乗×1 台)<br>○物資運搬用(0.75t 車×1 台) | ○倉庫×4 人<br>○情報通信×3 人<br>○情報機器×2 人<br>○情報伝達×2 人<br>○食品衛生×3 人<br>○災害復旧×1 人 |

■ 後方支援活動に当たっての企業等との連携の方向





## 5.2 市民・団体等との一体的取組みの方向

- ◆ 本市には、地域の課題に地域で取り組む自治会としての機能と、社会教育の拠点である公民館としての機能を併せ持つ「自治公民館」（組織名称）があり、災害の防止及び被害の軽減を目的に自治公民館またはこれに相当する団体を単位に組織される「自主防災組織」がある。
- ◆ 後方支援活動に当たっては、自らの地域が被災していないことを前提として、自治公民館（自主防災組織）をはじめ、市民団体、経済団体が基礎となり、人材、場所、スキル等の特性に応じた活動を行うことが期待される。

### ■ 後方支援活動機能別の市民・団体等の活動

| 後方支援活動機能                     | 市民・団体等  | 期待される活動  |
|------------------------------|---|--|
| 1. 後方支援に関する本部機能              | ※主に行政、関係機関                                      | —  |
| 2. 避難者の受入・支援機能               | ○自治公民館（自主防災組織）<br>○市民団体（保健・医療・福祉、教育、子育て等、国際協力等） | ・避難所の運営支援<br>・炊き出し活動の支援<br>・入浴支援<br>・仮設住宅の入居者への支援<br>・外国人等への支援 |
| 3. 救援物資の受入・仕分け・配送機能          | ○自治公民館（自主防災組織）<br>○市民団体（共通）<br>○経済団体（運送、共通）     | ・救援物資の受入・仕分け支援<br>・救援物資の配送<br>・食料等物資の供給                        |
| 4. 救出救助・消火・医療救護活動機能          | ○経済団体（医薬品）<br>※主に行政、関係機関                        | ・医薬品等の提供   |
| 5. 保健・衛生活動機能                 | ○市民団体（保健・医療・福祉、環境、人権等）                          | ・遺体安置所における遺族への支援   |
| 6. ボランティア・支援隊・広域応援部隊の受入・活動支援 | ○市民団体（共通）                                       | ・ボランティアセンターの運営支援<br>・支援隊の受入支援                                  |

### ■ 後方支援に係る市民・団体等の一体的な取組みの方向

|  |
|--|
| <p>○マニュアルの作成と検証<br/>（避難所の運営支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治公民館（自主防災組織）による開設・受付等の基本的な支援をはじめ、市民団体の専門的なスキルを生かした避難生活支援（物資受入・配分、食事、入浴、広報、輸送等）、要配慮者支援を効果的に実施するため、役割、体制、活動内容等を定めたマニュアルを作成し、啓発・教育を行う。</li> </ul> <p>（物資センターの受入・仕分け等支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民団体（共通）による受入・仕分け、経済団体（運送）による配送、自治公民館（自主防災組織）による避難所での受入・配分、物資不足時の経済団体による供給支援等の一連の活動内容等を定めたマニュアルを作成するとともに、本市災害応急対策時にその内容を検証し、必要に応じて見直しを行う。</li> </ul> <p>○災害時応援協定の締結<br/>（協定締結）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の後方支援に係るマニュアルに基づき、人員、物資・資機材、施設の提供に係る応援協定の締結を検討する。既に協定を締結している場合は、後方支援に係る活動内容の記載を検討する。</li> </ul> <p>（協定締結団体別の連絡・協議担当者のリスト化）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生前後の状況確認、応援要請等の連絡及び協議先となる協定締結団体の担当者リストを作成するとともに、適宜、更新するための庁内体制を確立する。</li> </ul> <p>○防災基本条例の制定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後方支援活動も含めた災害対策について、本市、業者、市民の基本的な役割等を定めた防災基本条例を制定する。</li> </ul> |
|--|



**都城市大規模災害時後方支援計画  
概 要**

(平成 28 年 7 月)

発 行 都 城 市  
電 話 (0986)23-2129  
F A X (0986)26-0759

新域



幸せ上々、みやこのじょう  
日本一の肉と焼酎、とっておきの自然と伝統